

平成14年度生活衛生関係営業
経営実態調査報告
公衆浴場業（一般公衆浴場）

（平成14年10月1日現在）

厚生労働省健康局生活衛生課

は　じ　め　に

この報告書は、平成14年10月1日に実施した「生活衛生関係営業経営実態調査」の結果をとりまとめたものです。

この調査は、公衆浴場業（一般公衆浴場）を営んでいる事業所について、その経営の実態及び社会経済的諸条件を把握し、健全な経営の育成と衛生水準の向上を図るための基礎資料を得るとともに、収支状況を係数で把握することによって各経営指標を作成し、経営指導及び経営診断指導を行う場合の参考資料を得ることを目的として、厚生労働省からの委託により財団法人全国生活衛生営業指導センターが実施したものです。

本報告書が、今後の事業所の振興促進に関する施策の基礎資料として、また、関係各団体等で参考資料として経営の一助となれば幸いです。

平成15年10月

厚生労働省健康局生活衛生課長

芝　田　文　男

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 実態調査結果(甲票)の概要と結果表	3
公衆浴場業(一般公衆浴場)	
1 一般的事項	
(1) 経営主体は株式会社が3割以上	3
(2) 経営者は「60～69歳」が約4割	3
(3) 50歳以上の経営者で後継者ありは約4割	3
(4) 6割の浴場が兼業	4
(5) 近い浴場との距離	4
(6) 住宅地区に立地が5割以上	4
2 経営に関する事項	
(1) 定休日は月に「4～7日」が7割	5
(2) 営業時間は「8～10時間未満」の施設が約5割	5
(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約8割	5
3 従業者に関する事項	
(1) 従業者の規模は「3人」は約3割	6
(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「7時間以内」が約3割	6
(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約6割	6
(4) 1施設当たり平均従業者数は3.8人	7
4 土地、建物及び設備等に関する事項	
(1) 土地、建物の所有状況	7
(2) 浴槽水の検査は年1回が約5割	8
(3) レジオネラ症の防止対策の状況	8
5 設備投資に関する事項	
(1) 設備投資を行う予定がある施設は約4割	9
6 福祉サービス関係の項目	
(1) 福祉入浴援助事業を行っていない施設は約7割	9
(2) 高齢者等や身体の不自由な者に配慮した設備「あり」は約4割	10
7 経営者の意識に関する項目	
(1) 経営上の問題点は客数の減少	10
(2) 今後の経営方針は「施設・設備の改装」	10
結果表	11

第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等	69
1 活用上の留意事項	69
2 分析係数の算出方法	69
3 用語の解説	71

第4章 経営指標調査結果の概要と結果表	73
---------------------	----

公衆浴場業（一般公衆浴場）

1 一般事項	
(1) 経営形態別調査対象企業	73
(2) 健全企業と欠損企業の割合	73
(3) 税務申告方法	73
(4) 従業者規模別施設数	74
(5) 経営状況の推移	74
(6) 売上高と利益の状況	74
2 原価構成	
(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較	76
(2) 健全企業の欠損企業の営業費比率の比較	77
(3) 健全企業の営業利益率及び原価構成比率の比較	78
3 貸借対照表	
(1) 健全企業と欠損企業の資産・負債・資本の構成比較	80
(2) 健全企業の個人・法人の資産・負債・資本の構成比較	80
4 健全企業の経営指標	
4-1 従業者規模別比較	
1 総合指標	83
2 財務指標	85
3 販売関係指標	87
4 労務関係指標	88
4-2 個人・法人その他の企業別比較	
1 総合指標	90
2 財務指標	90
3 販売関係指標	91
4 労務関係指標	92
結果表	93

[参考] 調査票の様式(甲票・乙票)	113
--------------------	-----

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

生活衛生関係営業の経営の実態及び社会的経済的な諸条件について調査し、生活衛生営業振興のための指針の作成に資する等、生活衛生関係営業の健全な育成及び将来の展望を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とする。

また、経営動向を計数によって把握し、これに基づいて規模別の経営指標、原価指標を作成し、経営合理化などの参考に資するとともに、経営指導及び経営診断指導等を行う場合の参考資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象及び客体

公衆浴場法第1条第1項に規程する公衆浴場のうち一般公衆浴場を対象とする。

3 調査の期日

平成14年10月1日（火）現在

4 調査の事項

(1) 甲票

- ①一般的事項、②経営に関する事項、③従業者に関する事項、④土地・建物及び設備等に関する事項、⑤設備投資に関する事項、⑥福祉・サービス関係の項目、⑦経営者の方に伺う項目

(2) 乙票（3業種共通）

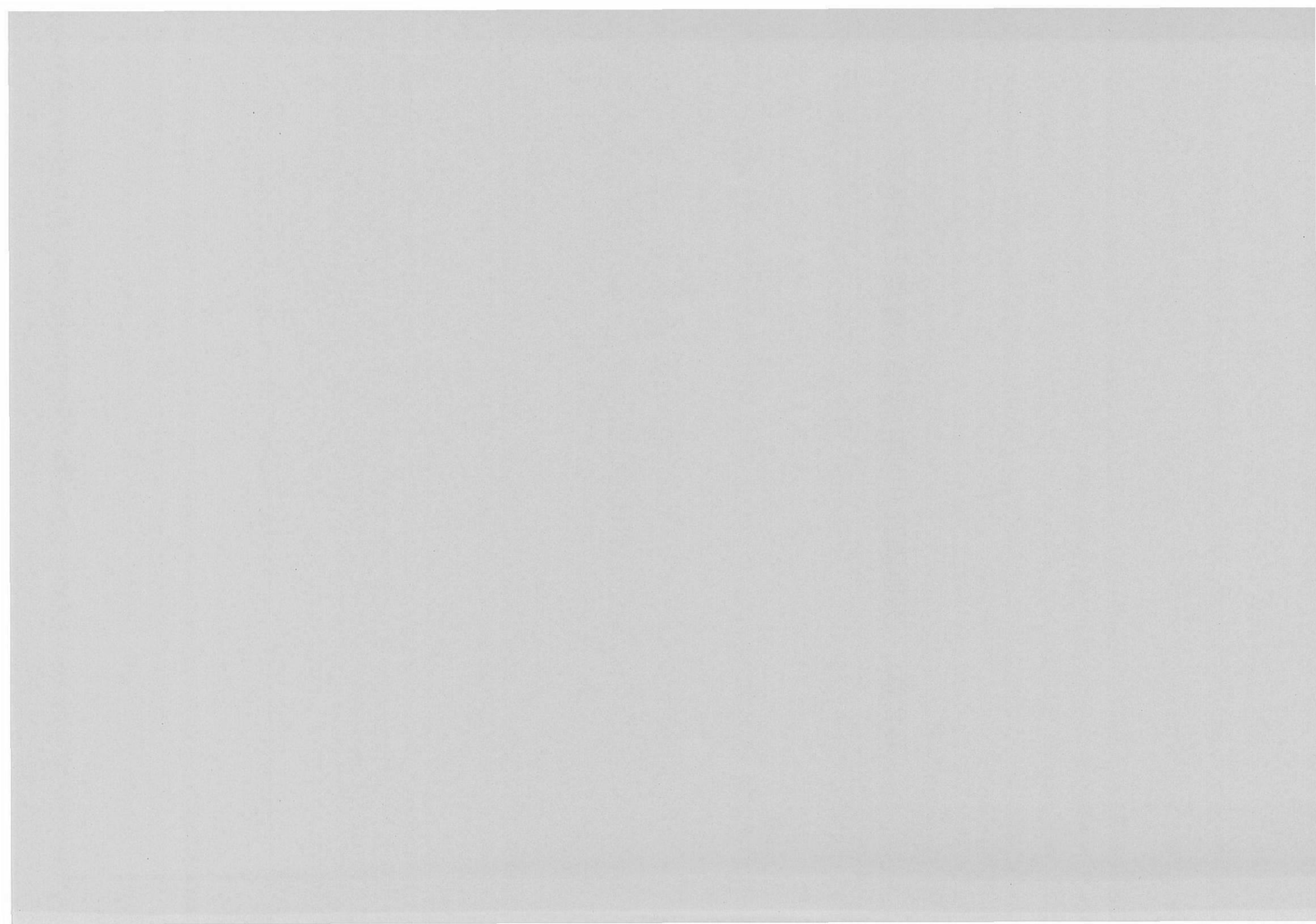
- ①一般的事項、②損益計算書、③貸借対照表

5 調査の方法

（財）全国生活衛生営業指導センターへの委託により、（財）都道府県生活衛生営業指導センターの協力を得て行う。

なお、調査客体の抽出及び各県配布内訳表作成、調査票等配布者名簿の作成及び配布については、各業の同業組合連合会の協力を得て行う。

第2章 実態調査(甲票)結果の概要と結果表



第2章 実態調査結果の概要

公衆浴場業（一般公衆浴場）

1 一般的事項

(1) 経営主体は株式会社が3割以上

調査対象となった620施設について経営主体別にその割合をみると、「個人経営」60.5%、次いで「有限会社」32.1%、「株式会社」5.5%となっている。

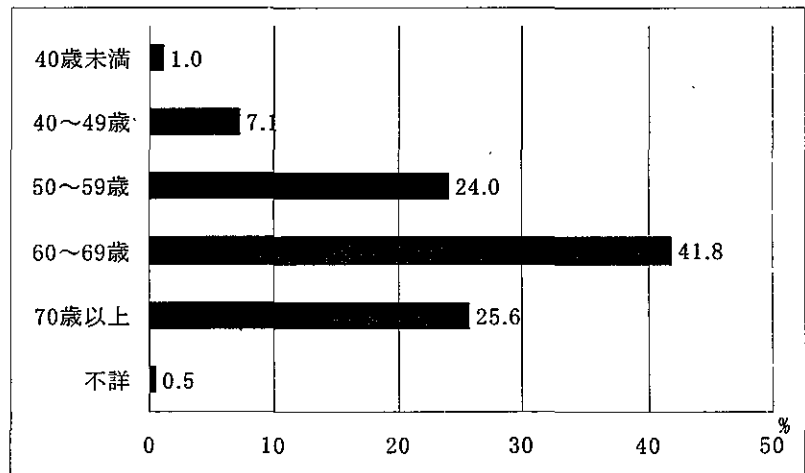
また、前回平成9年調査と比べると、「個人経営」が7.5減ったのに対し、「有限会社」は9.1増えている。

（表1）経営主体別施設数及び構成割合

		今回 (平成14年)	前回 (平成9年)
施設数	総数	620	1766
	個人経営	375	1200
	株式会社	34	83
	有限会社	199	406
	その他	12	62
	不詳	-	15
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0
	個人経営	60.5	68.0
	株式会社	5.5	4.7
	有限会社	32.1	23.0
	その他	1.9	3.5
	不詳	-	0.8

(2) 経営者は「60～69歳」が約4割

経営者を年齢階級別にみると、（図1）経営者の年齢階級別施設数の構成割合（%）「60～69歳」が41.8%と最も多く、次いで「70歳以上」が25.6%、「50～59歳」が24.0%となっている。



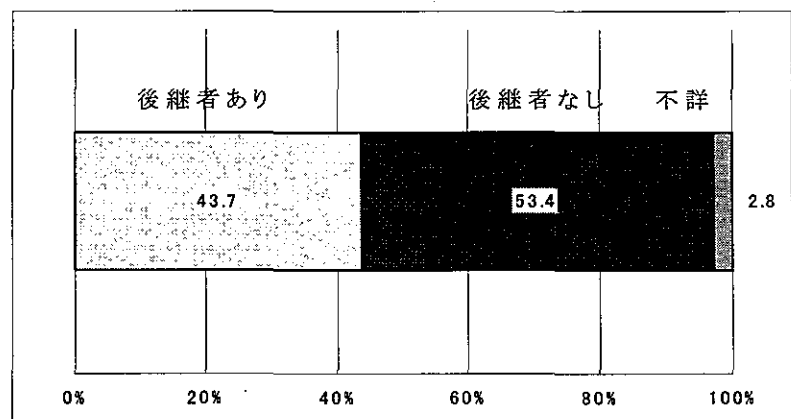
(3) 50歳以上の経営者で後

継者ありは約4割

50歳以上の経営者による施設について、「後継者あり」は43.7%になっている。

「後継者なし」は53.4%となっている。

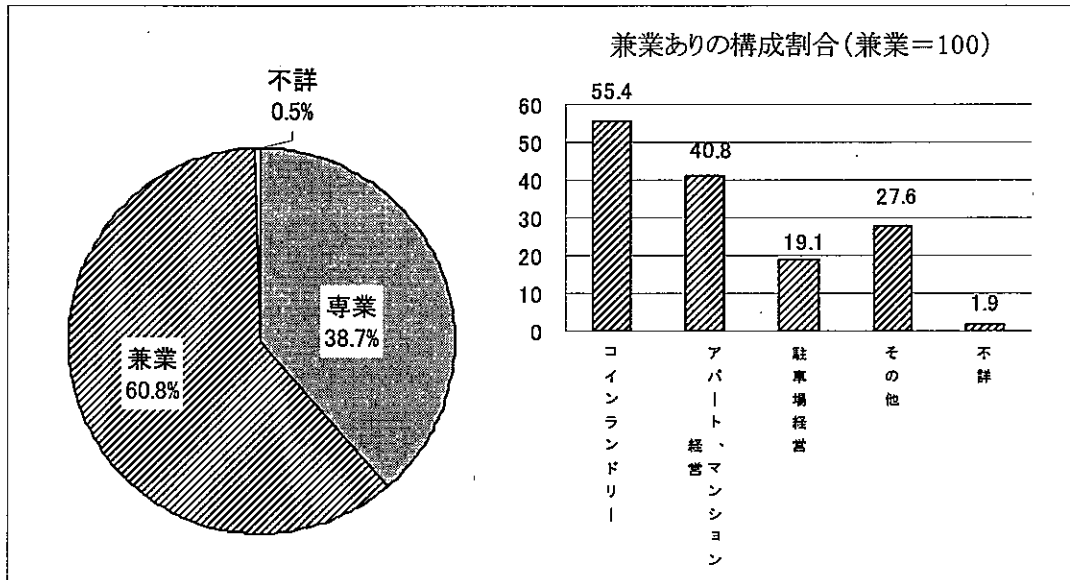
（図2）50歳以上経営者の後継者の有無別構成割合（%）



(4) 6割の浴場が兼業

専業・兼業別の割合をみると、「専業」が38.7%「兼業」が60.8%となっている。「兼業」ありのうち「コインランドリー」が55.4%、「アパート、マンション経営」が40.8%となっている。

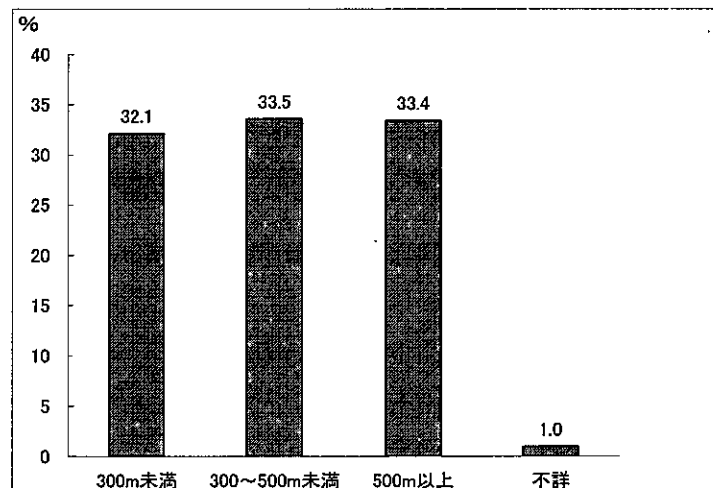
(図3) 浴場以外の事業の有無(兼業は複数回答)



(5) 近い浴場との距離

一番近い浴場との距離は、「300m～500m未満」が33.5%、次いで、「500m以上」が33.4%となっている。

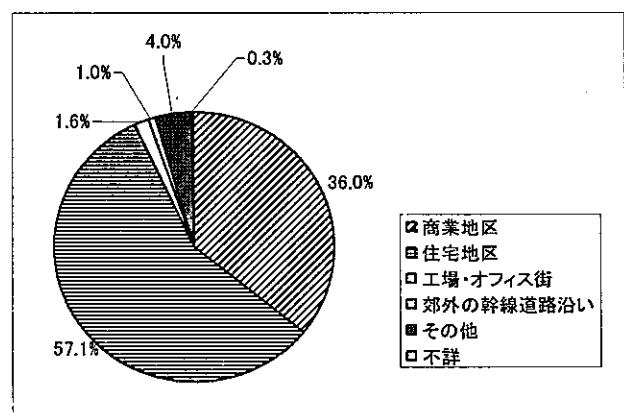
(図4) 浴場との距離別施設数割合(%)



(6) 住宅地区に立地が5割以上

立地条件別にみると、「住宅地区」が57.1%で最も多く、次いで「商業地区」が36.0%となっている。9割以上の施設が住宅・商業地区にある。

(図5) 立地条件別施設数割合(%)

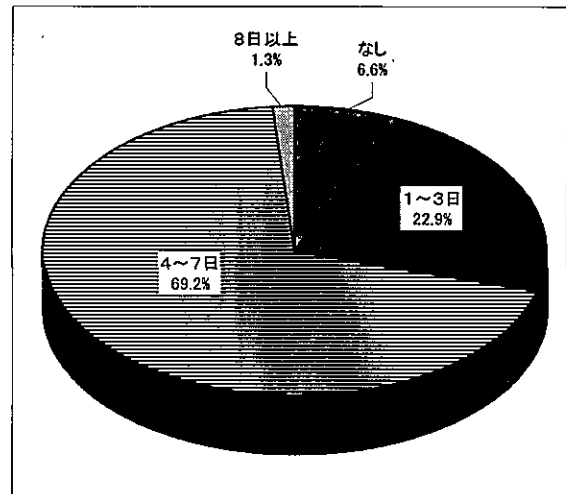


2 経営に関する事項

(1) 定休日は月に「4～7日」が7割

調査日前の1ヶ月（平成14年9月）の定休日日数は「4～7日」の施設が69.2%、「1～3日」の施設が22.9%となっている。
また、定休日なしの施設も6.6%ある。

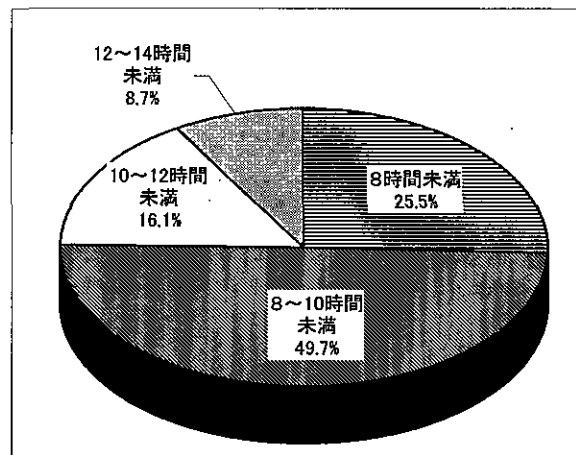
（図6）定休日日数別の施設数割合（%）



(2) 営業時間は「8～10時間未満」の施設が約5割

平日の営業時間階級別施設数の割合をみると、「8～10時間未満」が49.7%で最も多く、次いで、「8時間未満」が25.5%となっている。

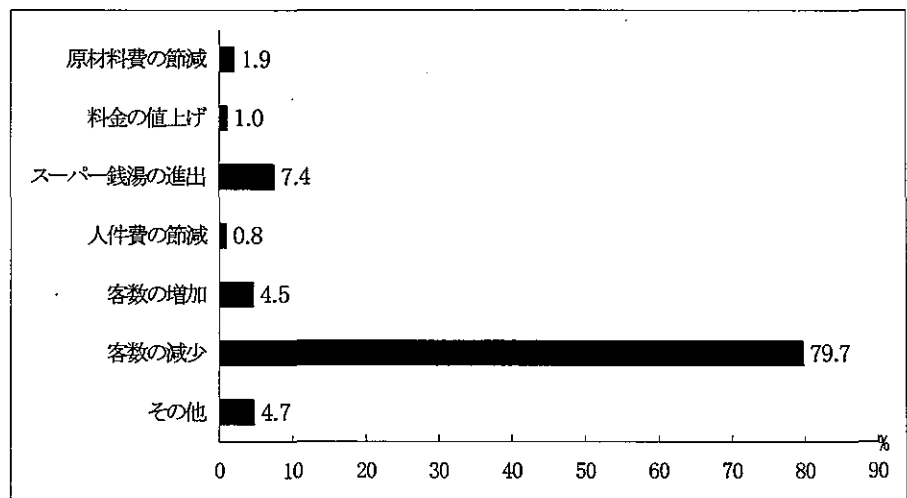
（図7）1日営業時間別の施設数割合（%）



(3) 当期純利益の動向の主な原因は「客数の減少」が約8割

売上高動向の主な原因をみると「客数の減少」が79.7%、「スーパー銭湯の進出」が7.4%となっている。

（図8）売上高動向の主な原因別施設数の構成割合（%）



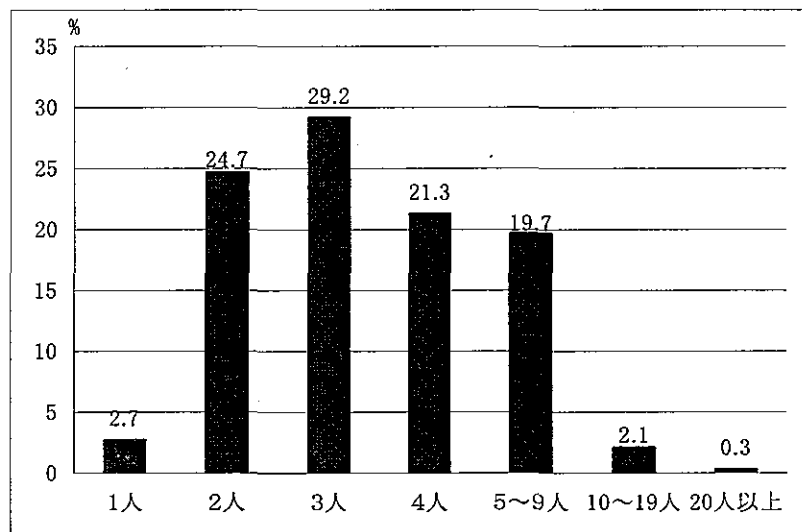
3 従業者に関する事項

(1) 従業者の規模は「3人」が約3割

従業者の規模別割合をみると「3人」が29.2%となっている。

従業者が10人未満の施設が9割以上を占める。

(図9) 従業者の規模別施設数の構成割合 (%)

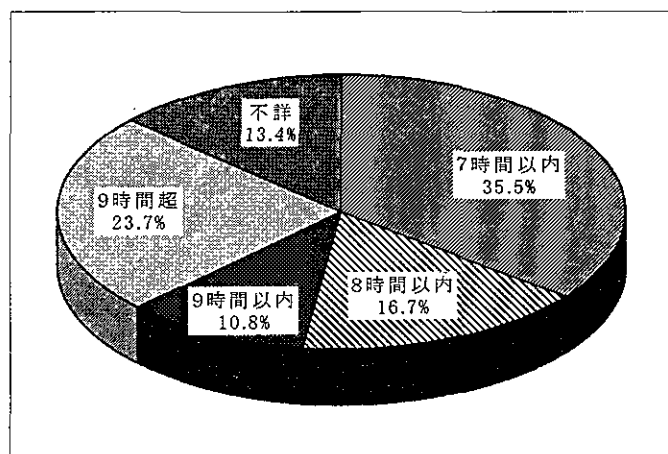


(2) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間は「7時間以内」が約3割

常時雇用者（いわゆる正社員）がいる施設の1日平均労働時間は、「7時間以内」が35.5%、「9時間超」が23.7%となっている。

* 常時雇用者のいる施設は全体の30.0% (186施設) となっている。

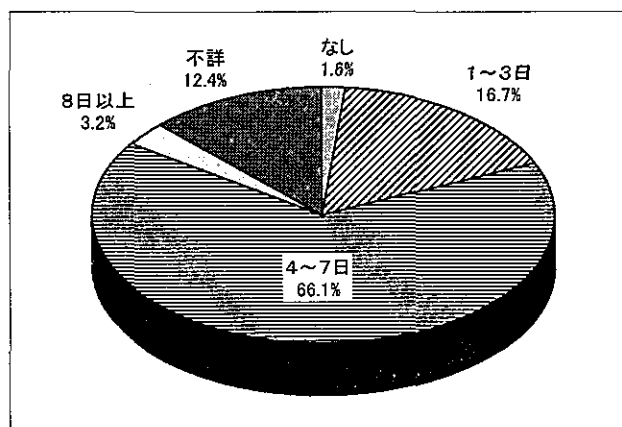
(図10) 1日平均労働時間別常時雇用者雇用施設数の構成割合 (%)



(3) 1ヶ月間の平均休日取得日数は「4～7日」が約6割

1ヶ月間 (9月1日～30日) の平均休日取得日数は「4～7日」が66.1%、「1～3日」が16.7%となっている。

(図11) 1ヶ月間の平均休日取得日数別施設数の構成割合 (%)

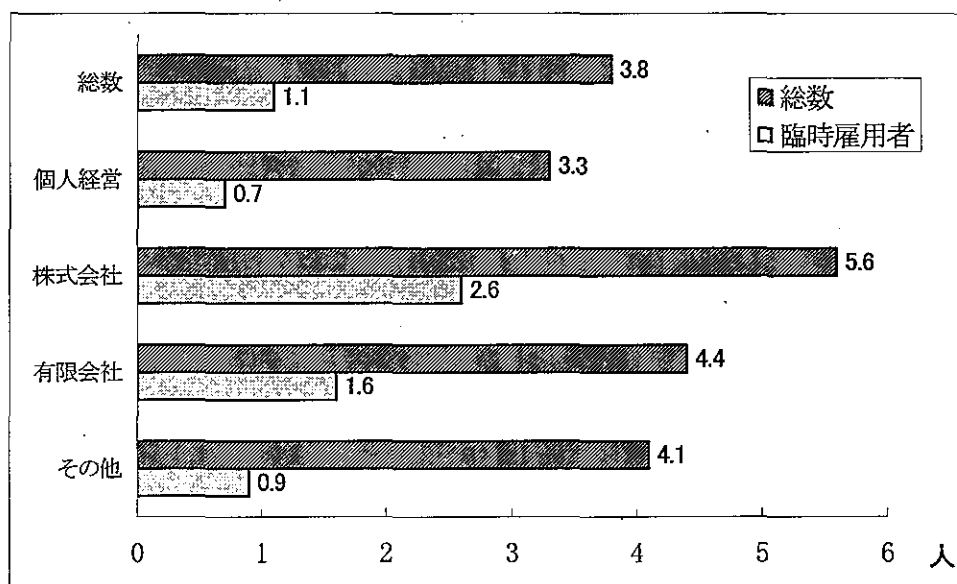


(4) 1施設当たり平均従業者数は3.8人

1施設当たりの平均従業者は3.8人でこのうち臨時雇用者は1.1人になっている。

臨時雇用者を経営主体別にみると「株式会社」の2.6人が高くなっている。

(図12) 営業形態別一施設当たり平均従業者数

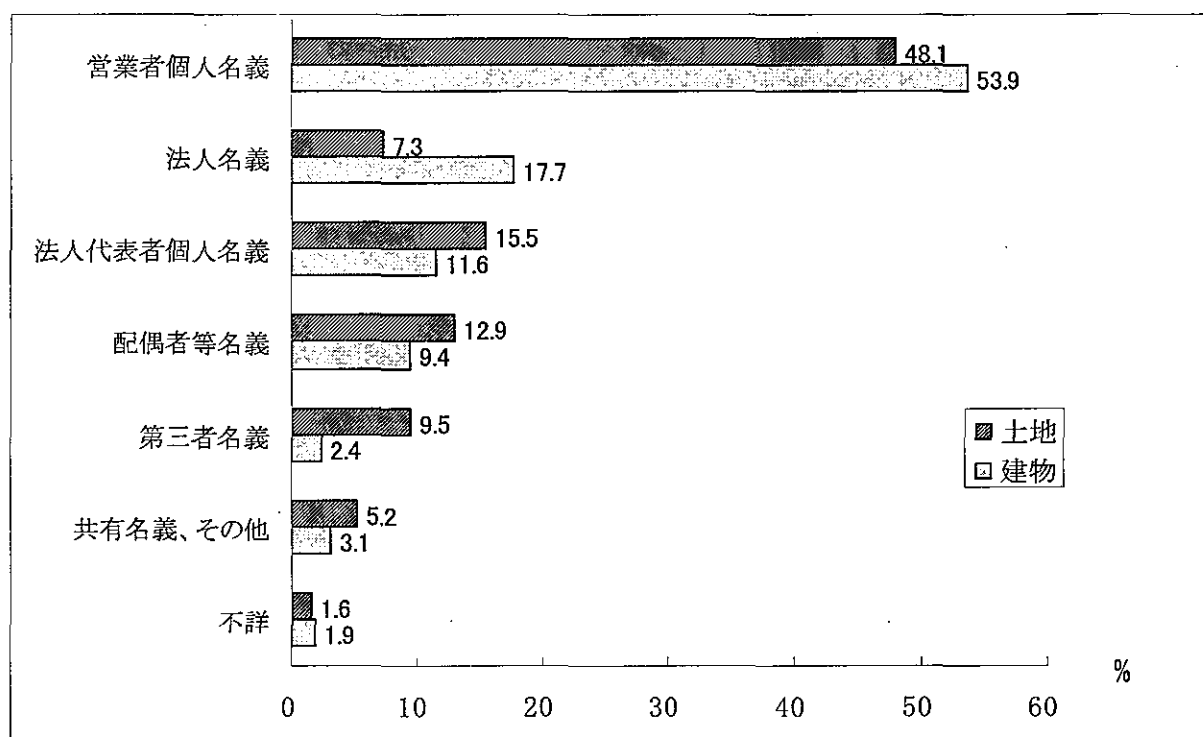


4 土地、建物及び設備等に関する事項

(1) 土地、建物の所有状況

土地、建物の所有状況は「営業者個人名義」がそれぞれ48.1%、53.9%となっている。また、「法人名義」を比較すると、建物の17.7%が高い。

(図13) 土地・建物の所有状況別施設数構成割合 (%)



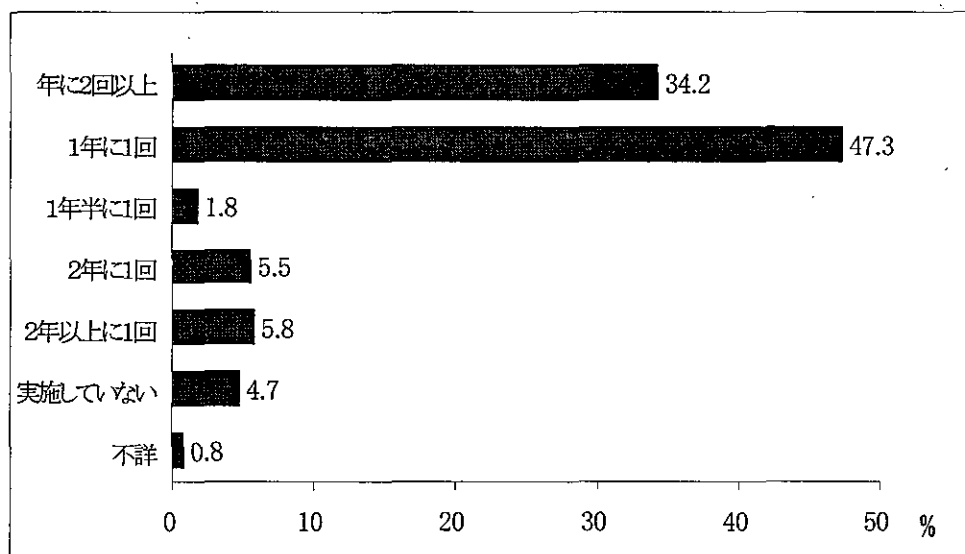
(2) 浴槽水の検査は年1回が

約5割

浴槽水の検査の回数は「1年に1回」の施設が、47.3%で最も多く、次いで「年に2回以上」が34.2%となっている。

また、「実施していない」施設は4.7%となっている。

(図14) 浴槽水の検査状況別施設数の構成割合(%)

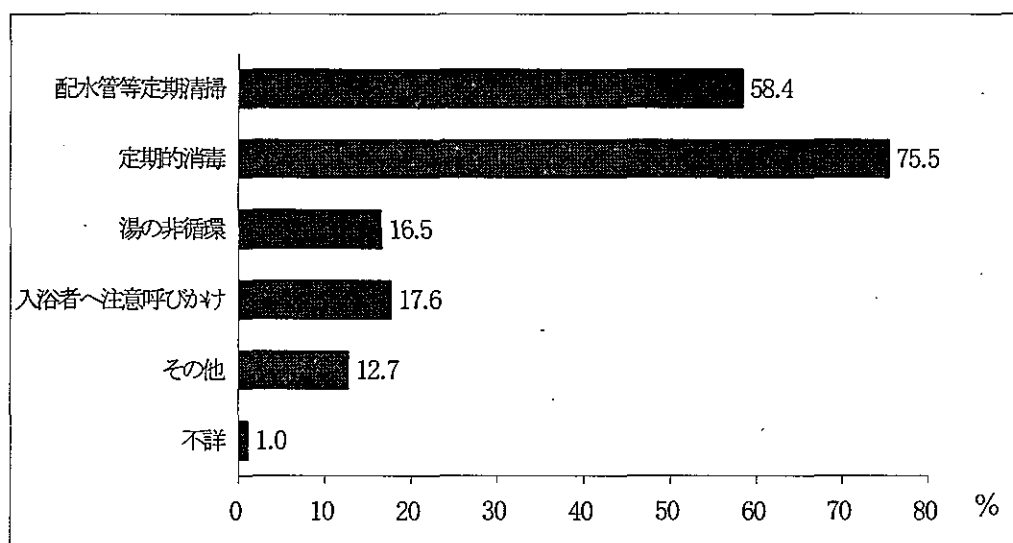


(3) レジオネラ症の防止対策

の状況

レジオネラ症の防止対策を行っている施設について、対策内容で多いものは「定期的消毒」が75.5%、次いで、「配水管等定期清掃」が58.4%となっている。

(図15) レジオネラ症の防止対策(複数回答)の状況別施設数の構成割合(%)



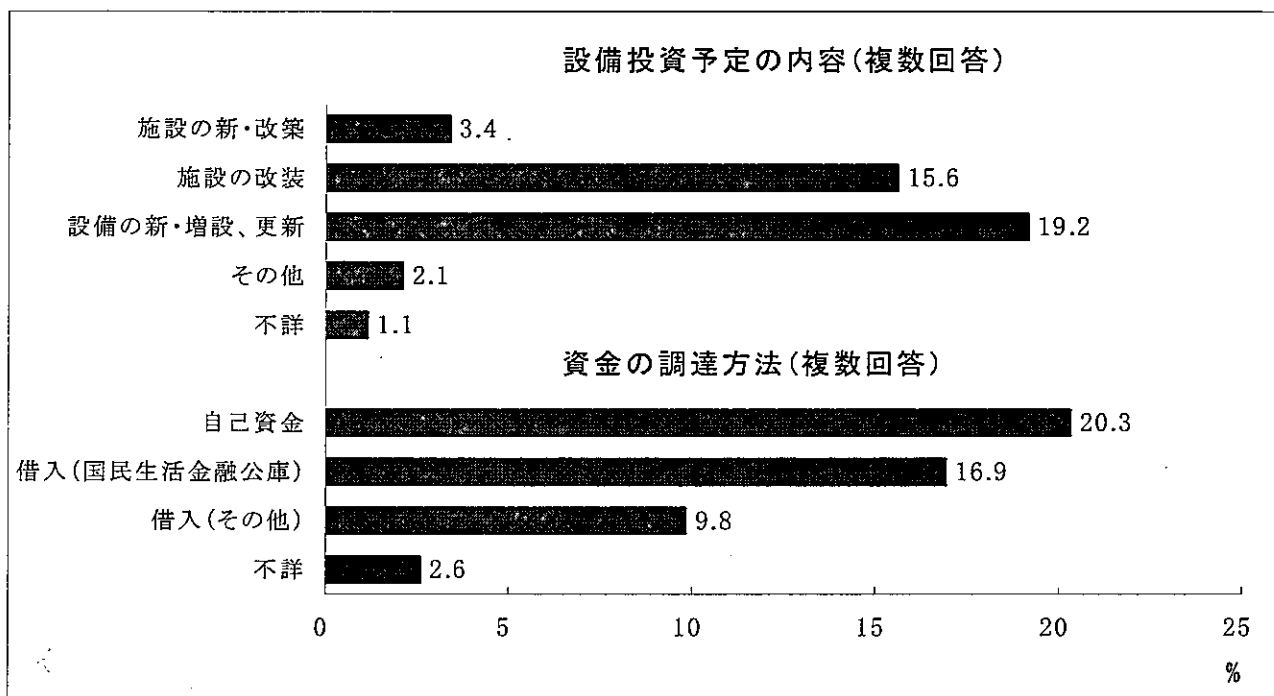
5 設備投資に関する事項

(1) 設備投資を行う予定がある施設は約4割

今後3年間に設備投資を行う予定のある施設は41.5%で、予定のない施設は58.5%となっている。

設備投資予定の内容は「設備の新・増設、更新」19.2%、次いで「施設の改装」15.6%となっている。また、資金の調達方法は、「自己資金」20.3%、「借入（国民生活金融公庫）」16.9%となっている。

(図16) 設備投資予定の内容と資金の調達方法（複数回答）



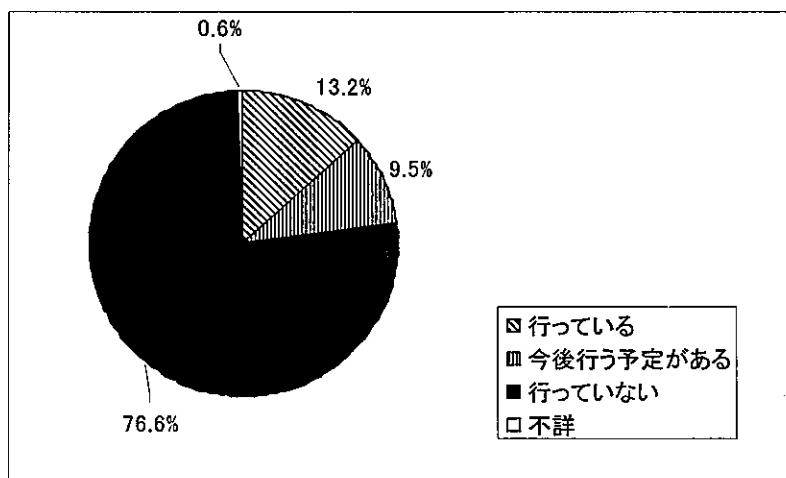
6 福祉サービス関係の項目

(1) 福祉入浴援助事業を行っていない施設は約7割

福祉入浴援助事業を「行っている」施設は13.2%、「今後行う予定がある」施設は9.5%となっている。

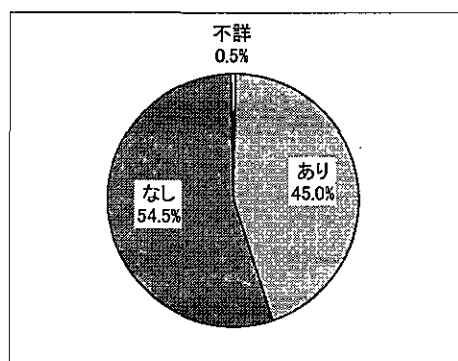
*福祉入浴援助事業とは、虚弱老人等が利用しやすいように公衆浴場の設備に一定の改造を加えた上で、その施設を利用して入浴介助等を行う入浴援助事業。

(図17) 福祉入浴援助事業の状況

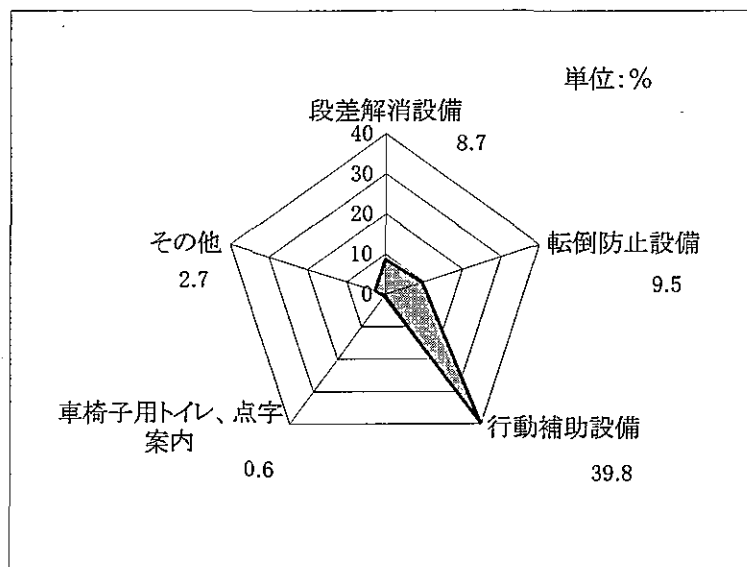


(2) 高齢者等や身体の不自由な者に
配慮した設備「あり」は約4割
高齢者等に配慮した設備について
「あり」が45.0%で、「行動補
助設備（手すり、シャワーチェ
ア等）」が39.8%、「転倒防止設
備（滑り止めマット）」9.5%（い
ずれも複数回答）となっている。

(図 1 9) 高齢者等に配慮し
た設備の状況 (%)



(図 1 8) 高齢者等配慮設備の状況別
施設数の構成割合（複数回答）



7 経営者の意識に関する項目

(1) 経営上の問題点は客数の減少

経営上の問題点について、「利用者の減少」と考えている経営者は93.5%、「施設・設備の老朽化」が55.3%となっている。

(表 2) 経営上の問題点別施設数の
構成割合（複数回答）

経営上の問題点	%
利用者の減少	93.5
立地条件の悪化	13.5
後継者難	33.1
資金調達難	12.4
人件費の上昇	3.2
諸経費の上昇	24.4
施設・設備の老朽化	55.3
スーパー銭湯の出現	49.2

(2) 今後の経営方針は「施設・設備の改装」

今後の経営方針について、「施設・設備の改装」が45.6%、次いで「入浴券、サービスデーの導入」24.2%、「付帯設備の充実」21.0%となっている。

(表 3) 今後の経営方針別施設数の
構成割合（複数回答）

今後の経営方針	%
施設・設備の改装	45.6
広告・宣伝等の強化	16.9
営業時間の変更	12.6
経営の多角化	16.6
転廃業	18.2
入浴券等導入	24.2
付帯設備の充実	21.0

平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査 (一般公衆浴場) 結果表一覧

(一般)

- 第 1 表 施設数・構成割合, 経営主体×専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 2 表 施設数・構成割合, 一番近い一般公衆浴場との距離×経営主体－創業年－立地条件－地域ブロック別
- 第 3 表 施設数・構成割合, 経営者の年齢階級×経営主体－創業年－後継者の有無別

(経営)

- 第 4 表 施設数・構成割合, 1か月の定休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 5 表 施設数・構成割合, 1日の営業時間(平日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 6 表 施設数・構成割合, 1日の営業時間(休日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 7 表 施設数・構成割合, 開店時間(平日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 8 表 施設数・構成割合, 開店時間(休日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 9 表 施設数・構成割合, 閉店時間(平日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 10 表 施設数・構成割合, 閉店時間(休日)×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 11 表 施設数・構成割合, 1日平均利用者数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 12 表 料金区分別1施設当たりの1日平均利用者数, 経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 13 表 施設数・構成割合, 本業当期純利益の動向の主な原因×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

(従業員)

- 第 14 表 1施設当たり平均従業員数, 雇用の形態×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 15 表 施設数・構成割合, 常時雇用者性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×経営主体－従業員の規模別
- 第 16 表 施設数・構成割合, 常時雇用者性別平均年齢－常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×経営主体－従業員の規模別
- 第 17 表 施設数・構成割合, 常時雇用者の1日平均労働時間×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 18 表 施設数・構成割合, 常時雇用者の月平均休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 19 表 施設数・構成割合, 労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別
- 第 20 表 施設数・構成割合, 就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×経営主体－従業員の規模別
- 第 21 表 施設数・構成割合, 健康診断の実施状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

(そ の 他)

第 22 表	施設数・構成割合, 土地の所有名義人ー土地面積階級ー1 施設当たり土地平均面積×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第 23 表	施設数・構成割合, 建物の所有名義人ー建物延べ床面積階級ー1 施設当たり建物延べ床平均面積×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第 24 表	施設数・構成割合, 新築又は改築後の建物の年数×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第 25 表	施設数・構成割合, 浴槽の面積階級ー1 施設当たり平均面積ー浴槽の数ー1 施設当たり平均浴槽数×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロックー1 日平均利用者数別
第 26 表	施設数・構成割合, 浴槽の種類×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロックー浴槽数別
第 27 表	施設数・構成割合, 設備等の状況×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロックー1 日平均利用者数別
第 28 表	施設数・構成割合, 浴槽水の検査状況ーレジオネラ症防止対策状況×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロックー1 日の平均利用者数別
第 29 表	施設数・構成割合, ロッカー・脱衣かごの消毒状況×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロックー1 日平均利用者数別
第 30 表	施設数・構成割合, 設備投資実績及び資金調達方法×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第 31 表	施設数・構成割合, 設備投資実績ありの主な理由ー資金調達方法ー借入先×借入先ー1 日平均利用者数ー経営者の年齢別
第32表ー1	施設数・構成割合, 設備投資予定×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第32表ー2	施設数・構成割合, 設備投資予定の主な理由×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第33表ー1	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの主な内容ー理由×資金調達予定先ー1 日平均利用者数ー経営者の年齢別
第33表ー2	施設数・構成割合, 設備投資予定ありの資金調達予定先×1 日平均利用者数ー経営者の年齢別
第 34 表	施設数・構成割合, 福祉入浴援助事業の状況×経営主体ー立地条件ー従業者の規模ー1 日平均利用者数ー地域ブロック別
第 35 表	施設数・構成割合, 福祉入浴援助事業を行わない理由×経営主体ー1 日平均利用者数ー高齢者等に配慮した設備の有無別
第 36 表	施設数・構成割合, 高齢者等に配慮した設備の状況×経営主体ー立地条件ー従業者の規模ー1 日平均利用者数ー地域ブロック別
第 37 表	施設数・構成割合, 経営上の問題点×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別
第 38 表	施設数・構成割合, 今後の経営方針×経営主体ー創業年ー立地条件ー従業者の規模ー地域ブロック別

第1表 施設数・構成割合、経営主体×専業・兼業－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数						構成割合					
		総数	経営主体					総数	経営主体				
			個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳		個人経営	株式会社	有限会社	その他	不詳
総数		620	375	34	199	12	-	100.0	60.5	5.5	32.1	1.9	-
専・兼	専業	240	171	8	55	6	-	100.0	71.3	3.3	22.9	2.5	-
	兼業 (コインランドリー)	209	98	17	90	4	-	100.0	46.9	8.1	43.1	1.9	-
	(アパート、マンション経営)	154	81	11	60	2	-	100.0	52.6	7.1	39.0	1.3	-
	(駐車場経営)	72	41	7	21	3	-	100.0	56.9	9.7	29.2	4.2	-
	(その他)	104	46	9	47	2	-	100.0	44.2	8.7	45.2	1.9	-
	(不詳)	7	4	-	3	-	-	100.0	57.1	-	42.9	-	-
	不詳	3	3	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	5	-	6	1	-	100.0	41.7	-	50.0	8.3	-
	昭和50～63年	34	21	2	10	1	-	100.0	61.8	5.9	29.4	2.9	-
	昭和元年～49年	504	304	30	161	9	-	100.0	60.3	6.0	31.9	1.8	-
	大正期以前	70	45	2	22	1	-	100.0	64.3	2.9	31.4	1.4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	122	11	84	6	-	100.0	54.7	4.9	37.7	2.7	-
	住宅地区	354	230	20	99	5	-	100.0	65.0	5.6	28.0	1.4	-
	工場・オフィス街	10	5	-	5	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	3	-	3	-	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-
	その他	25	13	3	8	1	-	100.0	52.0	12.0	32.0	4.0	-
	不詳	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
従業員の規模	1人	17	12	-	4	1	-	100.0	70.6	-	23.5	5.9	-
	2人	153	117	5	31	-	-	100.0	76.5	3.3	20.3	-	-
	3人	181	118	7	54	2	-	100.0	65.2	3.9	29.8	1.1	-
	4人	132	77	6	44	5	-	100.0	58.3	4.5	33.3	3.8	-
	5～9人	122	48	13	57	4	-	100.0	39.3	10.7	46.7	3.3	-
	10～19人	13	3	2	8	-	-	100.0	23.1	15.4	61.5	-	-
	20人以上	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	42	4	31	1	-	100.0	53.8	5.1	39.7	1.3	-
	関東・甲信越	195	93	9	90	3	-	100.0	47.7	4.6	46.2	1.5	-
	東海・北陸	80	54	9	15	2	-	100.0	67.5	11.3	18.8	2.5	-
	近畿	179	137	10	28	4	-	100.0	76.5	5.6	15.6	2.2	-
	中国・四国	46	25	2	18	1	-	100.0	54.3	4.3	39.1	2.2	-
	九州	42	24	-	17	1	-	100.0	57.1	-	40.5	2.4	-

注：兼業の種類は重複回答

第2表 施設数・構成割合、一番近い一般公衆浴場との距離×经营主体－創業年－立地条件－地域ブロック別

	実 数					構成割合				
	総数	一番近い一般公衆浴場との距離				総数	一番近い一般公衆浴場との距離			
		300m未満	300～500m未満	500m以上	不詳		300m未満	300～500m未満	500m以上	不詳
総数	620	199	208	207	6	100.0	32.1	33.5	33.4	1.0
经营主体										
個人経営	375	138	118	115	4	100.0	36.8	31.5	30.7	1.1
株式会社	34	9	15	9	1	100.0	26.5	44.1	26.5	2.9
有限会社	199	50	73	76	-	100.0	25.1	36.7	38.2	-
その他	12	2	2	7	1	100.0	16.7	16.7	58.3	8.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年										
平成元年以降	12	2	4	6	-	100.0	16.7	33.3	50.0	-
昭和50～63年	34	8	11	15	-	100.0	23.5	32.4	44.1	-
昭和元年～49年	504	164	172	163	5	100.0	32.5	34.1	32.3	1.0
大正期以前	70	25	21	23	1	100.0	35.7	30.0	32.9	1.4
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	223	78	70	73	2	100.0	35.0	31.4	32.7	0.9
住宅地区	354	107	121	122	4	100.0	30.2	34.2	34.5	1.1
工場・オフィス街	10	4	5	1	-	100.0	40.0	50.0	10.0	-
郊外の幹線道路沿い	6	-	3	3	-	100.0	-	50.0	50.0	-
その他	25	9	9	7	-	100.0	36.0	36.0	28.0	-
不詳	2	1	-	1	-	100.0	50.0	-	50.0	-
地域ブロック										
北海道・東北	78	11	29	38	-	100.0	14.1	37.2	48.7	-
関東・甲信越	195	63	63	67	2	100.0	32.3	32.3	34.4	1.0
東海・北陸	80	16	30	32	2	100.0	20.0	37.5	40.0	2.5
近畿	179	91	50	36	2	100.0	50.8	27.9	20.1	1.1
中国・四国	46	7	21	18	-	100.0	15.2	45.7	39.1	-
九州	42	11	15	16	-	100.0	26.2	35.7	38.1	-

第3表 施設数・構成割合、経営者の年齢階級×経営主体－創業年－後継者の有無別

	総数	実 数						
		経営者の年齢階級						
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	620	－	6	44	149	259	159	3
経営主体								
個人経営	375	－	5	17	83	154	115	1
株式会社	34	－	－	2	15	13	3	1
有限会社	199	－	1	24	51	83	39	1
その他	12	－	－	1	－	9	2	－
不詳	－	－	－	－	－	－	－	－
創業年								
平成元年以降	12	－	－	2	5	5	－	－
昭和50～63年	34	－	1	3	9	9	12	－
昭和元年～49年	504	－	3	36	120	219	123	3
大正期以前	70	－	2	3	15	26	24	－
不詳	－	－	－	－	－	－	－	－
後継者								
有	248	...	...	...	47	105	96	－
無	303	...	...	...	93	149	61	－
不詳	19	...	...	...	9	5	2	3

	総数	構成割合						
		経営者の年齢階級						
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不詳
総数	100.0	－	1.0	7.1	24.0	41.8	25.6	0.5
経営主体								
個人経営	100.0	－	1.3	4.5	22.1	41.1	30.7	0.3
株式会社	100.0	－	－	5.9	44.1	38.2	8.8	2.9
有限会社	100.0	－	0.5	12.1	25.6	41.7	19.6	0.5
その他	100.0	－	－	8.3	－	75.0	16.7	－
不詳	－	－	－	－	－	－	－	－
創業年								
平成元年以降	100.0	－	－	16.7	41.7	41.7	－	－
昭和50～63年	100.0	－	2.9	8.8	26.5	26.5	35.3	－
昭和元年～49年	100.0	－	0.6	7.1	23.8	43.5	24.4	0.6
大正期以前	100.0	－	2.9	4.3	21.4	37.1	34.3	－
不詳	－	－	－	－	－	－	－	－
後継者								
有	100.0	...	...	...	19.0	42.3	38.7	－
無	100.0	...	...	...	30.7	49.2	20.1	－
不詳	100.0	...	...	...	47.4	26.3	10.5	15.8

第4表 施設数・構成割合、1か月の定休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数					総数	構成割合					
		1か月の定休日数						1か月の定休日数					
		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳	
総数	620	41	142	429	8	-	100.0	6.6	22.9	69.2	1.3	-	
経営主体	個人経営	375	16	90	263	6	-	100.0	4.3	24.0	70.1	1.6	-
	株式会社	34	3	6	25	-	-	100.0	8.8	17.6	73.5	-	-
	有限会社	199	21	43	133	2	-	100.0	10.6	21.6	66.8	1.0	-
	その他	12	1	3	8	-	-	100.0	8.3	25.0	66.7	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	4	1	7	-	-	100.0	33.3	8.3	58.3	-	-
	昭和50～63年	34	4	10	20	-	-	100.0	11.8	29.4	58.8	-	-
	昭和元年～49年	504	29	114	358	3	-	100.0	5.8	22.6	71.0	0.6	-
	大正期以前	70	4	17	44	5	-	100.0	5.7	24.3	62.9	7.1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	12	42	167	2	-	100.0	5.4	18.8	74.9	0.9	-
	住宅地区	354	25	89	234	6	-	100.0	7.1	25.1	66.1	1.7	-
	工場・オフィス街	10	1	1	8	-	-	100.0	10.0	10.0	80.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	2	1	3	-	-	100.0	33.3	16.7	50.0	-	-
	その他	25	1	9	15	-	-	100.0	4.0	36.0	60.0	-	-
	不詳	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業員の規模	1人	17	-	3	13	1	-	100.0	-	17.6	76.5	5.9	-
	2人	153	3	41	105	4	-	100.0	2.0	26.8	68.6	2.6	-
	3人	181	8	36	134	3	-	100.0	4.4	19.9	74.0	1.7	-
	4人	132	9	23	100	-	-	100.0	6.8	17.4	75.8	-	-
	5～9人	122	12	37	73	-	-	100.0	9.8	30.3	59.8	-	-
	10～19人	13	7	2	4	-	-	100.0	53.8	15.4	30.8	-	-
	20人以上	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	8	10	59	1	-	100.0	10.3	12.8	75.6	1.3	-
	関東・甲信越	195	9	40	143	3	-	100.0	4.6	20.5	73.3	1.5	-
	東海・北陸	80	2	13	64	1	-	100.0	2.5	16.3	80.0	1.3	-
	近畿	179	10	39	128	2	-	100.0	5.6	21.8	71.5	1.1	-
	中国・四国	46	7	23	16	-	-	100.0	15.2	50.0	34.8	-	-
	九州	42	5	17	19	1	-	100.0	11.9	40.5	45.2	2.4	-

第5表 施設数・構成割合、1日の営業時間（平日）×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実数							構成割合						
		総数	平日営業時間					総数	平日営業時間						
			6時間未満	6～8	8～10	10～12	12時間以上		6時間未満	6～8	8～10	10～12	12時間以上		
総数		620	14	144	308	100	54	-	100.0	2.3	23.2	49.7	16.1	8.7	-
経営主体	個人経営	375	12	103	186	61	13	-	100.0	3.2	27.5	49.6	16.3	3.5	-
	株式会社	34	-	5	19	3	7	-	100.0	-	14.7	55.9	8.8	20.6	-
	有限会社	199	2	34	98	34	31	-	100.0	1.0	17.1	49.2	17.1	15.6	-
	その他	12	-	2	5	2	3	-	100.0	-	16.7	41.7	16.7	25.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	-	2	5	4	1	-	100.0	-	16.7	41.7	33.3	8.3	-
	昭和50～63年	34	-	6	12	10	6	-	100.0	-	17.6	35.3	29.4	17.6	-
	昭和元年～49年	504	10	114	265	75	40	-	100.0	2.0	22.6	52.6	14.9	7.9	-
	大正期以前	70	4	22	26	11	7	-	100.0	5.7	31.4	37.1	15.7	10.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	5	59	100	43	16	-	100.0	2.2	26.5	44.8	19.3	7.2	-
	住宅地区	354	7	77	185	53	32	-	100.0	2.0	21.8	52.3	15.0	9.0	-
	工場・オフィス街	10	-	3	6	1	-	-	100.0	-	30.0	60.0	10.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	-	-	2	1	3	-	100.0	-	-	33.3	16.7	50.0	-
	その他	25	2	4	14	2	3	-	100.0	8.0	16.0	56.0	8.0	12.0	-
	不詳	2	-	1	1	-	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-
従業員の規模	1人	17	4	10	3	-	-	-	100.0	23.5	58.8	17.6	-	-	-
	2人	153	6	54	77	16	-	-	100.0	3.9	35.3	50.3	10.5	-	-
	3人	181	2	49	105	21	4	-	100.0	1.1	27.1	58.0	11.6	2.2	-
	4人	132	1	24	71	26	10	-	100.0	0.8	18.2	53.8	19.7	7.6	-
	5～9人	122	1	7	49	33	32	-	100.0	0.8	5.7	40.2	27.0	26.2	-
	10～19人	13	-	-	3	4	6	-	100.0	-	-	23.1	30.8	46.2	-
	20人以上	2	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	1	18	37	13	9	-	100.0	1.3	23.1	47.4	16.7	11.5	-
	関東・甲信越	195	3	43	119	22	8	-	100.0	1.5	22.1	61.0	11.3	4.1	-
	東海・北陸	80	1	29	29	17	4	-	100.0	1.3	36.3	36.3	21.3	5.0	-
	近畿	179	5	32	98	36	8	-	100.0	2.8	17.9	54.7	20.1	4.5	-
	中国・四国	46	2	8	15	11	10	-	100.0	4.3	17.4	32.6	23.9	21.7	-
	九州	42	2	14	10	1	15	-	100.0	4.8	33.3	23.8	2.4	35.7	-

第6表 施設数・構成割合、1日の営業時間（休日）×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数							構成割合						
		総数	休日営業時間						総数	休日営業時間					
			6時間未満	6～8	8～10	10～12	12時間以上	不詳		6時間未満	6～8	8～10	10～12	12時間以上	不詳
総数		620	11	121	263	85	96	44	100.0	1.8	19.5	42.4	13.7	15.5	7.1
経営主体	個人経営	375	9	87	156	54	37	32	100.0	2.4	23.2	41.6	14.4	9.9	8.5
	株式会社	34	—	4	18	2	9	1	100.0	—	11.8	52.9	5.9	26.5	2.9
	有限会社	199	2	28	85	27	47	10	100.0	1.0	14.1	42.7	13.6	23.6	5.0
	その他	12	—	2	4	2	3	1	100.0	—	16.7	33.3	16.7	25.0	8.3
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
創業年	平成元年以降	12	—	2	4	2	4	—	100.0	—	16.7	33.3	16.7	33.3	—
	昭和50～63年	34	—	5	10	9	9	1	100.0	—	14.7	29.4	26.5	26.5	2.9
	昭和元年～49年	504	9	95	227	65	71	37	100.0	1.8	18.8	45.0	12.9	14.1	7.3
	大正期以前	70	2	19	22	9	12	6	100.0	2.9	27.1	31.4	12.9	17.1	8.6
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立地条件	商業地区	223	3	52	85	35	29	19	100.0	1.3	23.3	38.1	15.7	13.0	8.5
	住宅地区	354	6	64	158	47	58	21	100.0	1.7	18.1	44.6	13.3	16.4	5.9
	工場・オフィス街	10	—	3	5	—	1	1	100.0	—	30.0	50.0	—	10.0	10.0
	郊外の幹線道路沿い	6	—	—	1	1	4	—	100.0	—	—	16.7	16.7	66.7	—
	その他	25	2	2	13	2	4	2	100.0	8.0	8.0	52.0	8.0	16.0	8.0
	不詳	2	—	—	1	—	—	1	100.0	—	—	50.0	—	—	50.0
従業員の規模	1人	17	4	6	3	—	—	4	100.0	23.5	35.3	17.6	—	—	23.5
	2人	153	6	47	67	18	5	10	100.0	3.9	30.7	43.8	11.8	3.3	6.5
	3人	181	1	41	95	19	10	15	100.0	0.6	22.7	52.5	10.5	5.5	8.3
	4人	132	—	21	58	19	23	11	100.0	—	15.9	43.9	14.4	17.4	8.3
	5～9人	122	—	6	39	26	47	4	100.0	—	4.9	32.0	21.3	38.5	3.3
	10～19人	13	—	—	1	3	9	—	100.0	—	—	7.7	23.1	69.2	—
	20人以上	2	—	—	—	—	2	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域ブロック	北海道・東北	78	1	17	33	14	12	1	100.0	1.3	21.8	42.3	17.9	15.4	1.3
	関東・甲信越	195	2	36	106	20	24	7	100.0	1.0	18.5	54.4	10.3	12.3	3.6
	東海・北陸	80	1	21	17	14	12	15	100.0	1.3	26.3	21.3	17.5	15.0	18.8
	近畿	179	3	28	84	25	22	17	100.0	1.7	15.6	46.9	14.0	12.3	9.5
	中国・四国	46	2	7	14	10	11	2	100.0	4.3	15.2	30.4	21.7	23.9	4.3
	九州	42	2	12	9	2	15	2	100.0	4.8	28.6	21.4	4.8	35.7	4.8

第7表 施設数・構成割合、開店時間（平日）×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	実数					総数	構成割合					
		平日開店時間						平日開店時間					
		正午前	～14時台	～16時台	17時以降	不詳		正午前	～14時台	～16時台	17時以降	不詳	
総数	620	49	171	389	11	-	100.0	7.9	27.6	62.7	1.8	-	
経営主体	個人経営	375	12	108	246	9	-	100.0	3.2	28.8	65.6	2.4	-
	株式会社	34	6	7	21	-	-	100.0	17.6	20.6	61.8	-	-
	有限会社	199	28	54	115	2	-	100.0	14.1	27.1	57.8	1.0	-
	その他	12	3	2	7	-	-	100.0	25.0	16.7	58.3	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	1	6	5	-	-	100.0	8.3	50.0	41.7	-	-
	昭和50～63年	34	5	13	16	-	-	100.0	14.7	38.2	47.1	-	-
	昭和元年～49年	504	37	132	328	7	-	100.0	7.3	26.2	65.1	1.4	-
	大正期以前	70	6	20	40	4	-	100.0	8.6	28.6	57.1	5.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	15	61	143	4	-	100.0	6.7	27.4	64.1	1.8	-
	住宅地区	354	30	100	220	4	-	100.0	8.5	28.2	62.1	1.1	-
	工場・オフィス街	10	-	1	9	-	-	100.0	-	10.0	90.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	2	3	1	-	-	100.0	33.3	50.0	16.7	-	-
	その他	25	2	6	14	3	-	100.0	8.0	24.0	56.0	12.0	-
	不詳	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業者の規模	1人	17	-	-	15	2	-	100.0	-	-	88.2	11.8	-
	2人	153	2	31	117	3	-	100.0	1.3	20.3	76.5	2.0	-
	3人	181	4	41	132	4	-	100.0	2.2	22.7	72.9	2.2	-
	4人	132	8	38	85	1	-	100.0	6.1	28.8	64.4	0.8	-
	5～9人	122	28	55	38	1	-	100.0	23.0	45.1	31.1	0.8	-
	10～19人	13	5	6	2	-	-	100.0	38.5	46.2	15.4	-	-
	20人以上	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域ブロック	北海道・東北	78	9	45	24	-	-	100.0	11.5	57.7	30.8	-
関東・甲信越		195	10	36	148	1	-	100.0	5.1	18.5	75.9	0.5	-
東海・北陸		80	2	30	48	-	-	100.0	2.5	37.5	60.0	-	-
近畿		179	6	30	136	7	-	100.0	3.4	16.8	76.0	3.9	-
中国・四国		46	8	21	15	2	-	100.0	17.4	45.7	32.6	4.3	-
九州		42	14	9	18	1	-	100.0	33.3	21.4	42.9	2.4	-

第8表 施設数・構成割合、開店時間（休日）×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数					総数	構成割合					
		休日開店時間						休日開店時間					
		正午前	～14時台	～16時台	17時以降	不詳		正午前	～14時台	～16時台	17時以降	不詳	
総数	620	86	159	325	6	44	100.0	13.9	25.6	52.4	1.0	7.1	
経営主体	個人経営	375	32	99	207	5	32	100.0	8.5	26.4	55.2	1.3	8.5
	株式会社	34	9	6	18	-	1	100.0	26.5	17.6	52.9	-	2.9
	有限会社	199	42	52	94	1	10	100.0	21.1	26.1	47.2	0.5	5.0
	その他	12	3	2	6	-	1	100.0	25.0	16.7	50.0	-	8.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	4	4	4	-	-	100.0	33.3	33.3	33.3	-	-
	昭和50～63年	34	7	13	13	-	1	100.0	20.6	38.2	38.2	-	2.9
	昭和元年～49年	504	63	126	274	4	37	100.0	12.5	25.0	54.4	0.8	7.3
	大正期以前	70	12	16	34	2	6	100.0	17.1	22.9	48.6	2.9	8.6
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	25	56	121	2	19	100.0	11.2	25.1	54.3	0.9	8.5
	住宅地区	354	54	95	182	2	21	100.0	15.3	26.8	51.4	0.6	5.9
	工場・オフィス街	10	1	-	8	-	1	100.0	10.0	-	80.0	-	10.0
	郊外の幹線道路沿い	6	3	2	1	-	-	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
	その他	25	3	6	12	2	2	100.0	12.0	24.0	48.0	8.0	8.0
	不詳	2	-	-	1	-	1	100.0	-	-	50.0	-	50.0
従業員の規模	1人	17	-	-	11	2	4	100.0	-	-	64.7	11.8	23.5
	2人	153	8	30	103	2	10	100.0	5.2	19.6	67.3	1.3	6.5
	3人	181	9	43	112	2	15	100.0	5.0	23.8	61.9	1.1	8.3
	4人	132	14	39	68	-	11	100.0	10.6	29.5	51.5	-	8.3
	5～9人	122	45	42	31	-	4	100.0	36.9	34.4	25.4	-	3.3
	10～19人	13	8	5	-	-	-	100.0	61.5	38.5	-	-	-
	20人以上	2	2	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	14	42	21	-	1	100.0	17.9	53.8	26.9	-	1.3
	関東・甲信越	195	19	42	127	-	7	100.0	9.7	21.5	65.1	-	3.6
	東海・北陸	80	10	20	35	-	15	100.0	12.5	25.0	43.8	-	18.8
	近畿	179	20	26	113	3	17	100.0	11.2	14.5	63.1	1.7	9.5
	中国・四国	46	9	20	13	2	2	100.0	19.6	43.5	28.3	4.3	4.3
	九州	42	14	9	16	1	2	100.0	33.3	21.4	38.1	2.4	4.8

第9表 施設数・構成割合、閉店時間（平日）×経営主体・創業年・立地条件・従業員の規模・地域ブロック別

		実 数					構成割合						
		総数	平日閉店時間					総数	平日閉店時間				
			21時前	～22時台	～零時台	1時以降	不詳		21時前	～22時台	～零時台	1時以降	不詳
総数		620	2	156	414	48	-	100.0	0.3	25.2	66.8	7.7	-
経営主体	個人経営	375	1	102	247	25	-	100.0	0.3	27.2	65.9	6.7	-
	株式会社	34	-	6	23	5	-	100.0	-	17.6	67.6	14.7	-
	有限会社	199	1	46	136	16	-	100.0	0.5	23.1	68.3	8.0	-
	その他	12	-	2	8	2	-	100.0	-	16.7	66.7	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	-	2	10	-	-	100.0	-	16.7	83.3	-	-
	昭和50～63年	34	-	12	17	5	-	100.0	-	35.3	50.0	14.7	-
	昭和元年～49年	504	2	116	347	39	-	100.0	0.4	23.0	68.8	7.7	-
	大正期以前	70	-	26	40	4	-	100.0	-	37.1	57.1	5.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	1	60	140	22	-	100.0	0.4	26.9	62.8	9.9	-
	住宅地区	354	1	86	243	24	-	100.0	0.3	24.3	68.6	6.8	-
	工場・オフィス街	10	-	-	10	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	-	1	5	-	-	100.0	-	16.7	83.3	-	-
	その他	25	-	8	15	2	-	100.0	-	32.0	60.0	8.0	-
	不詳	2	-	1	1	-	-	100.0	-	50.0	50.0	-	-
従業員の規模	1人	17	-	13	4	-	-	100.0	-	76.5	23.5	-	-
	2人	153	1	45	101	6	-	100.0	0.7	29.4	66.0	3.9	-
	3人	181	1	43	126	11	-	100.0	0.6	23.8	69.6	6.1	-
	4人	132	-	20	98	14	-	100.0	-	15.2	74.2	10.6	-
	5～9人	122	-	32	75	15	-	100.0	-	26.2	61.5	12.3	-
	10～19人	13	-	3	9	1	-	100.0	-	23.1	69.2	7.7	-
	20人以上	2	-	-	1	1	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	-	44	34	-	-	100.0	-	56.4	43.6	-	-
	関東・甲信越	195	2	38	142	13	-	100.0	1.0	19.5	72.8	6.7	-
	東海・北陸	80	-	20	56	4	-	100.0	-	25.0	70.0	5.0	-
	近畿	179	-	19	133	27	-	100.0	-	10.6	74.3	15.1	-
	中国・四国	46	-	10	33	3	-	100.0	-	21.7	71.7	6.5	-
	九州	42	-	25	16	1	-	100.0	-	59.5	38.1	2.4	-

第10表 施設数・構成割合、閉店時間（休日）×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		実数					構成割合						
		総数	休日閉店時間					総数	休日閉店時間				
			21時前	～22時台	～零時台	1時以降	不詳		21時前	～22時台	～零時台	1時以降	不詳
総数		620	3	141	389	43	44	100.0	0.5	22.7	62.7	6.9	7.1
経営主体	個人経営	375	1	91	229	22	32	100.0	0.3	24.3	61.1	5.9	8.5
	株式会社	34	-	6	23	4	1	100.0	-	17.6	67.6	11.8	2.9
	有限会社	199	2	42	129	16	10	100.0	1.0	21.1	64.8	8.0	5.0
	その他	12	-	2	8	1	1	100.0	-	16.7	66.7	8.3	8.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	-	2	10	-	-	100.0	-	16.7	83.3	-	-
	昭和50～63年	34	-	11	17	5	1	100.0	-	32.4	50.0	14.7	2.9
	昭和元年～49年	504	3	108	322	34	37	100.0	0.6	21.4	63.9	6.7	7.3
	大正期以前	70	-	20	40	4	6	100.0	-	28.6	57.1	5.7	8.6
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	1	53	131	19	19	100.0	0.4	23.8	58.7	8.5	8.5
	住宅地区	354	2	79	230	22	21	100.0	0.6	22.3	65.0	6.2	5.9
	工場・オフィス街	10	-	-	9	-	1	100.0	-	-	90.0	-	10.0
	郊外の幹線道路沿い	6	-	1	5	-	-	100.0	-	16.7	83.3	-	-
	その他	25	-	8	13	2	2	100.0	-	32.0	52.0	8.0	8.0
	不詳	2	-	-	1	-	1	100.0	-	-	50.0	-	50.0
従業者の規模	1人	17	-	9	4	-	4	100.0	-	52.9	23.5	-	23.5
	2人	153	2	42	94	5	10	100.0	1.3	27.5	61.4	3.3	6.5
	3人	181	1	38	118	9	15	100.0	0.6	21.0	65.2	5.0	8.3
	4人	132	-	17	90	14	11	100.0	-	12.9	68.2	10.6	8.3
	5～9人	122	-	32	73	13	4	100.0	-	26.2	59.8	10.7	3.3
	10～19人	13	-	3	9	1	-	100.0	-	23.1	69.2	7.7	-
	20人以上	2	-	-	1	1	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	-	44	33	-	1	100.0	-	56.4	42.3	-	1.3
	関東・甲信越	195	2	35	139	12	7	100.0	1.0	17.9	71.3	6.2	3.6
	東海・北陸	80	-	15	46	4	15	100.0	-	18.8	57.5	5.0	18.8
	近畿	179	1	15	123	23	17	100.0	0.6	8.4	68.7	12.8	9.5
	中国・四国	46	-	9	32	3	2	100.0	-	19.6	69.6	6.5	4.3
	九州	42	-	23	16	1	2	100.0	-	54.8	38.1	2.4	4.8

第11表 施設数・構成割合、1日平均利用者数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数					構成割合						
		総数	1日平均利用者数					総数	1日平均利用者数				
			50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳		50人未満	50～100	100～200	200人以上	不詳
総数		620	77	186	260	95	2	100.0	12.4	30.0	41.9	15.3	0.3
経営主体	個人経営	375	61	127	148	37	2	100.0	16.3	33.9	39.5	9.9	0.5
	株式会社	34	2	4	15	13	—	100.0	5.9	11.8	44.1	38.2	—
	有限会社	199	13	54	89	43	—	100.0	6.5	27.1	44.7	21.6	—
	その他	12	1	1	8	2	—	100.0	8.3	8.3	66.7	16.7	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
創業年	平成元年以降	12	2	3	2	5	—	100.0	16.7	25.0	16.7	41.7	—
	昭和50～63年	34	4	7	16	7	—	100.0	11.8	20.6	47.1	20.6	—
	昭和元年～49年	504	53	154	218	77	2	100.0	10.5	30.6	43.3	15.3	0.4
	大正期以前	70	18	22	24	6	—	100.0	25.7	31.4	34.3	8.6	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立地条件	商業地区	223	30	62	99	31	1	100.0	13.5	27.8	44.4	13.9	0.4
	住宅地区	354	41	111	146	56	—	100.0	11.6	31.4	41.2	15.8	—
	工場・オフィス街	10	—	3	5	1	1	100.0	—	30.0	50.0	10.0	10.0
	郊外の幹線道路沿い	6	—	—	2	4	—	100.0	—	—	33.3	66.7	—
	その他	25	5	10	7	3	—	100.0	20.0	40.0	28.0	12.0	—
	不詳	2	1	—	1	—	—	100.0	50.0	—	50.0	—	—
従業員の規模	1人	17	10	7	—	—	—	100.0	58.8	41.2	—	—	—
	2人	153	32	65	49	6	1	100.0	20.9	42.5	32.0	3.9	0.7
	3人	181	26	63	78	13	1	100.0	14.4	34.8	43.1	7.2	0.6
	4人	132	4	32	73	23	—	100.0	3.0	24.2	55.3	17.4	—
	5～9人	122	4	17	55	46	—	100.0	3.3	13.9	45.1	37.7	—
	10～19人	13	1	2	4	6	—	100.0	7.7	15.4	30.8	46.2	—
	20人以上	2	—	—	1	1	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域ブロック	北海道・東北	78	16	20	29	13	—	100.0	20.5	25.6	37.2	16.7	—
	関東・甲信越	195	26	56	91	22	—	100.0	13.3	28.7	46.7	11.3	—
	東海・北陸	80	7	29	36	7	1	100.0	8.8	36.3	45.0	8.8	1.3
	近畿	179	10	47	83	38	1	100.0	5.6	26.3	46.4	21.2	0.6
	中国・四国	46	6	20	11	9	—	100.0	13.0	43.5	23.9	19.6	—
	九州	42	12	14	10	6	—	100.0	28.6	33.3	23.8	14.3	—

第12表 料金区分別 1 施設当たりの 1 日平均利用者数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		1 施設当たりの 1 日平均利用者数			
		総数	大人	中人	小人
総数		127.4	114.4	7.2	5.8
経営主体	個人経営	110.6	98.4	6.7	5.5
	株式会社	178.6	163.7	8.1	6.8
	有限会社	149.2	134.8	8.3	6.1
	その他	144.9	133.8	5.8	5.3
	不詳	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	177.7	157.8	9.1	10.8
	昭和50～63年	135.4	116.1	9.5	9.9
	昭和元年～49年	129.6	116.6	7.4	5.7
	大正期以前	99.0	90.7	4.7	3.5
	不詳	-	-	-	-
立地条件	商業地区	126.1	114.8	6.4	4.9
	住宅地区	128.0	114.0	7.7	6.3
	工場・オフィス街	134.1	121.0	7.8	5.3
	郊外の幹線道路沿い	221.0	180.7	21.7	18.7
	その他	109.7	100.8	5.0	4.0
従業員の規模	不詳	92.0	81.0	6.0	5.0
	1人	42.8	38.9	2.4	1.4
	2人	88.6	78.8	5.1	4.6
	3人	110.7	99.0	6.7	5.1
	4人	145.4	130.5	8.4	6.5
	5～9人	179.3	161.7	9.8	7.8
	10～19人	221.8	206.9	8.0	6.8
	20人以上	340.5	307.5	17.0	16.0
地域ブロック	不詳	-	-	-	-
	北海道・東北	130.7	116.9	7.4	6.4
	関東・甲信越	119.1	108.9	5.4	4.8
	東海・北陸	117.5	107.1	5.7	4.7
	近畿	144.9	127.9	9.7	7.4
	中国・四国	123.9	110.3	8.4	5.2
ク	九州	108.5	96.5	7.0	4.9

第13表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数									
		総数	本業当期純利益の動向の主な原因								
			客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	スーパー銭湯の進出	その他
総数		620	28	494	6	12	7	5	1	46	21
経営主体	個人経営	375	15	305	4	7	5	1	1	28	9
	株式会社	34	-	29	-	-	-	-	-	2	3
	有限会社	199	12	150	1	5	2	4	-	16	9
	その他	12	1	10	1	-	-	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	1	10	-	-	-	-	-	1	-
	昭和50～63年	34	-	30	1	1	-	-	-	1	1
	昭和元年～49年	504	23	396	5	10	6	5	1	39	19
	大正期以前	70	4	58	-	1	1	-	-	5	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	11	170	4	5	4	1	1	21	6
	住宅地区	354	13	289	2	6	3	4	-	24	13
	工場・オフィス街	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	1	4	-	-	-	-	-	-	1
	その他	25	3	20	-	1	-	-	-	-	1
	不詳	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-
従業員の規模	1人	17	-	16	-	-	-	-	-	1	-
	2人	153	5	126	1	2	1	1	1	12	4
	3人	181	6	143	-	6	2	3	-	16	5
	4人	132	9	108	-	2	2	1	-	7	3
	5～9人	122	8	88	5	2	1	-	-	10	8
	10～19人	13	-	12	-	-	1	-	-	-	-
	20人以上	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	3	65	1	-	1	-	-	5	3
	関東・甲信越	195	17	148	1	7	2	2	-	11	7
	東海・北陸	80	3	58	2	4	2	-	-	7	4
	近畿	179	3	150	1	-	2	3	1	16	3
	中国・四国	46	1	38	1	-	-	-	-	3	3
	九州	42	1	35	-	1	-	-	-	4	1

第13表 施設数・構成割合、本業当期純利益の動向の主な原因×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合									
		総数	本業当期純利益の動向の主な原因								
			客数の増加	客数の減少	料金の値上げ	原材料費の節減	原材料費の増大	人件費の節減	人件費の増大	ｽｰﾊﾟｰ銭湯の進出	その他
総数		100.0	4.5	79.7	1.0	1.9	1.1	0.8	0.2	7.4	3.4
経営主体	個人経営	100.0	4.0	81.3	1.1	1.9	1.3	0.3	0.3	7.5	2.4
	株式会社	100.0	-	85.3	-	-	-	-	-	5.9	8.8
	有限会社	100.0	6.0	75.4	0.5	2.5	1.0	2.0	-	8.0	4.5
	その他	100.0	8.3	83.3	8.3	-	-	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	8.3	83.3	-	-	-	-	-	8.3	-
	昭和50～63年	100.0	-	88.2	2.9	2.9	-	-	-	2.9	2.9
	昭和元年～49年	100.0	4.6	78.6	1.0	2.0	1.2	1.0	0.2	7.7	3.8
	大正期以前	100.0	5.7	82.9	-	1.4	1.4	-	-	7.1	1.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	4.9	76.2	1.8	2.2	1.8	0.4	0.4	9.4	2.7
	住宅地区	100.0	3.7	81.6	0.6	1.7	0.8	1.1	-	6.8	3.7
	工場・オフィス街	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	16.7	66.7	-	-	-	-	-	-	16.7
	その他	100.0	12.0	80.0	-	4.0	-	-	-	-	4.0
	不詳	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
従業員の規模	1人	100.0	-	94.1	-	-	-	-	-	5.9	-
	2人	100.0	3.3	82.4	0.7	1.3	0.7	0.7	0.7	7.8	2.6
	3人	100.0	3.3	79.0	-	3.3	1.1	1.7	-	8.8	2.8
	4人	100.0	6.8	81.8	-	1.5	1.5	0.8	-	5.3	2.3
	5～9人	100.0	6.6	72.1	4.1	1.6	0.8	-	-	8.2	6.6
	10～19人	100.0	-	92.3	-	-	7.7	-	-	-	-
	20人以上	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	3.8	83.3	1.3	-	1.3	-	-	6.4	3.8
	関東・甲信越	100.0	8.7	75.9	0.5	3.6	1.0	1.0	-	5.6	3.6
	東海・北陸	100.0	3.8	72.5	2.5	5.0	2.5	-	-	8.8	5.0
	近畿	100.0	1.7	83.8	0.6	-	1.1	1.7	0.6	8.9	1.7
	中国・四国	100.0	2.2	82.6	2.2	-	-	-	-	6.5	6.5
	九州	100.0	2.4	83.3	-	2.4	-	-	-	9.5	2.4

第14表 1 施設当たり平均従業者数、雇用の形態×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		1 施設当たり平均従業者数				
		雇用の形態				
		従業者 総数	個人業主 有給役員	家族 従業者	常時 雇用者	臨時 雇用者
総数		3.8	1.3	0.8	0.6	1.1
経営主体	個人経営	3.3	1.0	1.3	0.2	0.7
	株式会社	5.6	1.9	...	1.2	2.6
	有限会社	4.4	1.8	...	1.0	1.6
	その他	4.1	1.0	...	2.2	0.9
	不詳	-	-	...	-	-
創業年	平成元年以降	6.1	1.5	0.4	1.0	3.2
	昭和50～63年	4.1	1.3	0.8	0.7	1.4
	昭和元年～49年	3.7	1.3	0.8	0.6	1.1
	大正期以前	3.4	1.2	0.9	0.5	0.9
	不詳	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	3.7	1.3	0.8	0.7	0.9
	住宅地区	3.8	1.3	0.9	0.5	1.2
	工場・オフィス街	3.7	1.4	0.6	0.6	1.1
	郊外の幹線道路沿い	6.5	1.5	0.8	1.3	2.8
	その他	3.5	1.5	0.5	0.6	0.9
	不詳	2.5	1.0	1.0	-	0.5
従業者の規模	1人	1.0	0.8	-	0.2	-
	2人	2.0	1.1	0.7	0.1	0.0
	3人	3.0	1.2	0.9	0.4	0.5
	4人	4.0	1.3	1.0	0.6	1.0
	5～9人	6.0	1.6	0.7	1.2	2.4
	10～19人	11.9	2.0	0.2	1.5	8.2
	20人以上	29.0	2.0	-	1.0	26.0
	不詳	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	4.6	1.4	0.5	0.7	1.8
	関東・甲信越	3.6	1.3	0.7	0.7	0.9
	東海・北陸	4.0	1.2	0.9	0.5	1.4
	近畿	3.4	1.2	1.1	0.3	0.7
	中国・四国	3.7	1.4	0.5	0.8	0.9
	九州	4.4	1.3	0.7	0.5	2.0

第15表 施設数・構成割合、常時雇用者の性別平均在勤年数－常時雇用者性別1施設当たり平均在勤年数×経営主体－従業員の規模別

		実 数										1施設当たり		
		常用雇用者 あり施設数	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数					平均在勤年数	
			5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	男子	女子
総数		186	13	10	17	53	93	18	19	34	67	48	22.9	20.2
経営主体	個人経営	45	3	1	5	8	28	6	7	9	16	7	21.5	16.9
	株式会社	22	2	3	2	4	11	1	2	6	5	8	15.3	17.0
	有限会社	108	8	4	8	37	51	10	9	17	42	30	25.0	22.4
	その他	11	-	2	2	4	3	1	1	2	4	3	20.9	19.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	3	-	-	1	-	2	-	-	-	2	1	10.0	57.5
	2人	15	-	-	1	4	10	-	-	1	7	7	34.0	32.3
	3人	51	1	1	3	15	31	4	5	5	22	15	30.6	22.4
	4人	48	4	2	7	15	20	6	5	6	18	13	23.0	20.1
	5～9人	62	6	7	5	18	26	5	9	19	17	12	17.7	16.4
	10～19人	6	2	-	-	-	4	3	-	3	-	-	2.0	6.2
	20人以上	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	51.0	41.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		構成割合										
		常用雇用者 あり施設	常時雇用者男子平均在勤年数					常時雇用者女子平均在勤年数				
			5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳	5年未満	5～10年	10～20年	20年以上	不詳
総数		100.0	7.0	5.4	9.1	28.5	50.0	9.7	10.2	18.3	36.0	25.8
経営 主体	個人経営	100.0	6.7	2.2	11.1	17.8	62.2	13.3	15.6	20.0	35.6	15.6
	株式会社	100.0	9.1	13.6	9.1	18.2	50.0	4.5	9.1	27.3	22.7	36.4
	有限会社	100.0	7.4	3.7	7.4	34.3	47.2	9.3	8.3	15.7	38.9	27.8
	その他	100.0	-	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業 者の 規 模	1人	100.0	-	-	33.3	-	66.7	-	-	-	66.7	33.3
	2人	100.0	-	-	6.7	26.7	66.7	-	-	6.7	46.7	46.7
	3人	100.0	2.0	2.0	5.9	29.4	60.8	7.8	9.8	9.8	43.1	29.4
	4人	100.0	8.3	4.2	14.6	31.3	41.7	12.5	10.4	12.5	37.5	27.1
	5～9人	100.0	9.7	11.3	8.1	29.0	41.9	8.1	14.5	30.6	27.4	19.4
	10～19人	100.0	33.3	-	-	-	66.7	50.0	-	50.0	-	-
	20人以上	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第16表 施設数・構成割合、常時雇用者性別平均年齢ー常時雇用者性別1施設当たり平均年齢×経営主体ー従業員の規模別

	常用雇用者 あり施設数	実 数										1施設当たり 平均年齢	
		常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢						
		30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	男子	女子
総数	186	3	9	13	65	96	4	10	16	103	53	55.3	55.8
経営主体													
個人経営	45	-	2	1	14	28	1	-	6	28	10	60.3	59.0
株式会社	22	-	3	3	5	11	-	1	2	11	8	46.3	54.0
有限会社	108	3	3	7	41	54	2	8	6	60	32	55.3	55.4
その他	11	-	1	2	5	3	1	1	2	4	3	57.4	49.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模													
1人	3	-	-	-	1	2	-	-	-	1	2	73.0	80.0
2人	15	-	1	-	4	10	-	-	-	8	7	56.0	63.8
3人	51	-	3	1	14	33	1	2	4	25	19	58.7	57.9
4人	48	1	-	5	23	19	1	4	3	26	14	58.1	54.9
5～9人	62	2	5	7	20	28	1	4	8	38	11	49.9	54.2
10～19人	6	-	-	-	2	4	1	-	1	4	-	55.0	46.8
20人以上	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	77.0	68.0
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		構成割合										
		常用雇用者 あり施設	常時雇用者男子平均年齢					常時雇用者女子平均年齢				
			30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳	30歳未満	30～40歳	40～50歳	50歳以上	不詳
総数		100.0	1.6	4.8	7.0	34.9	51.6	2.2	5.4	8.6	55.4	28.5
経営主体	個人経営	100.0	-	4.4	2.2	31.1	62.2	2.2	-	13.3	62.2	22.2
	株式会社	100.0	-	13.6	13.6	22.7	50.0	-	4.5	9.1	50.0	36.4
	有限会社	100.0	2.8	2.8	6.5	38.0	50.0	1.9	7.4	5.6	55.6	29.6
	その他	100.0	-	9.1	18.2	45.5	27.3	9.1	9.1	18.2	36.4	27.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7
	2人	100.0	-	6.7	-	26.7	66.7	-	-	-	53.3	46.7
	3人	100.0	-	5.9	2.0	27.5	64.7	2.0	3.9	7.8	49.0	37.3
	4人	100.0	2.1	-	10.4	47.9	39.6	2.1	8.3	6.3	54.2	29.2
	5～9人	100.0	3.2	8.1	11.3	32.3	45.2	1.6	6.5	12.9	61.3	17.7
	10～19人	100.0	-	-	-	33.3	66.7	16.7	-	16.7	66.7	-
	20人以上	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
不詳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第17表 施設数・構成割合、常時雇用者の1日平均労働時間×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数					構成割合						
		常時雇用者 あり施設数	常時雇用者の1日平均労働時間					常時雇用者 あり施設	常時雇用者の1日平均労働時間				
			7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳		7時間以内	8時間以内	9時間以内	9時間超	不詳
総数		186	66	31	20	44	25	100.0	35.5	16.7	10.8	23.7	13.4
経営 主体	個人経営	45	28	6	4	6	1	100.0	62.2	13.3	8.9	13.3	2.2
	株式会社	22	6	3	2	4	7	100.0	27.3	13.6	9.1	18.2	31.8
	有限会社	108	29	19	13	31	16	100.0	26.9	17.6	12.0	28.7	14.8
	その他	11	3	3	1	3	1	100.0	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	4	1	2	-	1	-	100.0	25.0	50.0	-	25.0	-
	昭和50～63年	11	6	2	-	1	2	100.0	54.5	18.2	-	9.1	18.2
	昭和元年～49年	150	53	25	20	35	17	100.0	35.3	16.7	13.3	23.3	11.3
	大正期以前	21	6	2	-	7	6	100.0	28.6	9.5	-	33.3	28.6
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	72	21	14	8	17	12	100.0	29.2	19.4	11.1	23.6	16.7
	住宅地区	99	41	15	10	24	9	100.0	41.4	15.2	10.1	24.2	9.1
	工場・オフィス街	3	-	-	-	2	1	100.0	-	-	-	66.7	33.3
	郊外の幹線道路沿い	3	2	1	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-
	その他	9	2	1	2	1	3	100.0	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業 者の 規 模	1人	3	1	-	-	2	-	100.0	33.3	-	-	66.7	-
	2人	15	-	2	4	4	5	100.0	-	13.3	26.7	26.7	33.3
	3人	51	12	8	5	13	13	100.0	23.5	15.7	9.8	25.5	25.5
	4人	48	16	7	6	14	5	100.0	33.3	14.6	12.5	29.2	10.4
	5～9人	62	33	11	5	11	2	100.0	53.2	17.7	8.1	17.7	3.2
	10～19人	6	4	2	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-
	20人以上	1	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	34	18	7	3	4	2	100.0	52.9	20.6	8.8	11.8	5.9
	関東・甲信越	68	14	14	6	23	11	100.0	20.6	20.6	8.8	33.8	16.2
	東海・北陸	20	9	3	3	4	1	100.0	45.0	15.0	15.0	20.0	5.0
	近畿	37	15	3	4	10	5	100.0	40.5	8.1	10.8	27.0	13.5
	中国・四国	17	8	3	-	2	4	100.0	47.1	17.6	-	11.8	23.5
	九州	10	2	1	4	1	2	100.0	20.0	10.0	40.0	10.0	20.0

第18表 施設数・構成割合、常時雇用者の月平均休日数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実数					構成割合						
		常時雇用者 あり施設数	常時雇用者の月平均休日数					常時雇用者 あり施設	常時雇用者の月平均休日数				
			なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳		なし	1～3日	4～7日	8日以上	不詳
総数		186	3	31	123	6	23	100.0	1.6	16.7	66.1	3.2	12.4
経営主体	個人経営	45	1	11	32	1	-	100.0	2.2	24.4	71.1	2.2	-
	株式会社	22	-	-	15	1	6	100.0	-	-	68.2	4.5	27.3
	有限会社	108	2	18	68	4	16	100.0	1.9	16.7	63.0	3.7	14.8
	その他	11	-	2	8	-	1	100.0	-	18.2	72.7	-	9.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	4	-	1	2	1	-	100.0	-	25.0	50.0	25.0	-
	昭和50～63年	11	1	1	6	1	2	100.0	9.1	9.1	54.5	9.1	18.2
	昭和元年～49年	150	2	26	102	4	16	100.0	1.3	17.3	68.0	2.7	10.7
	大正期以前	21	-	3	13	-	5	100.0	-	14.3	61.9	-	23.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	72	-	9	49	3	11	100.0	-	12.5	68.1	4.2	15.3
	住宅地区	99	3	20	65	3	8	100.0	3.0	20.2	65.7	3.0	8.1
	工場・オフィス街	3	-	1	1	-	1	100.0	-	33.3	33.3	-	33.3
	郊外の幹線道路沿い	3	-	-	3	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	その他	9	-	1	5	-	3	100.0	-	11.1	55.6	-	33.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	1人	3	-	-	3	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	2人	15	-	2	8	-	5	100.0	-	13.3	53.3	-	33.3
	3人	51	1	8	31	-	11	100.0	2.0	15.7	60.8	-	21.6
	4人	48	-	7	36	-	5	100.0	-	14.6	75.0	-	10.4
	5～9人	62	2	14	40	4	2	100.0	3.2	22.6	64.5	6.5	3.2
	10～19人	6	-	-	4	2	-	100.0	-	-	66.7	33.3	-
	20人以上	1	-	-	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	34	2	3	25	2	2	100.0	5.9	8.8	73.5	5.9	5.9
	関東・甲信越	68	-	9	47	2	10	100.0	-	13.2	69.1	2.9	14.7
	東海・北陸	20	-	3	14	2	1	100.0	-	15.0	70.0	10.0	5.0
	近畿	37	-	6	27	-	4	100.0	-	16.2	73.0	-	10.8
	中国・四国	17	1	5	7	-	4	100.0	5.9	29.4	41.2	-	23.5
	九州	10	-	5	3	-	2	100.0	-	50.0	30.0	-	20.0

第19表 施設数・構成割合、労働時間短縮努力の有無－就業規則の有無×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域7ブロック別

		実 数						構成割合							
		総数	労働短縮努力			就業規則			総数	労働短縮努力			就業規則		
			有	無	不詳	有	無	不詳		有	無	不詳	有	無	不詳
総数		620	131	458	31	65	532	23	100.0	21.1	73.9	5.0	10.5	85.8	3.7
経営主体	個人経営	375	72	288	15	17	339	19	100.0	19.2	76.8	4.0	4.5	90.4	5.1
	株式会社	34	7	26	1	8	26	-	100.0	20.6	76.5	2.9	23.5	76.5	-
	有限会社	199	49	135	15	36	159	4	100.0	24.6	67.8	7.5	18.1	79.9	2.0
	その他	12	3	9	-	4	8	-	100.0	25.0	75.0	-	33.3	66.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	4	7	1	3	9	-	100.0	33.3	58.3	8.3	25.0	75.0	-
	昭和50～63年	34	7	24	3	1	32	1	100.0	20.6	70.6	8.8	2.9	94.1	2.9
	昭和元年～49年	504	106	372	26	56	429	19	100.0	21.0	73.8	5.2	11.1	85.1	3.8
	大正期以前	70	14	55	1	5	62	3	100.0	20.0	78.6	1.4	7.1	88.6	4.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	42	172	9	22	191	10	100.0	18.8	77.1	4.0	9.9	85.7	4.5
	住宅地区	354	81	254	19	40	303	11	100.0	22.9	71.8	5.4	11.3	85.6	3.1
	工場・オフィス街	10	4	6	-	1	9	-	100.0	40.0	60.0	-	10.0	90.0	-
	郊外の幹線道路沿い	6	2	3	1	1	5	-	100.0	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	-
	その他	25	2	22	1	1	23	1	100.0	8.0	88.0	4.0	4.0	92.0	4.0
	不詳	2	-	1	1	-	1	1	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0
従業員の規模	1人	17	5	9	3	-	12	5	100.0	29.4	52.9	17.6	-	70.6	29.4
	2人	153	17	130	6	7	139	7	100.0	11.1	85.0	3.9	4.6	90.8	4.6
	3人	181	41	131	9	8	168	5	100.0	22.7	72.4	5.0	4.4	92.8	2.8
	4人	132	30	94	8	17	109	6	100.0	22.7	71.2	6.1	12.9	82.6	4.5
	5～9人	122	35	84	3	29	93	-	100.0	28.7	68.9	2.5	23.8	76.2	-
	10～19人	13	3	8	2	4	9	-	100.0	23.1	61.5	15.4	30.8	69.2	-
	20人以上	2	-	2	-	-	2	-	100.0	-	100.0	-	-	100.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	20	53	5	11	66	1	100.0	25.6	67.9	6.4	14.1	84.6	1.3
	関東・甲信越	195	41	144	10	21	170	4	100.0	21.0	73.8	5.1	10.8	87.2	2.1
	東海・北陸	80	14	58	8	7	64	9	100.0	17.5	72.5	10.0	8.8	80.0	11.3
	近畿	179	36	138	5	12	159	8	100.0	20.1	77.1	2.8	6.7	88.8	4.5
	中国・四国	46	12	31	3	6	40	-	100.0	26.1	67.4	6.5	13.0	87.0	-
	九州	42	8	34	-	8	33	1	100.0	19.0	81.0	-	19.0	78.6	2.4

第20表 施設数・構成割合、就業規則有の項目－国民年金基金制度の有無－厚生年金基金制度の有無×経営主体－従業員の規模別

	総数	実 数										
		就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
		賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	620	56	27	33	7	8	127	466	27	35	523	62
経営主体												
個人経営	375	14	2	7	1	1	77	283	15	1	334	40
株式会社	34	7	5	4	1	3	5	26	3	10	21	3
有限会社	199	31	17	18	4	4	43	147	9	21	160	18
その他	12	4	3	4	1	-	2	10	-	3	8	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	17	-	-	-	-	-	-	13	4	1	11	5
2人	153	6	2	3	1	1	39	108	6	3	133	17
3人	181	7	2	3	-	-	41	134	6	8	157	16
4人	132	16	10	13	5	3	31	93	8	11	105	16
5～9人	122	23	12	13	1	3	14	106	2	11	104	7
10～19人	13	4	1	1	-	1	2	10	1	1	11	1
20人以上	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	総数	構成割合										
		就業規則有の項目（重複回答）					国民年金基金制度			厚生年金基金制度		
		賃金	退職手当	休暇	職業訓練	その他	有	無	不詳	有	無	不詳
総数	100.0	9.0	4.4	5.3	1.1	1.3	20.5	75.2	4.4	5.6	84.4	10.0
経営主体												
個人経営	100.0	3.7	0.5	1.9	0.3	0.3	20.5	75.5	4.0	0.3	89.1	10.7
株式会社	100.0	20.6	14.7	11.8	2.9	8.8	14.7	76.5	8.8	29.4	61.8	8.8
有限会社	100.0	15.6	8.5	9.0	2.0	2.0	21.6	73.9	4.5	10.6	80.4	9.0
その他	100.0	33.3	25.0	33.3	8.3	-	16.7	83.3	-	25.0	66.7	8.3
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模												
1人	100.0	-	-	-	-	-	-	76.5	23.5	5.9	64.7	29.4
2人	100.0	3.9	1.3	2.0	0.7	0.7	25.5	70.6	3.9	2.0	86.9	11.1
3人	100.0	3.9	1.1	1.7	-	-	22.7	74.0	3.3	4.4	86.7	8.8
4人	100.0	12.1	7.6	9.8	3.8	2.3	23.5	70.5	6.1	8.3	79.5	12.1
5～9人	100.0	18.9	9.8	10.7	0.8	2.5	11.5	86.9	1.6	9.0	85.2	5.7
10～19人	100.0	30.8	7.7	7.7	-	7.7	15.4	76.9	7.7	7.7	84.6	7.7
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第21表 施設数・構成割合、健康診断の実施状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

	総数	実 数						総数	構成割合						
		健康診断の実施状況							健康診断の実施状況						
		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳		年2回以上	年1回	2,3年に1回	その他	実施なし	不詳	
総数	620	24	233	25	32	292	14	100.0	3.9	37.6	4.0	5.2	47.1	2.3	
経営主体	個人経営	375	17	136	13	21	175	13	100.0	4.5	36.3	3.5	5.6	46.7	3.5
	株式会社	34	1	15	1	3	14	-	100.0	2.9	44.1	2.9	8.8	41.2	-
	有限会社	199	6	78	11	7	96	1	100.0	3.0	39.2	5.5	3.5	48.2	0.5
	その他	12	-	4	-	1	7	-	100.0	-	33.3	-	8.3	58.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	-	7	-	1	4	-	100.0	-	58.3	-	8.3	33.3	-
	昭和50～63年	34	-	5	2	3	23	1	100.0	-	14.7	5.9	8.8	67.6	2.9
	昭和元年～49年	504	23	189	22	27	232	11	100.0	4.6	37.5	4.4	5.4	46.0	2.2
	大正期以前	70	1	32	1	1	33	2	100.0	1.4	45.7	1.4	1.4	47.1	2.9
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	11	94	12	7	93	6	100.0	4.9	42.2	5.4	3.1	41.7	2.7
	住宅地区	354	11	125	12	23	175	8	100.0	3.1	35.3	3.4	6.5	49.4	2.3
	工場・オフィス街	10	2	3	-	-	5	-	100.0	20.0	30.0	-	-	50.0	-
	郊外の幹線道路沿い	6	-	-	-	-	6	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	その他	25	-	10	1	2	12	-	100.0	-	40.0	4.0	8.0	48.0	-
	不詳	2	-	1	-	-	1	-	100.0	-	50.0	-	-	50.0	-
従業員の規模	1人	17	-	9	-	2	4	2	100.0	-	52.9	-	11.8	23.5	11.8
	2人	153	8	70	7	5	57	6	100.0	5.2	45.8	4.6	3.3	37.3	3.9
	3人	181	9	73	4	8	84	3	100.0	5.0	40.3	2.2	4.4	46.4	1.7
	4人	132	5	48	11	5	60	3	100.0	3.8	36.4	8.3	3.8	45.5	2.3
	5～9人	122	2	32	3	9	76	-	100.0	1.6	26.2	2.5	7.4	62.3	-
	10～19人	13	-	1	-	3	9	-	100.0	-	7.7	-	23.1	69.2	-
	20人以上	2	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	1	18	3	10	44	2	100.0	1.3	23.1	3.8	12.8	56.4	2.6
	関東・甲信越	195	7	97	8	8	72	3	100.0	3.6	49.7	4.1	4.1	36.9	1.5
	東海・北陸	80	2	26	2	1	43	6	100.0	2.5	32.5	2.5	1.3	53.8	7.5
	近畿	179	11	63	8	6	88	3	100.0	6.1	35.2	4.5	3.4	49.2	1.7
	中国・四国	46	1	11	4	4	26	-	100.0	2.2	23.9	8.7	8.7	56.5	-
	九州	42	2	18	-	3	19	-	100.0	4.8	42.9	-	7.1	45.2	-

第22表 施設数・構成割合、土地の所有名義人－土地面積階級－1施設当たり土地平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		実 数													1施設当たり 土地平均 面積 (㎡)
		総数	土地の所有名義人							面 積					
			営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	300㎡ 未満	300～ 400㎡	400～ 500㎡	500㎡ 以上	不詳	
総数		620	298	45	96	80	59	32	10	150	140	125	200	5	533.3
経営 主体	個人経営	375	263	3	4	48	36	12	9	104	92	76	99	4	466.6
	株式会社	34	6	7	12	3	3	2	1	4	4	8	17	1	671.3
	有限会社	199	29	33	76	27	18	16	-	37	39	41	82	-	644.3
	その他	12	-	2	4	2	2	2	-	5	5	-	2	-	376.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	12	5	3	1	2	-	1	-	4	-	3	4	1	612.8
	昭和50～63年	34	15	2	6	8	1	2	-	5	5	7	17	-	897.1
	昭和元年～49年	504	241	37	78	61	50	28	9	116	121	105	159	3	517.8
	大正期以前	70	37	3	11	9	8	1	1	25	14	10	20	1	453.8
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	223	98	21	41	23	22	14	4	62	66	34	60	1	499.4
	住宅地区	354	181	22	51	48	31	15	6	80	70	84	116	4	544.8
	工場・オフィス街	10	6	-	1	2	-	1	-	2	1	1	6	-	541.5
	郊外の幹線道路沿い	6	1	-	2	2	1	-	-	-	-	-	6	-	1,399.2
	その他	25	10	2	1	5	5	2	-	5	2	6	12	-	488.8
	不詳	2	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	205.0
従業 者の 規 模	1人	17	9	-	1	1	4	2	-	10	3	4	-	-	282.0
	2人	153	86	7	15	10	19	12	4	55	44	26	28	-	388.8
	3人	181	94	10	25	24	20	5	3	47	46	35	51	2	481.4
	4人	132	65	6	26	23	8	3	1	19	31	35	46	1	577.1
	5～9人	122	43	18	24	19	8	9	1	19	15	23	64	1	706.6
	10～19人	13	1	4	5	1	-	1	1	-	1	1	10	1	1,189.3
	20人以上	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	1,072.5
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	78	39	4	14	11	5	3	2	15	13	12	38	-	774.0
	関東・甲信越	195	64	24	36	22	33	13	3	33	38	44	77	3	530.2
	東海・北陸	80	47	1	14	7	6	5	-	22	16	13	28	1	570.6
	近畿	179	107	4	15	30	10	10	3	49	56	42	31	1	433.1
	中国・四国	46	21	8	8	3	3	1	2	12	14	10	10	-	431.7
	九州	42	20	4	9	7	2	-	-	19	3	4	16	-	566.4

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第22表 施設数・構成割合、土地の所有名義人－土地面積階級－1施設当たり土地平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		構成割合												
		総数	土地の所有名義人							面 積				
			営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	300㎡ 未満	300～ 400㎡	400～ 500㎡	500㎡ 以上	不詳
総数	100.0	48.1	7.3	15.5	12.9	9.5	5.2	1.6	24.2	22.6	20.2	32.3	0.8	
経営主体	個人経営	100.0	70.1	0.8	1.1	12.8	9.6	3.2	2.4	27.7	24.5	20.3	26.4	1.1
	株式会社	100.0	17.6	20.6	35.3	8.8	8.8	5.9	2.9	11.8	11.8	23.5	50.0	2.9
	有限会社	100.0	14.6	16.6	38.2	13.6	9.0	8.0	-	18.6	19.6	20.6	41.2	-
	その他	100.0	-	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	-	41.7	41.7	-	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	41.7	25.0	8.3	16.7	-	8.3	-	33.3	-	25.0	33.3	8.3
	昭和50～63年	100.0	44.1	5.9	17.6	23.5	2.9	5.9	-	14.7	14.7	20.6	50.0	-
	昭和元年～49年	100.0	47.8	7.3	15.5	12.1	9.9	5.6	1.8	23.0	24.0	20.8	31.5	0.6
	大正期以前	100.0	52.9	4.3	15.7	12.9	11.4	1.4	1.4	35.7	20.0	14.3	28.6	1.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	43.9	9.4	18.4	10.3	9.9	6.3	1.8	27.8	29.6	15.2	26.9	0.4
	住宅地区	100.0	51.1	6.2	14.4	13.6	8.8	4.2	1.7	22.6	19.8	23.7	32.8	1.1
	工場・オフィス街	100.0	60.0	-	10.0	20.0	-	10.0	-	20.0	10.0	10.0	60.0	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	16.7	-	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	-	100.0	-
	その他	100.0	40.0	8.0	4.0	20.0	20.0	8.0	-	20.0	8.0	24.0	48.0	-
	不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
従業者の規模	1人	100.0	52.9	-	5.9	5.9	23.5	11.8	-	58.8	17.6	23.5	-	-
	2人	100.0	56.2	4.6	9.8	6.5	12.4	7.8	2.6	35.9	28.8	17.0	18.3	-
	3人	100.0	51.9	5.5	13.8	13.3	11.0	2.8	1.7	26.0	25.4	19.3	28.2	1.1
	4人	100.0	49.2	4.5	19.7	17.4	6.1	2.3	0.8	14.4	23.5	26.5	34.8	0.8
	5～9人	100.0	35.2	14.8	19.7	15.6	6.6	7.4	0.8	15.6	12.3	18.9	52.5	0.8
	10～19人	100.0	7.7	30.8	38.5	7.7	-	7.7	7.7	-	7.7	7.7	76.9	7.7
	20人以上	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	50.0	5.1	17.9	14.1	6.4	3.8	2.6	19.2	16.7	15.4	48.7	-
	関東・甲信越	100.0	32.8	12.3	18.5	11.3	16.9	6.7	1.5	16.9	19.5	22.6	39.5	1.5
	東海・北陸	100.0	58.8	1.3	17.5	8.8	7.5	6.3	-	27.5	20.0	16.3	35.0	1.3
	近畿	100.0	59.8	2.2	8.4	16.8	5.6	5.6	1.7	27.4	31.3	23.5	17.3	0.6
	中国・四国	100.0	45.7	17.4	17.4	6.5	6.5	2.2	4.3	26.1	30.4	21.7	21.7	-
	九州	100.0	47.6	9.5	21.4	16.7	4.8	-	-	45.2	7.1	9.5	38.1	-

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第23表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数													
		総数	建物の所有名義人							延べ床面積					1施設当たり 延べ床平均 面積 (㎡)
			営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200㎡ 未満	200～ 300㎡	300～ 500㎡	500㎡ 以上	不詳	
総数		620	334	110	72	58	15	19	12	331	148	50	88	3	362.1
経営 主体	個人経営	375	298	4	3	42	13	5	10	230	90	18	34	3	317.4
	株式会社	34	3	21	7	1	-	1	1	11	8	7	8	-	483.7
	有限会社	199	31	80	59	15	2	11	1	84	47	22	46	-	429.5
	その他	12	2	5	3	-	-	2	-	6	3	3	-	-	287.2
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	12	5	5	-	1	-	1	-	3	3	3	3	-	418.4
	昭和50～63年	34	20	8	3	2	-	1	-	13	9	3	9	-	394.7
	昭和元年～49年	504	270	87	58	47	14	16	12	271	124	40	67	2	366.3
	大正期以前	70	39	10	11	8	1	1	-	44	12	4	9	1	305.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	223	108	41	37	21	5	7	4	16	1	-	-	-	376.9
	住宅地区	354	205	59	32	33	9	9	7	105	31	7	10	-	346.2
	工場・オフィス街	10	5	1	1	2	-	1	-	110	42	10	16	3	415.1
	郊外の幹線道路沿い	6	2	3	-	-	1	-	-	54	39	14	25	-	760.7
	その他	25	12	6	2	2	-	2	1	44	31	17	30	-	351.2
	不詳	2	2	-	-	-	-	-	-	2	4	1	6	-	190.0
従業 者の 規 模	1人	17	12	1	3	-	-	1	-	16	1	-	-	-	169.8
	2人	153	97	14	14	10	9	6	3	105	31	7	10	-	282.8
	3人	181	107	20	21	19	4	4	6	110	42	10	16	3	306.9
	4人	132	69	23	14	20	2	3	1	54	39	14	25	-	445.5
	5～9人	122	47	42	18	8	-	5	2	44	31	17	30	-	443.7
	10～19人	13	2	8	2	1	-	-	-	2	4	1	6	-	612.0
	20人以上	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	875.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	78	41	19	7	7	-	2	2	40	22	5	11	-	367.7
	関東・甲信越	195	82	45	35	13	7	7	6	91	52	19	32	1	387.7
	東海・北陸	80	53	9	11	4	-	1	2	48	11	3	18	-	396.7
	近畿	179	111	11	11	29	7	8	2	99	44	16	18	2	340.3
	中国・四国	46	24	12	4	4	1	1	-	28	12	3	3	-	298.4
	九州	42	23	14	4	1	-	-	-	25	7	4	6	-	329.4

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第23表 施設数・構成割合、建物の所有名義人－建物延べ床面積階級－1施設当たり建物延べ床平均面積×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	構成割合											
		建物の所有名義人							延べ床面積				
		営業者 個人名義	法人 名義	法人代表者 個人名義	配偶者 等名義	第三者 名義	共有名義 、その他	不詳	200㎡ 未満	200～ 300㎡	300～ 500㎡	500㎡ 以上	不詳
総数	100.0	53.9	17.7	11.6	9.4	2.4	3.1	1.9	53.4	23.9	8.1	14.2	0.5
経営主体													
個人経営	100.0	79.5	1.1	0.8	11.2	3.5	1.3	2.7	61.3	24.0	4.8	9.1	0.8
株式会社	100.0	8.8	61.8	20.6	2.9	-	2.9	2.9	32.4	23.5	20.6	23.5	-
有限会社	100.0	15.6	40.2	29.6	7.5	1.0	5.5	0.5	42.2	23.6	11.1	23.1	-
その他	100.0	16.7	41.7	25.0	-	-	16.7	-	50.0	25.0	25.0	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年													
平成元年以降	100.0	41.7	41.7	-	8.3	-	8.3	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-
昭和50～63年	100.0	58.8	23.5	8.8	5.9	-	2.9	-	38.2	26.5	8.8	26.5	-
昭和元年～49年	100.0	53.6	17.3	11.5	9.3	2.8	3.2	2.4	53.8	24.6	7.9	13.3	0.4
大正期以前	100.0	55.7	14.3	15.7	11.4	1.4	1.4	-	62.9	17.1	5.7	12.9	1.4
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件													
商業地区	100.0	48.4	18.4	16.6	9.4	2.2	3.1	1.8	7.2	0.4	-	-	-
住宅地区	100.0	57.9	16.7	9.0	9.3	2.5	2.5	2.0	29.7	8.8	2.0	2.8	-
工場・オフィス街	100.0	50.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	1,100.0	420.0	100.0	160.0	30.0
郊外の幹線道路沿い	100.0	33.3	50.0	-	-	16.7	-	-	900.0	650.0	233.3	416.7	-
その他	100.0	48.0	24.0	8.0	8.0	-	8.0	4.0	176.0	124.0	68.0	120.0	-
不詳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	200.0	50.0	300.0	-
従業者の規模													
1人	100.0	70.6	5.9	17.6	-	-	5.9	-	94.1	5.9	-	-	-
2人	100.0	63.4	9.2	9.2	6.5	5.9	3.9	2.0	68.6	20.3	4.6	6.5	-
3人	100.0	59.1	11.0	11.6	10.5	2.2	2.2	3.3	60.8	23.2	5.5	8.8	1.7
4人	100.0	52.3	17.4	10.6	15.2	1.5	2.3	0.8	40.9	29.5	10.6	18.9	-
5～9人	100.0	38.5	34.4	14.8	6.6	-	4.1	1.6	36.1	25.4	13.9	24.6	-
10～19人	100.0	15.4	61.5	15.4	7.7	-	-	-	15.4	30.8	7.7	46.2	-
20人以上	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック													
北海道・東北	100.0	52.6	24.4	9.0	9.0	-	2.6	2.6	51.3	28.2	6.4	14.1	-
関東・甲信越	100.0	42.1	23.1	17.9	6.7	3.6	3.6	3.1	46.7	26.7	9.7	16.4	0.5
東海・北陸	100.0	66.3	11.3	13.8	5.0	-	1.3	2.5	60.0	13.8	3.8	22.5	-
近畿	100.0	62.0	6.1	6.1	16.2	3.9	4.5	1.1	55.3	24.6	8.9	10.1	1.1
中国・四国	100.0	52.2	26.1	8.7	8.7	2.2	2.2	-	60.9	26.1	6.5	6.5	-
九州	100.0	54.8	33.3	9.5	2.4	-	-	-	59.5	16.7	9.5	14.3	-

注：配偶者等名義には、配偶者、親、子又はその他親族が入る。

第24表 施設数・構成割合、新築又は改築後の建物の年数×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

		実数					構成割合						
		総数	新築又は改築後の建物の年数					総数	新築又は改築後の建物の年数				
			10年未満	10～20	20～40	40年以上	不詳		10年未満	10～20	20～40	40年以上	不詳
総数		620	46	149	248	167	10	100.0	7.4	24.0	40.0	26.9	1.6
経営主体	個人経営	375	26	79	148	115	7	100.0	6.9	21.1	39.5	30.7	1.9
	株式会社	34	2	8	14	9	1	100.0	5.9	23.5	41.2	26.5	2.9
	有限会社	199	17	59	85	36	2	100.0	8.5	29.6	42.7	18.1	1.0
	その他	12	1	3	1	7	-	100.0	8.3	25.0	8.3	58.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	4	5	2	1	-	100.0	33.3	41.7	16.7	8.3	-
	昭和50～63年	34	2	16	11	3	2	100.0	5.9	47.1	32.4	8.8	5.9
	昭和元年～49年	504	36	112	209	140	7	100.0	7.1	22.2	41.5	27.8	1.4
	大正期以前	70	4	16	26	23	1	100.0	5.7	22.9	37.1	32.9	1.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	13	52	89	66	3	100.0	5.8	23.3	39.9	29.6	1.3
	住宅地区	354	31	85	143	88	7	100.0	8.8	24.0	40.4	24.9	2.0
	工場・オフィス街	10	-	2	5	3	-	100.0	-	20.0	50.0	30.0	-
	郊外の幹線道路沿い	6	1	3	2	-	-	100.0	16.7	50.0	33.3	-	-
	その他	25	1	7	7	10	-	100.0	4.0	28.0	28.0	40.0	-
	不詳	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
従業者の規模	1人	17	-	1	8	8	-	100.0	-	5.9	47.1	47.1	-
	2人	153	3	28	60	58	4	100.0	2.0	18.3	39.2	37.9	2.6
	3人	181	14	33	78	56	-	100.0	7.7	18.2	43.1	30.9	-
	4人	132	11	43	54	21	3	100.0	8.3	32.6	40.9	15.9	2.3
	5～9人	122	15	37	45	22	3	100.0	12.3	30.3	36.9	18.0	2.5
	10～19人	13	3	7	1	2	-	100.0	23.1	53.8	7.7	15.4	-
	20人以上	2	-	-	2	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域ブロック	北海道・東北	78	8	27	31	11	1	100.0	10.3	34.6	39.7	14.1	1.3
	関東・甲信越	195	11	39	88	53	4	100.0	5.6	20.0	45.1	27.2	2.1
	東海・北陸	80	8	16	33	21	2	100.0	10.0	20.0	41.3	26.3	2.5
	近畿	179	13	48	60	56	2	100.0	7.3	26.8	33.5	31.3	1.1
	中国・四国	46	5	8	20	12	1	100.0	10.9	17.4	43.5	26.1	2.2
	九州	42	1	11	16	14	-	100.0	2.4	26.2	38.1	33.3	-

第25表 施設数・構成割合、浴槽の面積階級－1施設当たり平均面積－浴槽の数－1施設当たり平均浴槽数×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

		実 数													
		総数	浴槽の面積階級						1施設当たり 平均面積	浴槽の数					1施設当たり 平均浴槽数
			30㎡未満	30～50	50～70	70～100	100㎡以上	不詳		2個以内	3～6個	7～9個	10個以上	不詳	
総数		620	20	35	92	141	327	5	121.6	84	347	94	95	-	5.8
経営 主体	個人経営	375	13	26	66	90	175	5	110.9	57	205	58	55	-	5.7
	株式会社	34	1	-	2	6	25	-	133.1	3	20	4	7	-	6.4
	有限会社	199	5	8	22	44	120	-	140.1	24	113	32	30	-	5.8
	その他・	12	1	1	2	1	7	-	112.6	-	9	-	3	-	6.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	12	-	1	-	2	9	-	167.8	-	6	3	3	-	6.9
	昭和50～63年	34	3	-	5	4	22	-	128.9	5	17	4	8	-	5.8
	昭和元年～49年	504	16	26	72	117	269	4	121.1	68	281	77	78	-	5.8
	大正期以前	70	1	8	15	18	27	1	113.4	11	43	10	6	-	5.2
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	223	9	15	34	48	117	-	121.0	34	126	32	31	-	5.6
	住宅地区	354	10	17	50	85	187	5	122.7	46	194	56	58	-	5.9
	工場・オフィス街	10	-	1	-	2	7	-	125.6	-	8	-	2	-	5.8
	郊外の幹線道路沿い	6	-	-	-	2	4	-	183.0	-	2	2	2	-	8.3
	その他	25	1	1	8	3	12	-	99.9	4	15	4	2	-	5.0
	不詳	2	-	1	-	1	-	-	66.0	-	2	-	-	-	6.0
従 業 者 の 規 模	1人	17	1	2	4	8	2	-	75.6	3	12	1	1	-	4.6
	2人	153	5	14	33	40	59	2	100.5	27	88	23	15	-	5.1
	3人	181	6	14	28	42	88	3	107.9	31	100	23	27	-	5.6
	4人	132	3	3	16	29	81	-	132.7	10	80	23	19	-	6.0
	5～9人	122	5	2	11	21	83	-	147.7	12	62	21	27	-	6.4
	10～19人	13	-	-	-	1	12	-	240.5	1	5	2	5	-	8.2
	20人以上	2	-	-	-	-	2	-	232.5	-	-	1	1	-	11.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	78	8	4	10	21	35	-	131.2	18	39	10	11	-	5.1
	関東・甲信越	195	5	11	30	52	95	2	116.6	34	135	19	7	-	4.7
	東海・北陸	80	4	4	11	15	46	-	129.2	8	40	17	15	-	6.4
	近畿	179	3	6	21	36	111	2	120.8	16	80	35	48	-	6.9
	中国・四国	46	-	6	10	7	22	1	124.1	4	23	9	10	-	6.6
	九州	42	-	4	10	10	18	-	112.9	4	30	4	4	-	5.2
利 用 者 数 (人)	1日平均50人未満	77	8	20	20	16	13	-	70.3	25	48	2	2	-	3.7
	50～100	186	2	9	47	53	73	2	107.1	38	107	27	14	-	5.0
	100～200	260	9	5	23	59	161	3	123.3	16	156	43	45	-	6.3
	200人以上	95	1	1	2	13	78	-	186.7	5	35	22	33	-	7.6
	不詳	2	-	-	-	-	2	-	123.0	-	1	-	1	-	9.0

第25表 施設数・構成割合、浴槽の面積階級－1施設当たり平均面積－浴槽の数－1施設当たり平均浴槽数×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

	総数	構成割合												
		浴槽の面積階級						1施設当たり 平均面積	浴槽の数					1施設当たり 平均浴槽数
		30㎡未満	30～50	50～70	70～100	100㎡以上	不詳		2個以内	3～6個	7～9個	10個以上	不詳	
総数	100.0	3.2	5.6	14.8	22.7	52.7	0.8	...	13.5	56.0	15.2	15.3	-	...
経営主体														
個人経営	100.0	3.5	6.9	17.6	24.0	46.7	1.3	...	15.2	54.7	15.5	14.7	-	...
株式会社	100.0	2.9	-	5.9	17.6	73.5	-	...	8.8	58.8	11.8	20.6	-	...
有限会社	100.0	2.5	4.0	11.1	22.1	60.3	-	...	12.1	56.8	16.1	15.1	-	...
その他	100.0	8.3	8.3	16.7	8.3	58.3	-	...	-	75.0	-	25.0	-	...
不詳	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
創業年														
平成元年以降	100.0	-	8.3	-	16.7	75.0	-	...	-	50.0	25.0	25.0	-	...
昭和50～63年	100.0	8.8	-	14.7	11.8	64.7	-	...	14.7	50.0	11.8	23.5	-	...
昭和元年～49年	100.0	3.2	5.2	14.3	23.2	53.4	0.8	...	13.5	55.8	15.3	15.5	-	...
大正期以前	100.0	1.4	11.4	21.4	25.7	38.6	1.4	...	15.7	61.4	14.3	8.6	-	...
不詳	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
立地条件														
商業地区	100.0	4.0	6.7	15.2	21.5	52.5	-	...	15.2	56.5	14.3	13.9	-	...
住宅地区	100.0	2.8	4.8	14.1	24.0	52.8	1.4	...	13.0	54.8	15.8	16.4	-	...
工場・オフィス街	100.0	-	10.0	-	20.0	70.0	-	...	-	80.0	-	20.0	-	...
郊外の幹線道路沿い	100.0	-	-	-	33.3	66.7	-	...	-	33.3	33.3	33.3	-	...
その他	100.0	4.0	4.0	32.0	12.0	48.0	-	...	16.0	60.0	16.0	8.0	-	...
不詳	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	...	-	100.0	-	-	-	...
従業員の規模														
1人	100.0	5.9	11.8	23.5	47.1	11.8	-	...	17.6	70.6	5.9	5.9	-	...
2人	100.0	3.3	9.2	21.6	26.1	38.6	1.3	...	17.6	57.5	15.0	9.8	-	...
3人	100.0	3.3	7.7	15.5	23.2	48.6	1.7	...	17.1	55.2	12.7	14.9	-	...
4人	100.0	2.3	2.3	12.1	22.0	61.4	-	...	7.6	60.6	17.4	14.4	-	...
5～9人	100.0	4.1	1.6	9.0	17.2	68.0	-	...	9.8	50.8	17.2	22.1	-	...
10～19人	100.0	-	-	-	7.7	92.3	-	...	7.7	38.5	15.4	38.5	-	...
20人以上	100.0	-	-	-	-	100.0	-	...	-	-	50.0	50.0	-	...
不詳	-	-	-	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
地域ブロック														
北海道・東北	100.0	10.3	5.1	12.8	26.9	44.9	-	...	23.1	50.0	12.8	14.1	-	...
関東・甲信越	100.0	2.6	5.6	15.4	26.7	48.7	1.0	...	17.4	69.2	9.7	3.6	-	...
東海・北陸	100.0	5.0	5.0	13.8	18.8	57.5	-	...	10.0	50.0	21.3	18.8	-	...
近畿	100.0	1.7	3.4	11.7	20.1	62.0	1.1	...	8.9	44.7	19.6	26.8	-	...
中国・四国	100.0	-	13.0	21.7	15.2	47.8	2.2	...	8.7	50.0	19.6	21.7	-	...
九州	100.0	-	9.5	23.8	23.8	42.9	-	...	9.5	71.4	9.5	9.5	-	...
利用者数(人)														
1日平均50人未満	100.0	10.4	26.0	26.0	20.8	16.9	-	...	32.5	62.3	2.6	2.6	-	...
50～100	100.0	1.1	4.8	25.3	28.5	39.2	1.1	...	20.4	57.5	14.5	7.5	-	...
100～200	100.0	3.5	1.9	8.8	22.7	61.9	1.2	...	6.2	60.0	16.5	17.3	-	...
200人以上	100.0	1.1	1.1	2.1	13.7	82.1	-	...	5.3	36.8	23.2	34.7	-	...
不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	...	-	50.0	-	50.0	-	...

第26表 施設数・構成割合、浴槽の種類（重複回答）×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－浴槽数別

		実 数									
		総数	浴槽の種類（重複回答）								
			湯温度 高低風呂	超音波 風呂	気泡風呂 (ジャクジー)	噴射風呂 (ジェット)	電気風呂	薬湯・ 温泉	季節風呂	その他	不詳
総数		620	328	363	391	309	267	328	251	145	2
経営主体	個人経営	375	206	206	226	175	162	181	158	79	1
	株式会社	34	18	21	27	17	17	23	12	7	-
	有限会社	199	99	131	131	111	83	117	78	56	1
	その他	12	5	5	7	6	5	7	3	3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	6	6	8	7	6	8	3	3	-
	昭和50～63年	34	21	18	19	17	14	18	12	12	-
	昭和元年～49年	504	260	301	328	254	225	269	203	111	2
	大正期以前	70	41	38	36	31	22	33	33	19	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	105	129	135	97	88	115	103	53	1
	住宅地区	354	200	210	230	190	165	190	129	88	1
	工場・オフィス街	10	6	6	9	6	4	5	2	2	-
	郊外の幹線道路沿い	6	4	4	5	4	3	4	2	1	-
	その他	25	12	14	11	10	6	13	15	1	-
	不詳	2	1	-	1	2	1	1	-	-	-
従業員の規模	1人	17	9	4	5	5	5	6	6	3	-
	2人	153	78	86	81	59	59	65	66	29	-
	3人	181	91	99	118	85	72	94	76	39	-
	4人	132	65	88	91	72	72	80	54	28	2
	5～9人	122	74	74	84	78	51	71	45	39	-
	10～19人	13	9	11	11	9	8	11	3	6	-
	20人以上	2	2	1	1	1	-	1	1	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	40	46	45	21	14	28	21	23	-
	関東・甲信越	195	81	134	129	93	31	101	117	33	-
	東海・北陸	80	48	29	55	56	42	51	32	12	-
	近畿	179	104	113	118	95	142	101	49	47	1
	中国・四国	46	31	25	24	23	19	29	18	17	1
	九州	42	24	16	20	21	19	18	14	13	-
浴槽数	2個以内	84	18	35	35	28	8	16	31	14	1
	3～6個	347	184	200	211	150	119	166	142	52	1
	7～9個	94	61	65	68	61	62	67	43	35	-
	10個以上	95	65	63	77	70	78	79	35	44	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第26表 施設数・構成割合、浴槽の種類（重複回答）×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－浴槽数別

	総数	構成割合								
		浴槽の種類（重複回答）								
		湯温度 高低風呂	超音波 風呂	気泡風呂 (ジャクジー)	噴射風呂 (ジェット)	電気風呂	薬湯・ 温泉	季節風呂	その他	不詳
総数	100.0	52.9	58.5	63.1	49.8	43.1	52.9	40.5	23.4	0.3
経営主体										
個人経営	100.0	54.9	54.9	60.3	46.7	43.2	48.3	42.1	21.1	0.3
株式会社	100.0	52.9	61.8	79.4	50.0	50.0	67.6	35.3	20.6	-
有限会社	100.0	49.7	65.8	65.8	55.8	41.7	58.8	39.2	28.1	0.5
その他	100.0	41.7	41.7	58.3	50.0	41.7	58.3	25.0	25.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年										
平成元年以降	100.0	50.0	50.0	66.7	58.3	50.0	66.7	25.0	25.0	-
昭和50～63年	100.0	61.8	52.9	55.9	50.0	41.2	52.9	35.3	35.3	-
昭和元年～49年	100.0	51.6	59.7	65.1	50.4	44.6	53.4	40.3	22.0	0.4
大正期以前	100.0	58.6	54.3	51.4	44.3	31.4	47.1	47.1	27.1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	100.0	47.1	57.8	60.5	43.5	39.5	51.6	46.2	23.8	0.4
住宅地区	100.0	56.5	59.3	65.0	53.7	46.6	53.7	36.4	24.9	0.3
工場・オフィス街	100.0	60.0	60.0	90.0	60.0	40.0	50.0	20.0	20.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	66.7	66.7	83.3	66.7	50.0	66.7	33.3	16.7	-
その他	100.0	48.0	56.0	44.0	40.0	24.0	52.0	60.0	4.0	-
不詳	100.0	50.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-
従業員の規模										
1人	100.0	52.9	23.5	29.4	29.4	29.4	35.3	35.3	17.6	-
2人	100.0	51.0	56.2	52.9	38.6	38.6	42.5	43.1	19.0	-
3人	100.0	50.3	54.7	65.2	47.0	39.8	51.9	42.0	21.5	-
4人	100.0	49.2	66.7	68.9	54.5	54.5	60.6	40.9	21.2	1.5
5～9人	100.0	60.7	60.7	68.9	63.9	41.8	58.2	36.9	32.0	-
10～19人	100.0	69.2	84.6	84.6	69.2	61.5	84.6	23.1	46.2	-
20人以上	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック										
北海道・東北	100.0	51.3	59.0	57.7	26.9	17.9	35.9	26.9	29.5	-
関東・甲信越	100.0	41.5	68.7	66.2	47.7	15.9	51.8	60.0	16.9	-
東海・北陸	100.0	60.0	36.3	68.8	70.0	52.5	63.8	40.0	15.0	-
近畿	100.0	58.1	63.1	65.9	53.1	79.3	56.4	27.4	26.3	0.6
中国・四国	100.0	67.4	54.3	52.2	50.0	41.3	63.0	39.1	37.0	2.2
九州	100.0	57.1	38.1	47.6	50.0	45.2	42.9	33.3	31.0	-
浴槽数										
2個以内	100.0	21.4	41.7	41.7	33.3	9.5	19.0	36.9	16.7	1.2
3～6個	100.0	53.0	57.6	60.8	43.2	34.3	47.8	40.9	15.0	0.3
7～9個	100.0	64.9	69.1	72.3	64.9	66.0	71.3	45.7	37.2	-
10個以上	100.0	68.4	66.3	81.1	73.7	82.1	83.2	36.8	46.3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第27表 施設数・構成割合、設備等の状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

	総数	実 数											
		保有設備の種類											
		サウナ 施設	喫茶 コーナー	家族風呂 施設	コン ランドリー	駐車場 設備	自動 券売機	教養娯楽 健康コーナー	労働環境 整備施設	情報近代 化設備	全自動手指 洗浄消毒器	省電力 機器	デビット・カ ード関連機器
総数	620	359	62	15	232	389	64	100	10	28	20	54	6
経営主体													
個人経営	375	205	28	6	115	235	26	49	2	10	13	21	3
株式会社	34	22	7	1	17	21	6	8	1	4	1	5	2
有限会社	199	126	26	8	96	124	30	43	7	14	6	26	1
その他	12	6	1	-	4	9	2	-	-	-	-	2	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年													
平成元年以降	12	8	5	-	8	8	4	5	-	4	-	3	-
昭和50～63年	34	24	8	-	14	28	10	11	1	2	3	7	2
昭和元年～49年	504	292	41	15	191	304	40	75	9	20	15	41	4
大正期以前	70	35	8	-	19	49	10	9	-	2	2	3	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件													
商業地区	223	115	19	5	82	127	23	33	3	10	11	16	3
住宅地区	354	217	37	9	129	236	33	60	6	17	8	32	2
工場・オフィス街	10	8	1	-	6	4	1	1	-	-	-	2	-
郊外の幹線道路沿い	6	5	3	1	3	5	4	2	-	-	-	1	1
その他	25	13	2	-	12	16	3	4	1	1	1	3	-
不詳	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模													
1人	17	3	-	-	4	10	-	5	-	1	-	1	-
2人	153	64	13	-	41	78	5	15	-	1	3	7	1
3人	181	97	14	2	69	111	7	25	5	9	8	12	2
4人	132	93	11	2	64	81	15	17	-	6	4	9	-
5～9人	122	89	19	8	47	95	29	32	4	7	5	18	2
10～19人	13	12	4	3	6	12	6	5	1	4	-	6	1
20人以上	2	1	1	-	1	2	2	1	-	-	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック													
北海道・東北	78	51	6	5	13	66	10	8	1	5	1	10	1
関東・甲信越	195	82	25	-	122	99	14	31	6	8	2	13	1
東海・北陸	80	44	5	3	27	69	8	11	-	1	5	8	2
近畿	179	128	19	-	47	77	18	26	1	10	8	16	2
中国・四国	46	33	6	1	12	42	5	15	2	3	2	4	-
九州	42	21	1	6	11	36	9	9	-	1	2	3	-
利用者数(人)													
1日平均50人未満	77	8	3	1	11	55	1	5	-	2	2	1	-
50～100	186	81	8	5	55	108	7	25	2	5	5	10	-
100～200	260	185	33	5	120	152	30	40	5	9	6	23	4
200人以上	95	83	18	4	46	73	26	30	3	12	6	20	2
不詳	2	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-

第27表 施設数・構成割合、設備等の状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

		実 数												
		総数	保有設備の種類											
			サウナ 施設	喫茶 コーナー	家族風呂 施設	コン ラント・リ	駐車場 設備	自動 券売機	教養娯楽 健康コーナー	労働環境 整備施設	情報近代 化設備	全自動手指 洗浄消毒器	省電力 機器	デビット・カ ード関連機器
総数		100.0	57.9	10.0	2.4	37.4	62.7	10.3	16.1	1.6	4.5	3.2	8.7	1.0
経営 主体	個人経営	100.0	54.7	7.5	1.6	30.7	62.7	6.9	13.1	0.5	2.7	3.5	5.6	0.8
	株式会社	100.0	64.7	20.6	2.9	50.0	61.8	17.6	23.5	2.9	11.8	2.9	14.7	5.9
	有限会社	100.0	63.3	13.1	4.0	48.2	62.3	15.1	21.6	3.5	7.0	3.0	13.1	0.5
	その他	100.0	50.0	8.3	-	33.3	75.0	16.7	-	-	-	-	16.7	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創 業 年	平成元年以降	100.0	66.7	41.7	-	66.7	66.7	33.3	41.7	-	33.3	-	25.0	-
	昭和50～63年	100.0	70.6	23.5	-	41.2	82.4	29.4	32.4	2.9	5.9	8.8	20.6	5.9
	昭和元年～49年	100.0	57.9	8.1	3.0	37.9	60.3	7.9	14.9	1.8	4.0	3.0	8.1	0.8
	大正期以前	100.0	50.0	11.4	-	27.1	70.0	14.3	12.9	-	2.9	2.9	4.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立 地 条 件	商業地区	100.0	51.6	8.5	2.2	36.8	57.0	10.3	14.8	1.3	4.5	4.9	7.2	1.3
	住宅地区	100.0	61.3	10.5	2.5	36.4	66.7	9.3	16.9	1.7	4.8	2.3	9.0	0.6
	工場・オフィス街	100.0	80.0	10.0	-	60.0	40.0	10.0	10.0	-	-	-	20.0	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	83.3	50.0	16.7	50.0	83.3	66.7	33.3	-	-	-	16.7	16.7
	その他	100.0	52.0	8.0	-	48.0	64.0	12.0	16.0	4.0	4.0	4.0	12.0	-
	不詳	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
従 業 者 の 規 模	1人	100.0	17.6	-	-	23.5	58.8	-	29.4	-	5.9	-	5.9	-
	2人	100.0	41.8	8.5	-	26.8	51.0	3.3	9.8	-	0.7	2.0	4.6	0.7
	3人	100.0	53.6	7.7	1.1	38.1	61.3	3.9	13.8	2.8	5.0	4.4	6.6	1.1
	4人	100.0	70.5	8.3	1.5	48.5	61.4	11.4	12.9	-	4.5	3.0	6.8	-
	5～9人	100.0	73.0	15.6	6.6	38.5	77.9	23.8	26.2	3.3	5.7	4.1	14.8	1.6
	10～19人	100.0	92.3	30.8	23.1	46.2	92.3	46.2	38.5	7.7	30.8	-	46.2	7.7
	20人以上	100.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	65.4	7.7	6.4	16.7	84.6	12.8	10.3	1.3	6.4	1.3	12.8	1.3
	関東・甲信越	100.0	42.1	12.8	-	62.6	50.8	7.2	15.9	3.1	4.1	1.0	6.7	0.5
	東海・北陸	100.0	55.0	6.3	3.8	33.8	86.3	10.0	13.8	-	1.3	6.3	10.0	2.5
	近畿	100.0	71.5	10.6	-	26.3	43.0	10.1	14.5	0.6	5.6	4.5	8.9	1.1
	中国・四国	100.0	71.7	13.0	2.2	26.1	91.3	10.9	32.6	4.3	6.5	4.3	8.7	-
	九州	100.0	50.0	2.4	14.3	26.2	85.7	21.4	21.4	-	2.4	4.8	7.1	-
利 用 者 数 (人)	1日平均50人未満	100.0	10.4	3.9	1.3	14.3	71.4	1.3	6.5	-	2.6	2.6	1.3	-
	50～100	100.0	43.5	4.3	2.7	29.6	58.1	3.8	13.4	1.1	2.7	2.7	5.4	-
	100～200	100.0	71.2	12.7	1.9	46.2	58.5	11.5	15.4	1.9	3.5	2.3	8.8	1.5
	200人以上	100.0	87.4	18.9	4.2	48.4	76.8	27.4	31.6	3.2	12.6	6.3	21.1	2.1
	不詳	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-

第28表 施設数・構成割合、浴槽水の検査状況－レジオネラ症防止対策状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

	総数	実 数													
		過去5年間の浴槽水の検査状況（保健所委託含む）							レジオネラ症防止対策状況（重複回答）						
		年に2回 以上	1年に 1回	1年半に 1回	2年に 1回	2年以上 に1回	実施 なし	不詳	排水管等 定期清掃	定期的 消毒	湯の 非循環	入浴者へ 注意呼びかけ	その他	不詳	
総数	620	212	293	11	34	36	29	5	362	468	102	109	79	6	
経営 主体	個人経営	375	117	180	4	25	24	22	3	208	275	65	70	39	6
	株式会社	34	12	16	1	-	2	3	-	21	26	6	2	6	-
	有限会社	199	79	90	5	9	10	4	2	126	156	28	37	32	-
	その他	12	4	7	1	-	-	-	-	7	11	3	-	2	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	12	5	5	1	-	1	-	-	7	10	2	1	1	-
	昭和50～63年	34	15	12	-	3	4	-	-	25	25	7	3	4	-
	昭和元年～49年	504	171	242	9	25	27	25	5	285	377	77	87	65	6
	大正期以前	70	21	34	1	6	4	4	-	45	56	16	18	9	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	223	82	95	6	13	12	13	2	127	170	44	40	20	2
	住宅地区	354	114	174	5	20	22	16	3	210	265	53	60	50	4
	工場・オフィス街	10	4	6	-	-	-	-	-	5	9	1	2	-	-
	郊外の幹線道路沿い	6	3	1	-	1	1	-	-	5	4	1	-	1	-
	その他	25	9	15	-	-	1	-	-	14	18	3	7	8	-
	不詳	2	-	2	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-
従業 者の 規 模	1人	17	5	8	-	-	-	2	2	12	16	4	4	-	-
	2人	153	38	83	3	10	9	9	1	75	112	26	37	23	2
	3人	181	67	75	5	10	15	8	1	100	135	25	30	23	1
	4人	132	47	61	2	9	8	4	1	81	101	17	19	14	2
	5～9人	122	50	59	1	5	3	4	-	83	92	26	18	17	1
	10～19人	13	4	7	-	-	1	1	-	10	11	2	1	2	-
	20人以上	2	1	-	-	-	-	1	-	1	1	2	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	78	28	37	-	4	3	5	1	49	59	13	14	14	1
	関東・甲信越	195	78	91	5	7	8	5	1	117	154	21	36	23	-
	東海・北陸	80	27	38	-	4	5	5	1	49	63	14	10	6	2
	近畿	179	48	82	3	16	16	12	2	89	120	33	26	27	3
	中国・四国	46	17	21	3	2	2	1	-	31	40	4	12	5	-
	九州	42	14	24	-	1	2	1	-	27	32	17	11	4	-
利 用 者 数 (人)	1日平均50人未満	77	29	33	1	3	5	5	1	45	62	15	18	5	-
	50～100	186	48	98	5	10	11	11	3	97	135	28	41	29	2
	100～200	260	95	120	5	15	13	11	1	160	200	43	36	23	2
	200人以上	95	40	40	-	6	7	2	-	60	69	16	14	21	2
	不詳	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-

第28表 施設数・構成割合、浴槽水の検査状況－レジオネラ症防止対策状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

	総数	構成割合												
		過去5年間の浴槽水の検査状況（保健所委託含む）							レジオネラ症防止対策状況（重複回答）					
		年に2回以上	1年に1回	1年半に1回	2年に1回	2年以上に1回	実施なし	不詳	排水管等定期清掃	定期的消毒	湯の非循環	入浴者へ注意呼びかけ	その他	不詳
総数	100.0	34.2	47.3	1.8	5.5	5.8	4.7	0.8	58.4	75.5	16.5	17.6	12.7	1.0
経営主体														
個人経営	100.0	31.2	48.0	1.1	6.7	6.4	5.9	0.8	55.5	73.3	17.3	18.7	10.4	1.6
株式会社	100.0	35.3	47.1	2.9	-	5.9	8.8	-	61.8	76.5	17.6	5.9	17.6	-
有限会社	100.0	39.7	45.2	2.5	4.5	5.0	2.0	1.0	63.3	78.4	14.1	18.6	16.1	-
その他	100.0	33.3	58.3	8.3	-	-	-	-	58.3	91.7	25.0	-	16.7	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年														
平成元年以降	100.0	41.7	41.7	8.3	-	8.3	-	-	58.3	83.3	16.7	8.3	8.3	-
昭和50～63年	100.0	44.1	35.3	-	8.8	11.8	-	-	73.5	73.5	20.6	8.8	11.8	-
昭和元年～49年	100.0	33.9	48.0	1.8	5.0	5.4	5.0	1.0	56.5	74.8	15.3	17.3	12.9	1.2
大正期以前	100.0	30.0	48.6	1.4	8.6	5.7	5.7	-	64.3	80.0	22.9	25.7	12.9	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件														
商業地区	100.0	36.8	42.6	2.7	5.8	5.4	5.8	0.9	57.0	76.2	19.7	17.9	9.0	0.9
住宅地区	100.0	32.2	49.2	1.4	5.6	6.2	4.5	0.8	59.3	74.9	15.0	16.9	14.1	1.1
工場・オフィス街	100.0	40.0	60.0	-	-	-	-	-	50.0	90.0	10.0	20.0	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	16.7	-	16.7	16.7	-	-	83.3	66.7	16.7	-	16.7	-
その他	100.0	36.0	60.0	-	-	4.0	-	-	56.0	72.0	12.0	28.0	32.0	-
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-
従業員の規模														
1人	100.0	29.4	47.1	-	-	-	11.8	11.8	70.6	94.1	23.5	23.5	-	-
2人	100.0	24.8	54.2	2.0	6.5	5.9	5.9	0.7	49.0	73.2	17.0	24.2	15.0	1.3
3人	100.0	37.0	41.4	2.8	5.5	8.3	4.4	0.6	55.2	74.6	13.8	16.6	12.7	0.6
4人	100.0	35.6	46.2	1.5	6.8	6.1	3.0	0.8	61.4	76.5	12.9	14.4	10.6	1.5
5～9人	100.0	41.0	48.4	0.8	4.1	2.5	3.3	-	68.0	75.4	21.3	14.8	13.9	0.8
10～19人	100.0	30.8	53.8	-	-	7.7	7.7	-	76.9	84.6	15.4	7.7	15.4	-
20人以上	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	100.0	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック														
北海道・東北	100.0	35.9	47.4	-	5.1	3.8	6.4	1.3	62.8	75.6	16.7	17.9	17.9	1.3
関東・甲信越	100.0	40.0	46.7	2.6	3.6	4.1	2.6	0.5	60.0	79.0	10.8	18.5	11.8	-
東海・北陸	100.0	33.8	47.5	-	5.0	6.3	6.3	1.3	61.3	78.8	17.5	12.5	7.5	2.5
近畿	100.0	26.8	45.8	1.7	8.9	8.9	6.7	1.1	49.7	67.0	18.4	14.5	15.1	1.7
中国・四国	100.0	37.0	45.7	6.5	4.3	4.3	2.2	-	67.4	87.0	8.7	26.1	10.9	-
九州	100.0	33.3	57.1	-	2.4	4.8	2.4	-	64.3	76.2	40.5	26.2	9.5	-
利用者数														
1日平均50人未満	100.0	37.7	42.9	1.3	3.9	6.5	6.5	1.3	58.4	80.5	19.5	23.4	6.5	-
50～100	100.0	25.8	52.7	2.7	5.4	5.9	5.9	1.6	52.2	72.6	15.1	22.0	15.6	1.1
100～200	100.0	36.5	46.2	1.9	5.8	5.0	4.2	0.4	61.5	76.9	16.5	13.8	8.8	0.8
200人以上	100.0	42.1	42.1	-	6.3	7.4	2.1	-	63.2	72.6	16.8	14.7	22.1	2.1
不詳	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-
(人)														

第29表 施設数・構成割合、ロッカー・脱衣かごの消毒状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

	総数	実 数							
		過去3年間のロッカー・脱衣かごの消毒状況							
		3日に 1回以上	1週間に 1回以上	1か月に 1回以上	6か月に 1回以上	1年に 1回以上	1年以上 に1回	実施 なし	不詳
総数	620	87	118	170	69	69	21	80	6
経営主体									
個人経営	375	49	78	98	43	41	11	51	4
株式会社	34	3	2	17	2	4	1	5	-
有限会社	199	33	37	48	24	24	7	24	2
その他	12	2	1	7	-	-	2	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	12	4	3	3	1	-	-	1	-
昭和50～63年	34	6	5	10	5	1	3	4	-
昭和元年～49年	504	69	94	138	53	61	16	69	4
大正期以前	70	8	16	19	10	7	2	6	2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件									
商業地区	223	30	43	66	22	29	7	25	1
住宅地区	354	54	64	96	38	32	14	51	5
工場・オフィス街	10	1	4	2	1	2	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	6	-	2	1	2	-	-	1	-
その他	25	2	4	5	5	6	-	3	-
不詳	2	-	1	-	1	-	-	-	-
従業員の規模									
1人	17	3	1	6	2	3	1	-	1
2人	153	15	31	47	16	18	5	21	-
3人	181	16	29	62	23	23	7	20	1
4人	132	23	27	26	16	9	4	23	4
5～9人	122	26	27	26	11	15	3	14	-
10～19人	13	4	3	2	1	1	1	1	-
20人以上	2	-	-	1	-	-	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	78	13	15	11	14	9	4	11	1
関東・甲信越	195	29	39	54	23	19	4	24	3
東海・北陸	80	4	17	26	10	8	3	11	1
近畿	179	25	30	54	14	22	7	26	1
中国・四国	46	9	8	15	4	5	1	4	-
九州	42	7	9	10	4	6	2	4	-
利用者数(人)									
1日平均50人未満	77	10	20	19	6	12	2	7	1
50～100	186	22	33	54	24	15	10	25	3
100～200	260	37	46	75	28	29	7	36	2
200人以上	95	18	19	22	11	11	2	12	-
不詳	2	-	-	-	-	2	-	-	-

第29表 施設数・構成割合、ロッカー・脱衣かごの消毒状況×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－1日平均利用者数別

		構成割合								
		総数	過去3年間のロッカー・脱衣かごの消毒状況							
			3日に 1回以上	1週間に 1回以上	1か月に 1回以上	6か月に 1回以上	1年に 1回以上	1年以上 に1回	実施 なし	不詳
総数		100.0	14.0	19.0	27.4	11.1	11.1	3.4	12.9	1.0
経営主体	個人経営	100.0	13.1	20.8	26.1	11.5	10.9	2.9	13.6	1.1
	株式会社	100.0	8.8	5.9	50.0	5.9	11.8	2.9	14.7	-
	有限会社	100.0	16.6	18.6	24.1	12.1	12.1	3.5	12.1	1.0
	その他	100.0	16.7	8.3	58.3	-	-	16.7	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	33.3	25.0	25.0	8.3	-	-	8.3	-
	昭和50～63年	100.0	17.6	14.7	29.4	14.7	2.9	8.8	11.8	-
	昭和元年～49年	100.0	13.7	18.7	27.4	10.5	12.1	3.2	13.7	0.8
	大正期以前	100.0	11.4	22.9	27.1	14.3	10.0	2.9	8.6	2.9
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	13.5	19.3	29.6	9.9	13.0	3.1	11.2	0.4
	住宅地区	100.0	15.3	18.1	27.1	10.7	9.0	4.0	14.4	1.4
	工場・オフィス街	100.0	10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	-	33.3	16.7	33.3	-	-	16.7	-
	その他	100.0	8.0	16.0	20.0	20.0	24.0	-	12.0	-
	不詳	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	17.6	5.9	35.3	11.8	17.6	5.9	-	5.9
	2人	100.0	9.8	20.3	30.7	10.5	11.8	3.3	13.7	-
	3人	100.0	8.8	16.0	34.3	12.7	12.7	3.9	11.0	0.6
	4人	100.0	17.4	20.5	19.7	12.1	6.8	3.0	17.4	3.0
	5～9人	100.0	21.3	22.1	21.3	9.0	12.3	2.5	11.5	-
	10～19人	100.0	30.8	23.1	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	-
	20人以上	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	16.7	19.2	14.1	17.9	11.5	5.1	14.1	1.3
	関東・甲信越	100.0	14.9	20.0	27.7	11.8	9.7	2.1	12.3	1.5
	東海・北陸	100.0	5.0	21.3	32.5	12.5	10.0	3.8	13.8	1.3
	近畿	100.0	14.0	16.8	30.2	7.8	12.3	3.9	14.5	0.6
	中国・四国	100.0	19.6	17.4	32.6	8.7	10.9	2.2	8.7	-
	九州	100.0	16.7	21.4	23.8	9.5	14.3	4.8	9.5	-
利用者数(人)	1日平均50人未満	100.0	13.0	26.0	24.7	7.8	15.6	2.6	9.1	1.3
	50～100	100.0	11.8	17.7	29.0	12.9	8.1	5.4	13.4	1.6
	100～200	100.0	14.2	17.7	28.8	10.8	11.2	2.7	13.8	0.8
	200人以上	100.0	18.9	20.0	23.2	11.6	11.6	2.1	12.6	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-

第30表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数													
		総数	過去3年間 の設備投資 の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由					(再掲) 主な資金調達方法				実績 なし	不詳	
				建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入			不詳
総数		620	317	253	33	6	4	11	10	117	120	65	15	300	3
経営主体	個人経営	375	189	156	15	3	1	6	8	75	70	36	8	185	1
	株式会社	34	15	11	3	-	-	1	-	6	3	6	-	18	1
	有限会社	199	105	80	14	2	3	4	2	32	44	22	7	93	1
	その他	12	8	6	1	1	-	-	-	4	3	1	-	4	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	4	3	1	-	-	-	-	-	2	2	-	8	-
	昭和50～63年	34	19	16	3	-	-	-	-	7	7	3	2	15	-
	昭和元年～49年	504	262	207	27	6	2	11	9	99	96	56	11	239	3
	大正期以前	70	32	27	2	-	2	-	1	11	15	4	2	38	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	122	101	9	2	1	5	4	45	48	25	4	100	1
	住宅地区	354	171	132	21	4	3	5	6	67	64	30	10	181	2
	工場・オフィス街	10	7	5	2	-	-	-	-	2	1	3	1	3	-
	郊外の幹線道路沿い	6	3	3	-	-	-	-	-	-	1	2	-	3	-
	その他	25	13	11	1	-	-	1	-	3	5	5	-	12	-
	不詳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
従業員の規模	1人	17	7	6	-	1	-	-	-	3	2	-	2	9	1
	2人	153	78	68	4	1	1	2	2	35	23	17	3	73	2
	3人	181	88	68	10	1	1	4	4	30	37	17	4	93	-
	4人	132	62	49	8	1	2	-	2	25	27	7	3	70	-
	5～9人	122	75	56	10	2	-	5	2	24	28	21	2	47	-
	10～19人	13	7	6	1	-	-	-	-	-	3	3	1	6	-
	20人以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	45	37	5	1	-	1	1	19	14	10	2	33	-
	関東・甲信越	195	92	69	15	3	1	2	2	27	42	18	5	100	3
	東海・北陸	80	44	37	1	-	1	3	2	22	13	6	3	36	-
	近畿	179	82	70	6	-	2	3	1	33	22	24	3	97	-
	中国・四国	46	26	17	3	2	-	1	3	8	14	4	-	20	-
	九州	42	28	23	3	-	-	1	1	8	15	3	2	14	-

第30表 施設数・構成割合、設備投資実績及び資金調達方法×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合												実績 なし		不詳	
		総数	過去3年間 の設備投資 の実績あり	(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金調達方法							
				建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳				
総数		100.0	51.1	40.8	5.3	1.0	0.6	1.8	1.6	18.9	19.4	10.5	2.4	48.4	0.5		
経営 主体	個人経営	100.0	50.4	41.6	4.0	0.8	0.3	1.6	2.1	20.0	18.7	9.6	2.1	49.3	0.3		
	株式会社	100.0	44.1	32.4	8.8	-	-	2.9	-	17.6	8.8	17.6	-	52.9	2.9		
	有限会社	100.0	52.8	40.2	7.0	1.0	1.5	2.0	1.0	16.1	22.1	11.1	3.5	46.7	0.5		
	その他	100.0	66.7	50.0	8.3	8.3	-	-	-	33.3	25.0	8.3	-	33.3	-		
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
創業 年	平成元年以降	100.0	33.3	25.0	8.3	-	-	-	-	-	16.7	16.7	-	66.7	-		
	昭和50～63年	100.0	55.9	47.1	8.8	-	-	-	-	20.6	20.6	8.8	5.9	44.1	-		
	昭和元年～49年	100.0	52.0	41.1	5.4	1.2	0.4	2.2	1.8	19.6	19.0	11.1	2.2	47.4	0.6		
	大正期以前	100.0	45.7	38.6	2.9	-	2.9	-	1.4	15.7	21.4	5.7	2.9	54.3	-		
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
立地 条件	商業地区	100.0	54.7	45.3	4.0	0.9	0.4	2.2	1.8	20.2	21.5	11.2	1.8	44.8	0.4		
	住宅地区	100.0	48.3	37.3	5.9	1.1	0.8	1.4	1.7	18.9	18.1	8.5	2.8	51.1	0.6		
	工場・オフィス街	100.0	70.0	50.0	20.0	-	-	-	-	20.0	10.0	30.0	10.0	30.0	-		
	郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	16.7	33.3	-	50.0	-		
	その他	100.0	52.0	44.0	4.0	-	-	4.0	-	12.0	20.0	20.0	-	48.0	-		
	不詳	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-		
従業 者の 規 模	1人	100.0	41.2	35.3	-	5.9	-	-	-	17.6	11.8	-	11.8	52.9	5.9		
	2人	100.0	51.0	44.4	2.6	0.7	0.7	1.3	1.3	22.9	15.0	11.1	2.0	47.7	1.3		
	3人	100.0	48.6	37.6	5.5	0.6	0.6	2.2	2.2	16.6	20.4	9.4	2.2	51.4	-		
	4人	100.0	47.0	37.1	6.1	0.8	1.5	-	1.5	18.9	20.5	5.3	2.3	53.0	-		
	5～9人	100.0	61.5	45.9	8.2	1.6	-	4.1	1.6	19.7	23.0	17.2	1.6	38.5	-		
	10～19人	100.0	53.8	46.2	7.7	-	-	-	-	-	23.1	23.1	7.7	46.2	-		
	20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-		
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	57.7	47.4	6.4	1.3	-	1.3	1.3	24.4	17.9	12.8	2.6	42.3	-		
	関東・甲信越	100.0	47.2	35.4	7.7	1.5	0.5	1.0	1.0	13.8	21.5	9.2	2.6	51.3	1.5		
	東海・北陸	100.0	55.0	46.3	1.3	-	1.3	3.8	2.5	27.5	16.3	7.5	3.8	45.0	-		
	近畿	100.0	45.8	39.1	3.4	-	1.1	1.7	0.6	18.4	12.3	13.4	1.7	54.2	-		
	中国・四国	100.0	56.5	37.0	6.5	4.3	-	2.2	6.5	17.4	30.4	8.7	-	43.5	-		
	九州	100.0	66.7	54.8	7.1	-	-	2.4	2.4	19.0	35.7	7.1	4.8	33.3	-		

第31表 施設数・構成割合、設備投資実績ありの主な理由－資金調達方法－借入先×借入先－1日平均利用者数－経営者の年齢別

注：借入先は重複回答	過去3年間 設備投資 実績あり	実 数												
		(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金の調達方法				(再掲) 借入先		
		建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	317	253	33	6	4	11	10	117	120	65	15	98	93	5
借入先														
国民生活金融公庫	98	72	17	2	1	4	2	...	63	35	...	...	...	...
その他	93	72	15	1	1	3	1	...	58	35	...	...	...	...
不詳	5	3	-	-	-	-	2	...	5	-	...	...	...	...
利用者数														
1日平均50人未満	35	31	1	-	-	2	1	20	13	2	-	5	10	1
50～100	103	88	5	3	1	1	5	38	36	21	8	31	28	3
100～200	131	99	19	3	3	5	2	44	55	28	4	46	39	1
200人以上	46	35	7	-	-	3	1	14	15	14	3	16	15	-
(人) 不詳	2	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-
経営者の年齢														
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	6	6	-	-	-	-	-	3	2	1	-	1	2	-
40～49歳	22	15	3	-	3	1	-	10	5	6	1	6	5	-
50～59歳	71	60	4	2	1	1	3	22	29	17	3	22	26	2
60～70歳	131	103	16	2	-	5	5	44	53	26	8	44	37	3
70歳以上	86	69	10	1	-	4	2	38	30	15	3	24	23	-
不詳	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-

注：借入先は重複回答	過去3年間 設備投資 実績あり	構成割合												
		(再掲) 設備投資の主な理由						(再掲) 主な資金の調達方法				(再掲) 借入先		
		建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳	自己 資金	自己資金 と借入	借入	不詳	国民生活 金融公庫	その他	不詳
総数	100.0	79.8	10.4	1.9	1.3	3.5	3.2	36.9	37.9	20.5	4.7	30.9	29.3	1.6
借入先														
国民生活金融公庫	100.0	73.5	17.3	2.0	1.0	4.1	2.0	...	64.3	35.7	...	...	...	...
その他	100.0	77.4	16.1	1.1	1.1	3.2	1.1	...	62.4	37.6	...	...	...	...
不詳	100.0	60.0	-	-	-	-	40.0	...	100.0	-	...	...	...	...
利用者数														
1日平均50人未満	100.0	88.6	2.9	-	-	5.7	2.9	57.1	37.1	5.7	-	14.3	28.6	2.9
50～100	100.0	85.4	4.9	2.9	1.0	1.0	4.9	36.9	35.0	20.4	7.8	30.1	27.2	2.9
100～200	100.0	75.6	14.5	2.3	2.3	3.8	1.5	33.6	42.0	21.4	3.1	35.1	29.8	0.8
200人以上	100.0	76.1	15.2	-	-	6.5	2.2	30.4	32.6	30.4	6.5	34.8	32.6	-
(人) 不詳	100.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
経営者の年齢														
30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	33.3	16.7	-	16.7	33.3	-
40～49歳	100.0	68.2	13.6	-	13.6	4.5	-	45.5	22.7	27.3	4.5	27.3	22.7	-
50～59歳	100.0	84.5	5.6	2.8	1.4	1.4	4.2	31.0	40.8	23.9	4.2	31.0	36.6	2.8
60～70歳	100.0	78.6	12.2	1.5	-	3.8	3.8	33.6	40.5	19.8	6.1	33.6	28.2	2.3
70歳以上	100.0	80.2	11.6	1.2	-	4.7	2.3	44.2	34.9	17.4	3.5	27.9	26.7	-
不詳	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-

第32表-1 施設数・構成割合、設備投資予定×経営主体-創業年-立地条件-従業者の規模-地域ブロック別

		実 数												
		総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳
				施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		
総数		620	257	21	97	119	13	7	126	105	61	16	363	-
経営 主体	個人経営	375	142	10	52	70	7	3	66	60	28	10	233	-
	株式会社	34	16	1	9	6	-	-	9	4	6	-	18	-
	有限会社	199	93	10	34	40	5	4	46	39	27	6	106	-
	その他	12	6	-	2	3	1	-	5	2	-	-	6	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創 業 年	平成元年以降	12	3	-	2	1	-	-	1	3	-	-	9	-
	昭和50～63年	34	16	2	6	7	1	-	8	5	5	1	18	-
	昭和元年～49年	504	203	19	71	97	10	6	104	78	50	13	301	-
	大正期以前	70	35	-	18	14	2	1	13	19	6	2	35	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立 地 条 件	商業地区	223	94	12	28	47	5	2	47	33	24	7	129	-
	住宅地区	354	146	9	61	65	6	5	77	61	33	8	208	-
	工場・オフィス街	10	3	-	-	3	-	-	2	-	2	-	7	-
	郊外の幹線道路沿い	6	3	-	2	1	-	-	-	3	-	-	3	-
	その他	25	11	-	6	3	2	-	-	8	2	1	14	-
	不詳	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
従 業 者 の 規 模	1人	17	6	-	2	3	-	1	4	2	-	1	11	-
	2人	153	53	1	14	33	4	1	30	23	10	4	100	-
	3人	181	79	6	29	39	4	1	41	32	17	4	102	-
	4人	132	48	6	19	20	3	-	25	17	12	2	84	-
	5～9人	122	65	6	31	22	2	4	24	27	20	5	57	-
	10～19人	13	5	2	1	2	-	-	2	4	1	-	8	-
	20人以上	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	78	38	5	11	21	1	-	23	12	8	2	40	-
	関東・甲信越	195	83	5	31	38	9	-	40	27	31	3	112	-
	東海・北陸	80	29	1	11	16	1	-	17	13	4	2	51	-
	近畿	179	53	6	21	24	1	1	22	27	7	3	126	-
	中国・四国	46	26	3	10	11	-	2	15	15	2	2	20	-
	九州	42	28	1	13	9	1	4	9	11	9	4	14	-

第32表－1 施設数・構成割合、設備投資予定×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合												
		総数	向こう3年 間の設備投 資予定あり	(再掲) 予定内容					(再掲) 資金調達予定 (重複回答)				予定 なし	不詳
				施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		
総数		100.0	41.5	3.4	15.6	19.2	2.1	1.1	20.3	16.9	9.8	2.6	58.5	-
経営 主体	個人経営	100.0	37.9	2.7	13.9	18.7	1.9	0.8	17.6	16.0	7.5	2.7	62.1	-
	株式会社	100.0	47.1	2.9	26.5	17.6	-	-	26.5	11.8	17.6	-	52.9	-
	有限会社	100.0	46.7	5.0	17.1	20.1	2.5	2.0	23.1	19.6	13.6	3.0	53.3	-
	その他	100.0	50.0	-	16.7	25.0	8.3	-	41.7	16.7	-	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	100.0	25.0	-	16.7	8.3	-	-	8.3	25.0	-	-	75.0	-
	昭和50～63年	100.0	47.1	5.9	17.6	20.6	2.9	-	23.5	14.7	14.7	2.9	52.9	-
	昭和元年～49年	100.0	40.3	3.8	14.1	19.2	2.0	1.2	20.6	15.5	9.9	2.6	59.7	-
	大正期以前	100.0	50.0	-	25.7	20.0	2.9	1.4	18.6	27.1	8.6	2.9	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	100.0	42.2	5.4	12.6	21.1	2.2	0.9	21.1	14.8	10.8	3.1	57.8	-
	住宅地区	100.0	41.2	2.5	17.2	18.4	1.7	1.4	21.8	17.2	9.3	2.3	58.8	-
	工場・オフィス街	100.0	30.0	-	-	30.0	-	-	20.0	-	20.0	-	70.0	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	-	33.3	16.7	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	その他	100.0	44.0	-	24.0	12.0	8.0	-	-	32.0	8.0	4.0	56.0	-
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
従業 者の 規 模	1人	100.0	35.3	-	11.8	17.6	-	5.9	23.5	11.8	-	5.9	64.7	-
	2人	100.0	34.6	0.7	9.2	21.6	2.6	0.7	19.6	15.0	6.5	2.6	65.4	-
	3人	100.0	43.6	3.3	16.0	21.5	2.2	0.6	22.7	17.7	9.4	2.2	56.4	-
	4人	100.0	36.4	4.5	14.4	15.2	2.3	-	18.9	12.9	9.1	1.5	63.6	-
	5～9人	100.0	53.3	4.9	25.4	18.0	1.6	3.3	19.7	22.1	16.4	4.1	46.7	-
	10～19人	100.0	38.5	15.4	7.7	15.4	-	-	15.4	30.8	7.7	-	61.5	-
	20人以上	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	48.7	6.4	14.1	26.9	1.3	-	29.5	15.4	10.3	2.6	51.3	-
	関東・甲信越	100.0	42.6	2.6	15.9	19.5	4.6	-	20.5	13.8	15.9	1.5	57.4	-
	東海・北陸	100.0	36.3	1.3	13.8	20.0	1.3	-	21.3	16.3	5.0	2.5	63.8	-
	近畿	100.0	29.6	3.4	11.7	13.4	0.6	0.6	12.3	15.1	3.9	1.7	70.4	-
	中国・四国	100.0	56.5	6.5	21.7	23.9	-	4.3	32.6	32.6	4.3	4.3	43.5	-
	九州	100.0	66.7	2.4	31.0	21.4	2.4	9.5	21.4	26.2	21.4	9.5	33.3	-

第32表-2 施設数・構成割合、設備投資予定の主な理由×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数						構成割合							
		総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由					総数	(再掲) 設備投資予定の主な理由						
			建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他		不詳	建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳
総数		257	203	27	3	2	2	20	100.0	79.0	10.5	1.2	0.8	0.8	7.8
経営 主体	個人経営	142	113	13	2	1	1	12	100.0	79.6	9.2	1.4	0.7	0.7	8.5
	株式会社	16	14	2	-	-	-	-	100.0	87.5	12.5	-	-	-	-
	有限会社	93	70	12	1	1	1	8	100.0	75.3	12.9	1.1	1.1	1.1	8.6
	その他	6	6	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	3	2	1	-	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
	昭和50～63年	16	12	2	-	-	-	2	100.0	75.0	12.5	-	-	-	12.5
	昭和元年～49年	203	163	22	2	1	2	13	100.0	80.3	10.8	1.0	0.5	1.0	6.4
	大正期以前	35	26	2	1	1	-	5	100.0	74.3	5.7	2.9	2.9	-	14.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	94	79	7	1	-	-	7	100.0	84.0	7.4	1.1	-	-	7.4
	住宅地区	146	112	17	2	2	2	11	100.0	76.7	11.6	1.4	1.4	1.4	7.5
	工場・オフィス街	3	2	1	-	-	-	-	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	3	2	-	-	-	-	1	100.0	66.7	-	-	-	-	33.3
	その他	11	8	2	-	-	-	1	100.0	72.7	18.2	-	-	-	9.1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業 者の 規模	1人	6	6	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	2人	53	43	5	-	-	1	4	100.0	81.1	9.4	-	-	1.9	7.5
	3人	79	67	7	1	-	-	4	100.0	84.8	8.9	1.3	-	-	5.1
	4人	48	35	7	-	1	1	4	100.0	72.9	14.6	-	2.1	2.1	8.3
	5～9人	65	47	8	2	1	-	7	100.0	72.3	12.3	3.1	1.5	-	10.8
	10～19人	5	4	-	-	-	-	1	100.0	80.0	-	-	-	-	20.0
	20人以上	1	1	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域 ブロッ ク	北海道・東北	38	33	1	-	-	-	4	100.0	86.8	2.6	-	-	-	10.5
	関東・甲信越	83	62	12	2	1	2	4	100.0	74.7	14.5	2.4	1.2	2.4	4.8
	東海・北陸	29	25	2	1	-	-	1	100.0	86.2	6.9	3.4	-	-	3.4
	近畿	53	41	4	-	1	-	7	100.0	77.4	7.5	-	1.9	-	13.2
	中国・四国	26	21	4	-	-	-	1	100.0	80.8	15.4	-	-	-	3.8
	九州	28	21	4	-	-	-	3	100	75	14	-	-	-	11

第33表－1 施設数・構成割合、設備投資予定ありの主な内容－理由×資金調達予定先－1日平均利用者数－経営者の年齢別

注：調達先は重複回答		実 数											
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由					
			施設の新 ・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳
総数		257	21	97	119	13	7	203	27	3	2	2	20
調	自己資金	126	11	43	67	4	1	105	16	－	－	1	4
達	国民生活金融公庫	105	7	48	45	2	3	85	8	3	2	－	7
先	その他借入	61	3	23	30	5	－	46	11	－	－	1	3
	不詳	16	4	1	5	3	3	4	1	－	－	－	11
利	1日平均50人未満	32	3	9	18	2	－	28	2	－	－	－	2
用	50～100	81	8	29	36	5	3	68	6	－	－	1	6
者	100～200	102	4	37	51	6	4	82	11	2	－	1	6
数	200人以上	42	6	22	14	－	－	25	8	1	2	－	6
(人)	不詳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
経	30歳未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
営	30～39歳	4	－	1	3	－	－	3	－	1	－	－	－
者	40～49歳	22	3	10	8	1	－	18	3	1	－	－	－
の	50～59歳	63	6	22	34	－	1	47	8	－	－	1	7
年	60～70歳	102	8	36	44	9	5	80	12	－	1	1	8
齢	70歳以上	64	4	27	29	3	1	53	4	1	1	－	5
	不詳	2	－	1	1	－	－	2	－	－	－	－	－

第33表－1 施設数・構成割合、設備投資予定ありの主な内容－理由×資金調達予定先－1日平均利用者数－経営者の年齢別

注：調達先は重複回答		構成割合											
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 主な設備投資予定内容					(再掲) 設備投資予定の主な理由					
			施設の 新・改装	施設の 改装	設備の新・ 増設、更新	その他	不詳	建物・設備 の老朽化	経営 改善策	利用客 の要望	経営者 の交代	その他	不詳
総数		100.0	8.2	37.7	46.3	5.1	2.7	79.0	10.5	1.2	0.8	0.8	7.8
調達先	自己資金	100.0	8.7	34.1	53.2	3.2	0.8	83.3	12.7	-	-	0.8	3.2
	国民生活金融公庫	100.0	6.7	45.7	42.9	1.9	2.9	81.0	7.6	2.9	1.9	-	6.7
	その他借入	100.0	4.9	37.7	49.2	8.2	-	75.4	18.0	-	-	1.6	4.9
	不詳	100.0	25.0	6.3	31.3	18.8	18.8	25.0	6.3	-	-	-	68.8
利用者数 (人)	1日平均50人未満	100.0	9.4	28.1	56.3	6.3	-	87.5	6.3	-	-	-	6.3
	50～100	100.0	9.9	35.8	44.4	6.2	3.7	84.0	7.4	-	-	1.2	7.4
	100～200	100.0	3.9	36.3	50.0	5.9	3.9	80.4	10.8	2.0	-	1.0	5.9
	200人以上	100.0	14.3	52.4	33.3	-	-	59.5	19.0	2.4	4.8	-	14.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営者の 年齢	30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～39歳	100.0	-	25.0	75.0	-	-	75.0	-	25.0	-	-	-
	40～49歳	100.0	13.6	45.5	36.4	4.5	-	81.8	13.6	4.5	-	-	-
	50～59歳	100.0	9.5	34.9	54.0	-	1.6	74.6	12.7	-	-	1.6	11.1
	60～70歳	100.0	7.8	35.3	43.1	8.8	4.9	78.4	11.8	-	1.0	1.0	7.8
	70歳以上	100.0	6.3	42.2	45.3	4.7	1.6	82.8	6.3	1.6	1.6	-	7.8
	不詳	100.0	-	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-

第33表-2 施設数・構成割合、設備投資予定ありの資金調達予定先×1日平均利用者数－経営者の年齢別

		実 数					構成割合				
		向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)				向こう3年 間に投資 予定あり	(再掲) 資金調達予定先 (重複回答)			
			自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳		自己 資金	国民生活 金融公庫	その他 借入	不詳
総数		257	126	105	61	16	100.0	49.0	40.9	23.7	6.2
利	1日平均50人未満	32	19	10	6	3	100.0	59.4	31.3	18.8	9.4
用	50～100	81	45	35	17	5	100.0	55.6	43.2	21.0	6.2
者	100～200	102	41	40	27	5	100.0	40.2	39.2	26.5	4.9
数	200人以上	42	21	20	11	3	100.0	50.0	47.6	26.2	7.1
(人)	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経	30歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営	30～39歳	4	3	1	1	-	100.0	75.0	25.0	25.0	-
者	40～49歳	22	11	6	8	-	100.0	50.0	27.3	36.4	-
の	50～59歳	63	30	25	15	5	100.0	47.6	39.7	23.8	7.9
年	60～70歳	102	48	45	22	9	100.0	47.1	44.1	21.6	8.8
齢	70歳以上	64	34	26	15	2	100.0	53.1	40.6	23.4	3.1
	不詳	2	-	2	-	-	100.0	-	100.0	-	-

第34表 施設数・構成割合、福祉入浴援助事業の状況×経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均利用者数－地域ブロック別

		総数	福祉入浴援助事業あり	(再掲) 実施回数				実 数 (再掲) 6月中利用延人数					今後行う 予定あり	事業なし 予定なし	不詳
				週2回以上	週1回	その他	不詳	20人未満	20～40	40～80	80人以上	不詳			
総数		620	82	3	10	63	6	24	17	19	22	-	59	475	4
経営主体	個人経営	375	51	1	7	39	4	16	11	11	13	-	36	284	4
	株式会社	34	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	5	28	-
	有限会社	199	28	2	3	22	1	7	5	7	9	-	18	153	-
	その他	12	2	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	10	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	12	2	-	-	2	-	1	-	1	-	-	2	8	-
	住宅地区	34	5	-	-	4	1	1	1	3	-	-	5	24	-
	工場・オフィス街	504	62	2	9	48	3	19	14	11	18	-	43	396	3
	郊外の幹線道路沿い	70	13	1	1	9	2	3	2	4	4	-	9	47	1
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1人	17	2	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	15	-
	2人	153	18	-	2	15	1	4	4	5	5	-	12	120	3
	3人	181	22	-	2	19	1	8	5	4	5	-	12	146	1
	4人	132	17	1	3	12	1	2	5	5	5	-	16	99	-
	5～9人	122	21	1	3	15	2	8	3	5	5	-	18	83	-
	10～19人	13	2	-	-	1	1	2	-	-	-	-	1	10	-
	20人以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
利用者数(人)	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1日平均50人未満	77	9	1	-	7	1	2	3	1	3	-	5	62	1
	50～100	186	22	1	-	21	-	4	7	4	7	-	15	147	2
	100～200	260	38	-	8	27	3	13	6	10	9	-	25	196	1
	200人以上	95	12	1	2	7	2	5	1	4	2	-	14	69	-
地域ブロック	不詳	2	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	北海道・東北	78	8	-	-	8	-	1	1	3	3	-	5	64	1
	関東・甲信越	195	22	1	6	14	1	5	3	10	4	-	24	149	-
	東海・北陸	80	12	1	1	8	2	1	4	1	6	-	8	59	1
	近畿	179	27	1	3	20	3	16	4	2	5	-	13	138	1
	中国・四国	46	8	-	-	8	-	-	3	1	4	-	3	34	1
九州	42	5	-	-	5	-	1	2	2	-	-	-	6	31	-
	福祉入浴事業														
	6月中利用延人数	24	24	-	2	20	2								
	20人未満	17	17	-	1	14	2								
	20～40	19	19	1	3	14	1								
入浴事業	40～80	22	22	2	4	15	1								
	80人以上	-	-	-	-	-	-								
	不詳	-	-	-	-	-	-								

第34表 施設数・構成割合、福祉入浴援助事業の状況×経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均利用者数－地域7' ロック別

		構成割合														
		総数	福祉入浴援助事業あり	(再掲) 実施回数				(再掲) 6月中利用延人数					今後行う予定あり	事業なし予定なし	不詳	
				週2回以上	週1回	その他	不詳	20人未満	20～40	40～80	80人以上	不詳				
総数		100.0	13.2	0.5	1.6	10.2	1.0	3.9	2.7	3.1	3.5	-	9.5	76.6	0.6	
経営主体	個人経営	100.0	13.6	0.3	1.9	10.4	1.1	4.3	2.9	2.9	3.5	-	9.6	75.7	1.1	
	株式会社	100.0	2.9	-	-	-	2.9	-	2.9	-	-	-	14.7	82.4	-	
	有限会社	100.0	14.1	1.0	1.5	11.1	0.5	3.5	2.5	3.5	4.5	-	9.0	76.9	-	
	その他	100.0	16.7	-	-	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	-	83.3	-	
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
立地条件	商業地区	100.0	16.7	-	-	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	16.7	66.7	-	
	住宅地区	100.0	14.7	-	-	11.8	2.9	2.9	2.9	8.8	-	-	14.7	70.6	-	
	工場・オフィス街	100.0	12.3	0.4	1.8	9.5	0.6	3.8	2.8	2.2	3.6	-	8.5	78.6	0.6	
	郊外の幹線道路沿い	100.0	18.6	1.4	1.4	12.9	2.9	4.3	2.9	5.7	5.7	-	12.9	67.1	1.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
従業員の規模	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1人	100.0	11.8	5.9	-	5.9	-	-	-	-	11.8	-	-	88.2	-	
	2人	100.0	11.8	-	1.3	9.8	0.7	2.6	2.6	3.3	3.3	-	7.8	78.4	2.0	
	3人	100.0	12.2	-	1.1	10.5	0.6	4.4	2.8	2.2	2.8	-	6.6	80.7	0.6	
	4人	100.0	12.9	0.8	2.3	9.1	0.8	1.5	3.8	3.8	3.8	-	12.1	75.0	-	
	5～9人	100.0	17.2	0.8	2.5	12.3	1.6	6.6	2.5	4.1	4.1	-	14.8	68.0	-	
	10～19人	100.0	15.4	-	-	7.7	7.7	15.4	-	-	-	-	7.7	76.9	-	
	20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
利用者数(人)	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1日平均50人未満	100.0	11.7	1.3	-	9.1	1.3	2.6	3.9	1.3	3.9	-	6.5	80.5	1.3	
	50～100	100.0	11.8	0.5	-	11.3	-	2.2	3.8	2.2	3.8	-	8.1	79.0	1.1	
	100～200	100.0	14.6	-	3.1	10.4	1.2	5.0	2.3	3.8	3.5	-	9.6	75.4	0.4	
	200人以上	100.0	12.6	1.1	2.1	7.4	2.1	5.3	1.1	4.2	2.1	-	14.7	72.6	-	
地域ブロック	不詳	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	
	北海道・東北	100.0	10.3	-	-	10.3	-	1.3	1.3	3.8	3.8	-	6.4	82.1	1.3	
	関東・甲信越	100.0	11.3	0.5	3.1	7.2	0.5	2.6	1.5	5.1	2.1	-	12.3	76.4	-	
	東海・北陸	100.0	15.0	1.3	1.3	10.0	2.5	1.3	5.0	1.3	7.5	-	10.0	73.8	1.3	
	近畿	100.0	15.1	0.6	1.7	11.2	1.7	8.9	2.2	1.1	2.8	-	7.3	77.1	0.6	
	中国・四国	100.0	17.4	-	-	17.4	-	-	6.5	2.2	8.7	-	6.5	73.9	2.2	
福祉入浴事業	九州	100.0	11.9	-	-	11.9	-	2.4	4.8	4.8	-	-	14.3	73.8	-	
	6月中利用延人数	100.0	100.0	-	8.3	83.3	8.3									
	20人未満	100.0	100.0	-	5.9	82.4	11.8									
	20～40	100.0	100.0	5.3	15.8	73.7	5.3									
	40～80	100.0	100.0	9.1	18.2	68.2	4.5									
	80人以上	-	-	-	-	-	-									
不詳	-	-	-	-	-	-										

第35表 施設数・構成割合、福祉入浴援助事業を行わない理由×経営主体－1日平均利用者数－高齢者等に配慮した設備の有無別

		実 数							
		福祉入浴 事業を行 っていない	(再掲) 理由 (重複回答)						
			経営 方針	参加方法が わからない	改装費用 がない	人手 不足	需用が ない	その他	不詳
総数		475	75	52	202	207	144	30	32
経営 主体	個人経営	284	40	25	133	122	95	17	16
	株式会社	28	12	3	6	10	6	1	-
	有限会社	153	22	24	61	71	39	10	15
	その他	10	1	-	2	4	4	2	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
利用 者数 (人)	1日平均50人未満	62	6	5	32	21	24	5	5
	50～100	147	18	12	67	67	55	9	7
	100～200	196	32	28	80	86	46	10	16
	200人以上	69	19	7	23	33	19	6	3
	不詳	1	-	-	-	-	-	-	1
設 備	高齢者等へ配慮した設備								
	あり	191	35	21	75	87	57	14	14
	なし	284	40	31	127	120	87	16	18
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

		構成割合							
		福祉入浴 事業を行 っていない	(再掲) 理由 (重複回答)						
			経営 方針	参加方法が わからない	改装費用 がない	人手 不足	需用が ない	その他	不詳
総数		100.0	15.8	10.9	42.5	43.6	30.3	6.3	6.7
経営 主体	個人経営	100.0	14.1	8.8	46.8	43.0	33.5	6.0	5.6
	株式会社	100.0	42.9	10.7	21.4	35.7	21.4	3.6	-
	有限会社	100.0	14.4	15.7	39.9	46.4	25.5	6.5	9.8
	その他	100.0	10.0	-	20.0	40.0	40.0	20.0	10.0
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-
利用 者数 (人)	1日平均50人未満	100.0	9.7	8.1	51.6	33.9	38.7	8.1	8.1
	50～100	100.0	12.2	8.2	45.6	45.6	37.4	6.1	4.8
	100～200	100.0	16.3	14.3	40.8	43.9	23.5	5.1	8.2
	200人以上	100.0	27.5	10.1	33.3	47.8	27.5	8.7	4.3
	不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
設 備	高齢者等へ配慮した設備								
	あり	100.0	18.3	11.0	39.3	45.5	29.8	7.3	7.3
	なし	100.0	14.1	10.9	44.7	42.3	30.6	5.6	6.3
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

第36表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×经营主体－立地条件－従業員の規模－1日平均利用者数－地域ブロック別

		実 数								
		総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲) 設備の種類 (重複回答)					高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
				段差解消 設備	転倒防止 設備	行動補助 設備	車椅子用M/L 点字案内	その他		
総数		620	279	54	59	247	4	17	338	3
经营主体	個人経営	375	157	23	37	142	1	9	215	3
	株式会社	34	13	2	2	12	-	-	21	-
	有限会社	199	103	27	18	89	2	7	96	-
	その他	12	6	2	2	4	1	1	6	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	93	19	17	84	3	6	127	3
	住宅地区	354	164	32	36	142	1	11	190	-
	工場・オフィス街	10	6	2	2	5	-	-	4	-
	郊外の幹線道路沿い	6	3	-	1	3	-	-	3	-
	その他	25	12	1	2	12	-	-	13	-
	不詳	2	1	-	1	1	-	-	1	-
従業員の規模	1人	17	4	-	1	4	-	-	13	-
	2人	153	53	7	13	48	-	6	99	1
	3人	181	82	9	17	73	-	3	98	1
	4人	132	62	17	10	51	2	5	69	1
	5～9人	122	71	19	18	64	2	2	51	-
	10～19人	13	7	2	-	7	-	1	6	-
	20人以上	2	-	-	-	-	-	-	2	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数(人)	1日平均50人未満	77	16	-	3	16	-	-	60	1
	50～100	186	69	13	15	57	2	6	115	2
	100～200	260	136	26	30	123	1	8	124	-
	200人以上	95	57	15	11	50	1	3	38	-
	不詳	2	1	-	-	1	-	-	1	-
地域ブロック	北海道・東北	78	40	9	4	35	-	3	37	1
	関東・甲信越	195	78	16	19	68	2	6	117	-
	東海・北陸	80	38	9	7	33	1	3	41	1
	近畿	179	76	11	16	68	-	5	102	1
	中国・四国	46	25	3	5	24	-	-	21	-
	九州	42	22	6	8	19	1	-	20	-

第36表 施設数・構成割合、高齢者等に配慮した設備の状況×経営主体－立地条件－従業員の規模－1日平均利用者数－地域ブロック別

	構成割合									
	総数	高齢者等に 配慮した 設備あり	(再掲) 設備の種類 (重複回答)						高齢者等に 配慮した 設備なし	不詳
			段差解消 設備	転倒防止 設備	行動補助 設備	車椅子用トイレ 、点字案内	その他	不詳		
総数	100.0	45.0	8.7	9.5	39.8	0.6	2.7	0.2	54.5	0.5
経営主体										
個人経営	100.0	41.9	6.1	9.9	37.9	0.3	2.4	-	57.3	0.8
株式会社	100.0	38.2	5.9	5.9	35.3	-	-	-	61.8	-
有限会社	100.0	51.8	13.6	9.0	44.7	1.0	3.5	0.5	48.2	-
その他	100.0	50.0	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3	-	50.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件										
商業地区	100.0	41.7	8.5	7.6	37.7	1.3	2.7	-	57.0	1.3
住宅地区	100.0	46.3	9.0	10.2	40.1	0.3	3.1	0.3	53.7	-
工場・オフィス街	100.0	60.0	20.0	20.0	50.0	-	-	-	40.0	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	-	16.7	50.0	-	-	-	50.0	-
その他	100.0	48.0	4.0	8.0	48.0	-	-	-	52.0	-
不詳	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
従業員の規模										
1人	100.0	23.5	-	5.9	23.5	-	-	-	76.5	-
2人	100.0	34.6	4.6	8.5	31.4	-	3.9	-	64.7	0.7
3人	100.0	45.3	5.0	9.4	40.3	-	1.7	-	54.1	0.6
4人	100.0	47.0	12.9	7.6	38.6	1.5	3.8	-	52.3	0.8
5～9人	100.0	58.2	15.6	14.8	52.5	1.6	1.6	0.8	41.8	-
10～19人	100.0	53.8	15.4	-	53.8	-	7.7	-	46.2	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者数(人)										
1日平均50人未満	100.0	20.8	-	3.9	20.8	-	-	-	77.9	1.3
50～100	100.0	37.1	7.0	8.1	30.6	1.1	3.2	-	61.8	1.1
100～200	100.0	52.3	10.0	11.5	47.3	0.4	3.1	-	47.7	-
200人以上	100.0	60.0	15.8	11.6	52.6	1.1	3.2	1.1	40.0	-
不詳	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-
地域ブロック										
北海道・東北	100.0	51.3	11.5	5.1	44.9	-	3.8	-	47.4	1.3
関東・甲信越	100.0	40.0	8.2	9.7	34.9	1.0	3.1	0.5	60.0	-
東海・北陸	100.0	47.5	11.3	8.8	41.3	1.3	3.8	-	51.3	1.3
近畿	100.0	42.5	6.1	8.9	38.0	-	2.8	-	57.0	0.6
中国・四国	100.0	54.3	6.5	10.9	52.2	-	-	-	45.7	-
九州	100.0	52.4	14.3	19.0	45.2	2.4	-	-	47.6	-

第37表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック別

	総数	実 数											
		経営上の問題点（重複回答）											
		利用者の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	諸経費の上昇	施設・設備の老朽化	スパ・銭湯の出現	その他	特になし	不詳
総数	620	580	84	43	205	77	20	151	343	305	36	10	2
経営主体													
個人経営	375	355	51	25	131	44	13	95	205	192	22	2	2
株式会社	34	33	4	-	8	8	2	9	17	17	2	-	-
有限会社	199	182	28	18	63	25	5	45	112	90	12	7	-
その他	12	10	1	-	3	-	-	2	9	6	-	1	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年													
平成元年以降	12	11	2	1	3	4	-	3	6	8	-	1	-
昭和50～63年	34	33	-	1	7	5	2	12	21	18	-	-	-
昭和元年～49年	504	470	71	34	170	59	17	119	276	244	28	8	1
大正期以前	70	66	11	7	25	9	1	17	40	35	8	1	1
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件													
商業地区	223	207	27	18	71	22	6	54	116	105	11	5	1
住宅地区	354	331	49	22	119	48	13	86	202	178	23	5	1
工場・オフィス街	10	10	1	-	5	2	-	4	8	5	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	6	6	2	1	1	2	-	1	3	4	-	-	-
その他	25	24	4	2	9	3	1	6	13	12	2	-	-
不詳	2	2	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
従業者の規模													
1人	17	17	3	-	11	1	-	4	9	9	1	-	-
2人	153	147	22	11	63	22	3	39	87	67	11	3	-
3人	181	175	29	17	69	17	1	41	107	90	9	1	-
4人	132	121	20	8	42	13	3	25	69	71	5	4	1
5～9人	122	105	10	6	19	21	12	38	64	62	10	2	1
10～19人	13	13	-	1	-	3	-	3	6	5	-	-	-
20人以上	2	2	-	-	1	-	1	1	1	1	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック													
北海道・東北	78	70	9	5	21	9	4	22	56	37	2	1	-
関東・甲信越	195	180	35	20	68	26	7	46	106	74	14	7	-
東海・北陸	80	76	9	7	26	9	1	18	47	43	5	-	1
近畿	179	169	17	9	58	22	4	48	91	97	10	2	1
中国・四国	46	43	8	2	18	4	2	11	23	28	1	-	-
九州	42	42	6	-	14	7	2	6	20	26	4	-	-

第37表 施設数・構成割合、経営上の問題点×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合												
		総数	経営上の問題点（重複回答）											
			利用者の減少	立地条件の悪化	人手不足・求人難	後継者難	資金調達難	人件費の上昇	諸経費の上昇	施設・設備の老朽化	スパ・銭湯の出現	その他	特になし	不詳
総数		100.0	93.5	13.5	6.9	33.1	12.4	3.2	24.4	55.3	49.2	5.8	1.6	0.3
経営主体	個人経営	100.0	94.7	13.6	6.7	34.9	11.7	3.5	25.3	54.7	51.2	5.9	0.5	0.5
	株式会社	100.0	97.1	11.8	-	23.5	23.5	5.9	26.5	50.0	50.0	5.9	-	-
	有限会社	100.0	91.5	14.1	9.0	31.7	12.6	2.5	22.6	56.3	45.2	6.0	3.5	-
	その他	100.0	83.3	8.3	-	25.0	-	-	16.7	75.0	50.0	-	8.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	100.0	91.7	16.7	8.3	25.0	33.3	-	25.0	50.0	66.7	-	8.3	-
	昭和50～63年	100.0	97.1	-	2.9	20.6	14.7	5.9	35.3	61.8	52.9	-	-	-
	昭和元年～49年	100.0	93.3	14.1	6.7	33.7	11.7	3.4	23.6	54.8	48.4	5.6	1.6	0.2
	大正期以前	100.0	94.3	15.7	10.0	35.7	12.9	1.4	24.3	57.1	50.0	11.4	1.4	1.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	100.0	92.8	12.1	8.1	31.8	9.9	2.7	24.2	52.0	47.1	4.9	2.2	0.4
	住宅地区	100.0	93.5	13.8	6.2	33.6	13.6	3.7	24.3	57.1	50.3	6.5	1.4	0.3
	工場・オフィス街	100.0	100.0	10.0	-	50.0	20.0	-	40.0	80.0	50.0	-	-	-
	郊外の幹線道路沿い	100.0	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	-	16.7	50.0	66.7	-	-	-
	その他	100.0	96.0	16.0	8.0	36.0	12.0	4.0	24.0	52.0	48.0	8.0	-	-
	不詳	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
従業員の規模	1人	100.0	100.0	17.6	-	64.7	5.9	-	23.5	52.9	52.9	5.9	-	-
	2人	100.0	96.1	14.4	7.2	41.2	14.4	2.0	25.5	56.9	43.8	7.2	2.0	-
	3人	100.0	96.7	16.0	9.4	38.1	9.4	0.6	22.7	59.1	49.7	5.0	0.6	-
	4人	100.0	91.7	15.2	6.1	31.8	9.8	2.3	18.9	52.3	53.8	3.8	3.0	0.8
	5～9人	100.0	86.1	8.2	4.9	15.6	17.2	9.8	31.1	52.5	50.8	8.2	1.6	0.8
	10～19人	100.0	100.0	-	7.7	-	23.1	-	23.1	46.2	38.5	-	-	-
	20人以上	100.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	100.0	89.7	11.5	6.4	26.9	11.5	5.1	28.2	71.8	47.4	2.6	1.3	-
	関東・甲信越	100.0	92.3	17.9	10.3	34.9	13.3	3.6	23.6	54.4	37.9	7.2	3.6	-
	東海・北陸	100.0	95.0	11.3	8.8	32.5	11.3	1.3	22.5	58.8	53.8	6.3	-	1.3
	近畿	100.0	94.4	9.5	5.0	32.4	12.3	2.2	26.8	50.8	54.2	5.6	1.1	0.6
	中国・四国	100.0	93.5	17.4	4.3	39.1	8.7	4.3	23.9	50.0	60.9	2.2	-	-
	九州	100.0	100.0	14.3	-	33.3	16.7	4.8	14.3	47.6	61.9	9.5	-	-

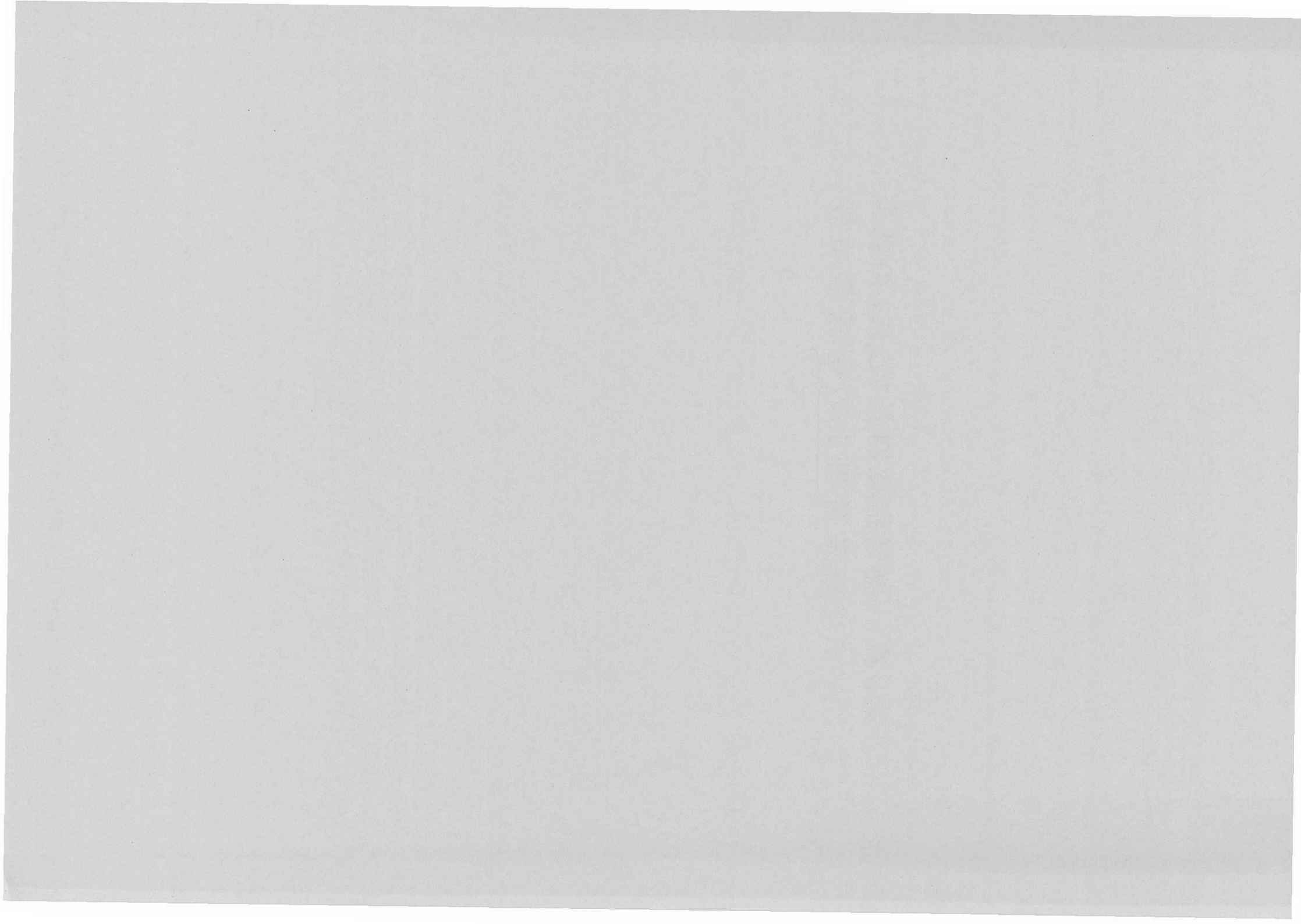
第38表 施設数・構成割合、今後の経営方針×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		実 数													
		総数	今後の経営方針（重複回答）												
			施設・設備 の改装	広告・宣伝 等の強化	営業時間 の変更	事業の共同 化・協業化	事業規模の 拡大・縮小	経営の 多角化	店舗の 移転	転廃業	入浴券、 サービスデー導入	付帯設備 の充実	その他	特になし	不詳
総数	620	283	105	78	13	23	103	2	113	150	130	25	111	3	
経営主体	個人経営	375	147	51	47	6	11	51	1	75	89	73	12	80	2
	株式会社	34	19	8	3	-	-	9	-	4	7	9	1	8	-
	有限会社	199	109	41	28	7	12	42	1	34	50	48	11	22	1
	その他	12	8	5	-	-	-	1	-	-	4	-	1	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	12	6	4	2	-	-	2	-	2	4	2	-	3	-
	昭和50～63年	34	17	9	6	-	2	6	-	2	8	7	2	6	-
	昭和元年～49年	504	226	82	60	11	21	85	2	99	120	105	19	90	2
	大正期以前	70	34	10	10	2	-	10	-	10	18	16	4	12	1
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	商業地区	223	109	40	34	8	8	32	1	34	56	53	8	36	1
	住宅地区	354	153	57	38	4	14	63	1	75	82	67	15	66	1
	工場・オフィス街	10	6	2	-	1	1	2	-	2	2	1	-	1	1
	郊外の幹線道路沿い	6	3	1	-	-	-	1	-	1	3	2	-	-	-
	その他	25	11	5	6	-	-	5	-	1	7	7	2	7	-
	不詳	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
従業員の規模	1人	17	1	-	5	1	-	4	-	5	-	1	1	4	-
	2人	153	48	20	19	3	2	15	-	47	32	27	5	40	-
	3人	181	79	28	27	4	6	25	1	33	38	40	5	28	2
	4人	132	73	27	11	1	4	24	-	18	35	28	5	24	1
	5～9人	122	74	28	14	4	8	32	1	8	41	30	8	13	-
	10～19人	13	7	2	2	-	3	3	-	2	4	3	1	1	-
	20人以上	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	78	46	14	13	4	7	17	-	15	17	17	4	9	-
	関東・甲信越	195	94	34	26	3	8	37	-	30	55	53	10	32	-
	東海・北陸	80	32	9	11	1	-	10	-	11	22	11	4	16	1
	近畿	179	66	27	18	2	5	18	1	42	31	27	4	44	2
	中国・四国	46	26	13	5	-	2	9	-	5	13	14	2	5	-
	九州	42	19	8	5	3	1	12	1	10	12	8	1	5	-

第38表 施設数・構成割合、今後の経営方針×経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック別

		構成割合													
		総数	今後の経営方針（重複回答）												
			施設・設備 の改裝	広告・宣伝 等の強化	営業時間 の変更	事業の共同 化・協業化	事業規模の 拡大・縮小	経営の 多角化	店舗の 移転	転廃業	入浴券、 サービス導入	付帯設備 の充実	その他	特になし	不詳
総数	100.0	45.6	16.9	12.6	2.1	3.7	16.6	0.3	18.2	24.2	21.0	4.0	17.9	0.5	
経営 主体	個人経営	100.0	39.2	13.6	12.5	1.6	2.9	13.6	0.3	20.0	23.7	19.5	3.2	21.3	0.5
	株式会社	100.0	55.9	23.5	8.8	-	-	26.5	-	11.8	20.6	26.5	2.9	23.5	-
	有限会社	100.0	54.8	20.6	14.1	3.5	6.0	21.1	0.5	17.1	25.1	24.1	5.5	11.1	0.5
	その他	100.0	66.7	41.7	-	-	-	8.3	-	-	33.3	-	8.3	8.3	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業 年	平成元年以降	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-	16.7	-	16.7	33.3	16.7	-	25.0	-
	昭和50～63年	100.0	50.0	26.5	17.6	-	5.9	17.6	-	5.9	23.5	20.6	5.9	17.6	-
	昭和元年～49年	100.0	44.8	16.3	11.9	2.2	4.2	16.9	0.4	19.6	23.8	20.8	3.8	17.9	0.4
	大正期以前	100.0	48.6	14.3	14.3	2.9	-	14.3	-	14.3	25.7	22.9	5.7	17.1	1.4
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地 条件	商業地区	100.0	48.9	17.9	15.2	3.6	3.6	14.3	0.4	15.2	25.1	23.8	3.6	16.1	0.4
	住宅地区	100.0	43.2	16.1	10.7	1.1	4.0	17.8	0.3	21.2	23.2	18.9	4.2	18.6	0.3
	工場・オフィス街	100.0	60.0	20.0	-	10.0	10.0	20.0	-	20.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0
	郊外の幹線道路沿い	100.0	50.0	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	その他	100.0	44.0	20.0	24.0	-	-	20.0	-	4.0	28.0	28.0	8.0	28.0	-
	不詳	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-
従業 者の 規 模	1人	100.0	5.9	-	29.4	5.9	-	23.5	-	29.4	-	5.9	5.9	23.5	-
	2人	100.0	31.4	13.1	12.4	2.0	1.3	9.8	-	30.7	20.9	17.6	3.3	26.1	-
	3人	100.0	43.6	15.5	14.9	2.2	3.3	13.8	0.6	18.2	21.0	22.1	2.8	15.5	1.1
	4人	100.0	55.3	20.5	8.3	0.8	3.0	18.2	-	13.6	26.5	21.2	3.8	18.2	0.8
	5～9人	100.0	60.7	23.0	11.5	3.3	6.6	26.2	0.8	6.6	33.6	24.6	6.6	10.7	-
	10～19人	100.0	53.8	15.4	15.4	-	23.1	23.1	-	15.4	30.8	23.1	7.7	7.7	-
	20人以上	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域 ブ ロ ッ ク	北海道・東北	100.0	59.0	17.9	16.7	5.1	9.0	21.8	-	19.2	21.8	21.8	5.1	11.5	-
	関東・甲信越	100.0	48.2	17.4	13.3	1.5	4.1	19.0	-	15.4	28.2	27.2	5.1	16.4	-
	東海・北陸	100.0	40.0	11.3	13.8	1.3	-	12.5	-	13.8	27.5	13.8	5.0	20.0	1.3
	近畿	100.0	36.9	15.1	10.1	1.1	2.8	10.1	0.6	23.5	17.3	15.1	2.2	24.6	1.1
	中国・四国	100.0	56.5	28.3	10.9	-	4.3	19.6	-	10.9	28.3	30.4	4.3	10.9	-
	九州	100.0	45.2	19.0	11.9	7.1	2.4	28.6	2.4	23.8	28.6	19.0	2.4	11.9	-

第3章 経営指標調査(乙票)の調査 結果活用上の留意事項等



第3章 経営指標調査(乙票)の調査結果活用上の留意事項等

1 活用上の留意事項

- (1) この調査結果は、経年性の優先等のため、一般会計原則とは異なる定義をしている場合があります。
- (2) 標準偏差は省略しています。

2 分析係数の算出方法

「総合分析」

$$1 \text{ 経営資本対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

* 経営資本 = 負債・資本 - 無形固定資産及び投資等

$$2 \text{ 経営資本回転率 (回)} = \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$$

$$3 \text{ 売上高対営業利益率 (\%)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$4 \text{ 総資本対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$5 \text{ 総資本対自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

「財務分析」

$$6 \text{ 当座比率 (\%)} = \frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{受取手形} + \text{売掛金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$7 \text{ 流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$8 \text{ 自己資本対固定資産比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$9 \quad \text{固定長期適合率 (\%)} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{長期借入金}} \times 100$$

$$10 \quad \text{固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{売 上 高}}{\text{固 定 資 産}}$$

「販売分析」

$$11 \quad \text{売上高対総利益率 (\%)} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$12 \quad \text{売上高対経常利益率 (\%)} = \frac{\text{当 期 利 益}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$13 \quad \text{従業員1人当たり年間売上高 (千円)} = \frac{\text{売 上 高}}{\text{従 業 者 数}}$$

$$14 \quad \text{営業費比率 (\%)} = \frac{\text{経 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

$$15 \quad \text{売上高対広告費比率 (\%)} = \frac{\text{広 告 宣 伝 費}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

「労務分析」

$$16 \quad \text{従業員1人当たり月平均人件費 (千円)} = \frac{\text{人 件 費}}{\text{従 業 者 数}} \div 12$$

* 人件費 = 福利厚生費 + 給料賃金

$$17 \quad \text{総人件費対直接人件費比率 (\%)} = \frac{\text{給 料 賃 金}}{\text{人 件 費}} \times 100$$

$$18 \quad \text{人件費対福利厚生費比率 (\%)} = \frac{\text{福利厚生費}}{\text{人 件 費}} \times 100$$

$$19 \quad \begin{array}{l} \text{従業員1人当たり} \\ \text{有形固定資産 (千円)} \end{array} = \frac{\text{固定資産} - \text{無形固定資産及び投資}}{\text{従 業 者 数}}$$

3 用語の解説

(損益計算書)

- ・売上（収入）高 ---- サービス提供による総収入額、加工料収入、商品売上高等の総額。
- ・本業による収入、その他の収入 ---- 売上（収入）高を本業による収入とその他の収入に区分。
- ・仕入れ金額 ---- 商品の仕入れ（引取運賃などの費用を含む。）代。
- ・租税公課 ---- 事業税、固定資産税、自動車税、印紙税、登録免許税などの税金や役所での取扱手数料。
- ・荷造運賃 ---- 商品や製品などの荷造費用や運送費用。
- ・水道光熱費 ---- 事業用として消費した水道料、電灯電力量、ガス・石油代。
- ・旅費交通費 ---- 電車代やタクシー代などの交通費や出張旅費。
- ・通信費 ---- 事業用として使用した電話料、はがき、切手代。
- ・広告宣伝費 ---- 会社名や商品名を売込むための広告掲載費用やカタログ印刷費、DM費用。
- ・接待交際費 ---- 事業上必要な得意先などの接待費用、贈答品の購入費用。
- ・損害保険料 ---- 商品などの棚卸資産や事業用の減価償却資産に対する火災保険料などの掛金、事業用自動車の自動車保険費用。
- ・修繕費 ----- 事業用の建物・機械・器具等の修繕のための費用。
- ・消耗品費 ---- 事務用消耗品など事業上必要な用品の購入費用。
- ・減価償却費 ---- 建物、機械、車両、設備等営業用の固定資産の減価償却費並びに開業費、権利金等の繰延勘定償却費。
- ・福利厚生費 ---- 社員の慰安、保険、保養、残業の食事代などに支払った費用。
- ・給料賃金 ---- 社員に払う給料や賞与、時間外手当。
- ・外注工賃 ---- 加工等で外部に注文して支払った場合の加工賃。
- ・利子割引料 ---- 事業用資金の借入金利子や資産の割賦購入による支払利子、受取手形の割引料。
- ・地代家賃 ---- 事務所・店舗・倉庫などの敷地を借りている場合の地代や建物を借りている場合の家賃。
- ・貸倒金 ---- 売り上げた代金（売掛金）などが相手先倒産などで回収できなくなり、貸倒となることにより受けた損失金。
- ・営業外収益 ---- 受取利息、有価証券売却益、受取配当金、投資不動産賃借料収入、広告料収入、その他雑収入。
- ・営業外費用 ---- 有価証券売却益、評価損、損害損失。ただし、支払利息及び手形割引料は利子割引料に計上。

(貸借対照表)

- ・現金・預金 ---- 現金、当座預金、定期預金その他の預金。なお、無尽等の掛け金も含む。
- ・受取手形 ---- 金融手形を除き、得意先との間に通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・売掛金 ---- 得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収金で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。
- ・たな卸資産 ---- サービス提供又は商品の売上に要する材料貯蔵品等の期末におけるたな卸額。
- ・土地 ---- 営業の用に供している土地（将来、支店等開設を予定している場合の土地購入費も含む。）の評価額。
- ・建物・付属設備及び構築物 ---- 営業の用に供している建物、建物付属設備（備品に類するものは除く。）、構築物の減価償却累計額を控除した額。
- ・その他の設備資産 ---- 機械装置、車両、運搬具、工具・器具・備品等の減価償却累計額を控除した額、及び電話加入権。
- ・無形固定資産及び投資等 ---- 借地権、店舗の保証金、敷金及び長期貸付金並びに投資の目的で所有する有価証券及び不動産。
- ・繰延資産 ---- 事業を開始するまでの間に特別に支出した宣伝費、調査費等の開業費、営業権（のれん代）、権利金等の繰延資産について償却累計額を控除した額。
- ・支払手形 ---- 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。
- ・買掛金 ---- 商品及び材料の仕入代金の未払額、未払加工料。
- ・短期借入金 ---- 通常の借入金で、決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む。）。
- ・その他の流動負債 ---- 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、前受金、預り金、納税引当金、その他の流動負債。
- ・長期借入金 ---- 長期借入金は国民生活金融公庫、銀行、信用金庫等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超える長期の債務。
- ・その他の固定負債 ---- 店主、関係会社等からの借入金で返済期限が決算期末から起算して1年を超えるもの及び退職給与引当金。
- ・資本金・出資金又は元入金 ---- 資本金、出資金又は元入金の額。
- ・準備金・積立金及び繰越損益 ---- 資本準備金、利益準備金、価格変動準備金、貸倒引当金、その他任意積立金及び前期繰越利益又は損失等。
- ・当期純利益 ---- 所得税（法人税）及び特別損益等を控除後の最終利益額。

第4章 経営指標調査 結果の概要と結果表

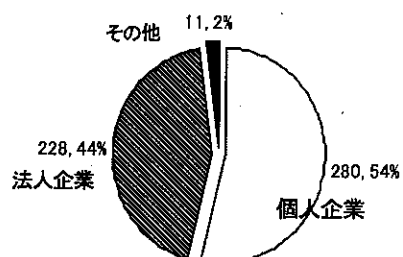
1. 一般事項

(1) 経営形態別調査対象企業

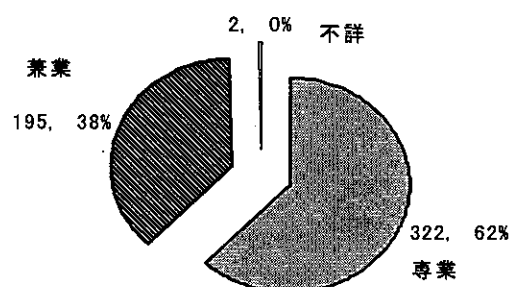
今回の調査対象施設数は（図－１）に示すとおり、総数519店で、個人企業は280店（54.0%）、法人企業228店（44.0%）、その他11店（2%）である。

また、専業と兼業の割合は、専業322店（62%）、兼業195店（38%）、不詳が2（0%）である。（図表－２）

図－１ 個人企業、法人企業の割合



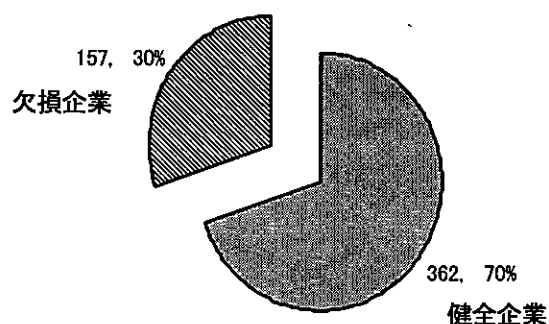
図－２ 専業と兼業の割合



(2) 健全企業と欠損企業の割合 (図－３)

調査対象519企業のうち、健全企業は362店（70%）、欠損企業は157店（30%）となっている。

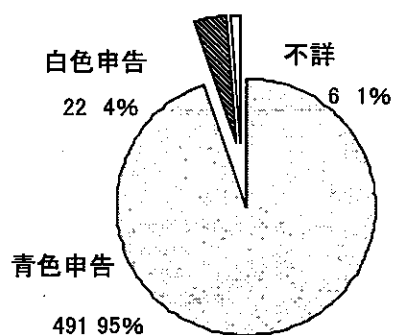
図－３ 健全企業と欠損企業の割合



(3) 税務申告方法(図－４)

税務申告方法は、青色申告を行なっているものが、491店(95%) 白色申告を行なっているものが、22店(4%) である。

図－４ 税務申告方法



(4) 従業者規模別施設数(表-1)

従業者規模別の施設数を個人と法人・その他別、健全・欠損企業別にしたのが表-1である。健全企業の割合が、個人経営は健全企業239店(85.4%)に対する欠損企業41店(14.6%)と圧倒的に健全企業数が多いのに比べて、法人・その他の健全企業123店(51.5%)と欠損企業116店(48.5%)の割合に大きな差はみられない。

表-1 従業者規模別施設数

個人(280)		従業者規模別	法人・その他(239)	
健全	欠損		健全	欠損
81	8	1~2人	15	25
125	23	3~4人	59	55
32	8	5~9人	42	31
1	2	10人以上	7	5
239	41	総 数	123	116
85.4%	14.6%	割 合	51.5%	48.5%

(5) 経営状況の推移

経営主体別に今期と前期の売上高及び純利益の比較を(表-2)でまとめた。売上高は、全体で32.5%と6割強の落ち込み、純利益では92.8%の1割弱の減少である。

経営主体別でみると、売上高で健闘しているのは株式会社の97.3%の少ない落ち込み率と、純利益では個人経営の101.3%の僅かではあるが増加しているのが注目点といえる。

表-2 経営状況の推移(1施設当り平均・経営主体別)

	前年分		本年分		本年の対前年比	
	売上高	純利益	売上高	純利益	売上高	純利益
総 数	64,571	1,406	20,987	1,305	32.5%	92.8%
個人経営	43,003	2,397	15,979	2,428	37.2%	101.3%
株式会社	39,543	-986	38,480	-976	97.3%	—
有限会社	102,569	491	25,172	144	24.5%	29.3%
その他	20,810	-298	20,589	240	98.9%	—

◎単位:千円

(6) 売上高と利益の状況

今期実績の前期との比較で、前期に対する売上高の増減と利益の増減の相関関係をみたのが(表-3・次頁参照)である。

「利益が増加」したのは226店で43.5%を占めている。その中で、売上が増加したのは個人営業は66店で個人営業に占める比率は23.6%、法人・その他は37店で法人・その他に占める割合は15.5%である。利益が増加したが「売上が減少した」のは、個人営業は63店・22.5%、法人・その他54店・22.6%である。

「利益が減少」したのは、278店で53.8%であった。売上が増加したにもかかわらず利益が減少したのは個人営業19店で、個人営業に占める比率は6.8%、法

人・その他は24店・10.0%である。売上、利益共に減少したのは個人営業122店・43.6%、法人・その他は113店・47.3%であった。

「利益増減無し」は14店・2.7%であった。

表一3 売上と利益の前期に対する増減

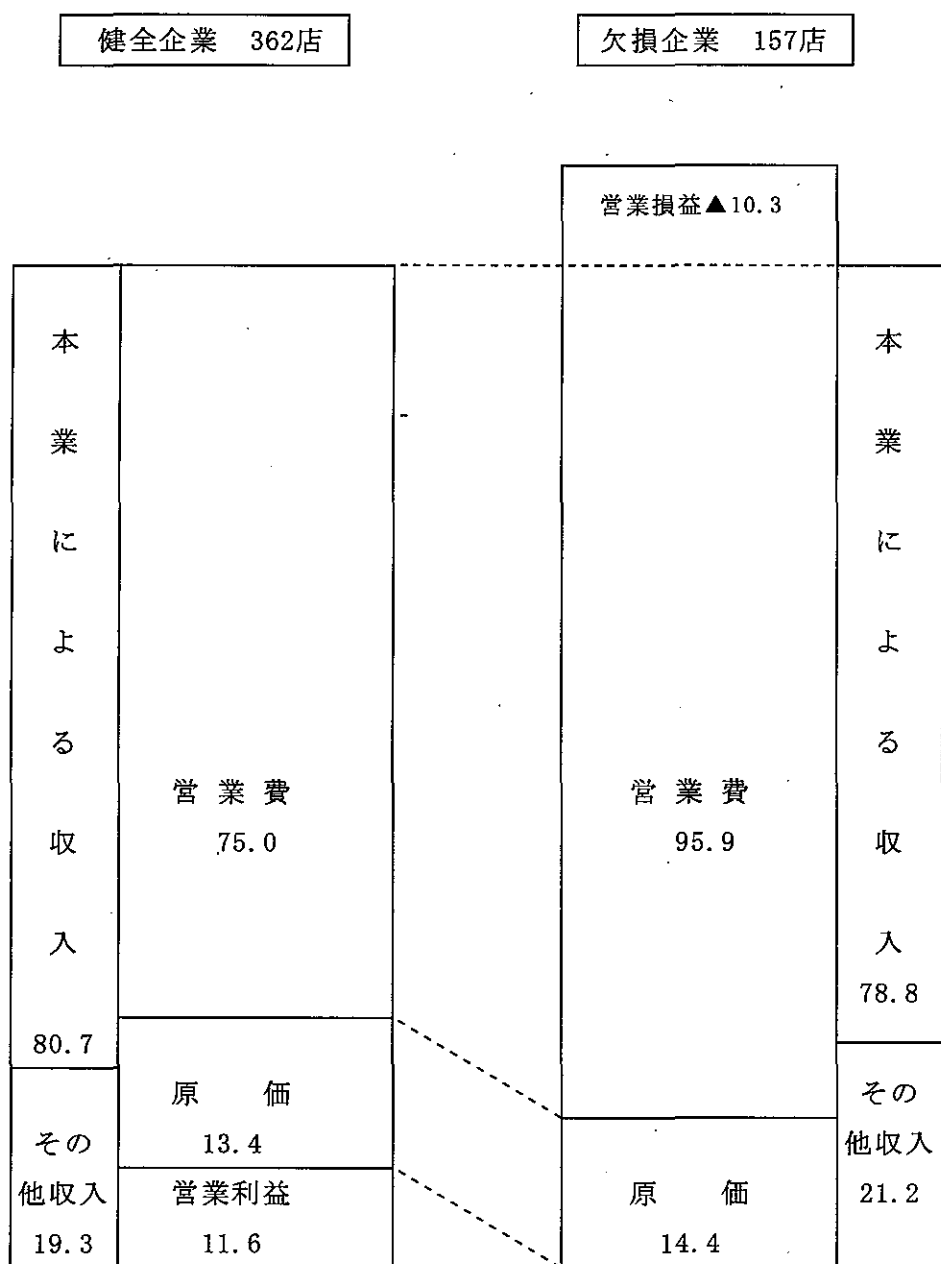
	利益増加店			利益減少店			利益増減無し		
	売上増	売上減	増減無し	売上増	売上減	増減無し	売上増	売上減	増減無し
個人経営 (280店)	66店 23.6%	63店 22.5%	5店 1.8%	19店 6.8%	122店 43.6%			2店 0.7%	3店 1.1%
法人・その他 (239店)	37店 15.5%	54店 22.6%	1店 0.4%	24店 10.0%	113店 47.3%	1店 0.4%	5店 2.1%		4店 1.7%
合 計 (519店)	利益増加店 226店 43.5%			利益減少店 278店 53.8%			利益増減無し店 14店 2.7%		

2. 原価構成

(1) 健全企業と欠損企業の原価構成の比較（図－5）

回答を得た全施設519店中健全企業362店と欠損企業157店の原価構成を示したのが（図－5）である。売上高原価比率は健全企業が13.4%、欠損企業は14.4%でその差は1ポイントと僅差である。営業費比率は健全企業に比べ欠損企業が20.9ポイント多い。

図－5 健全・欠損企業の原価構成（%）

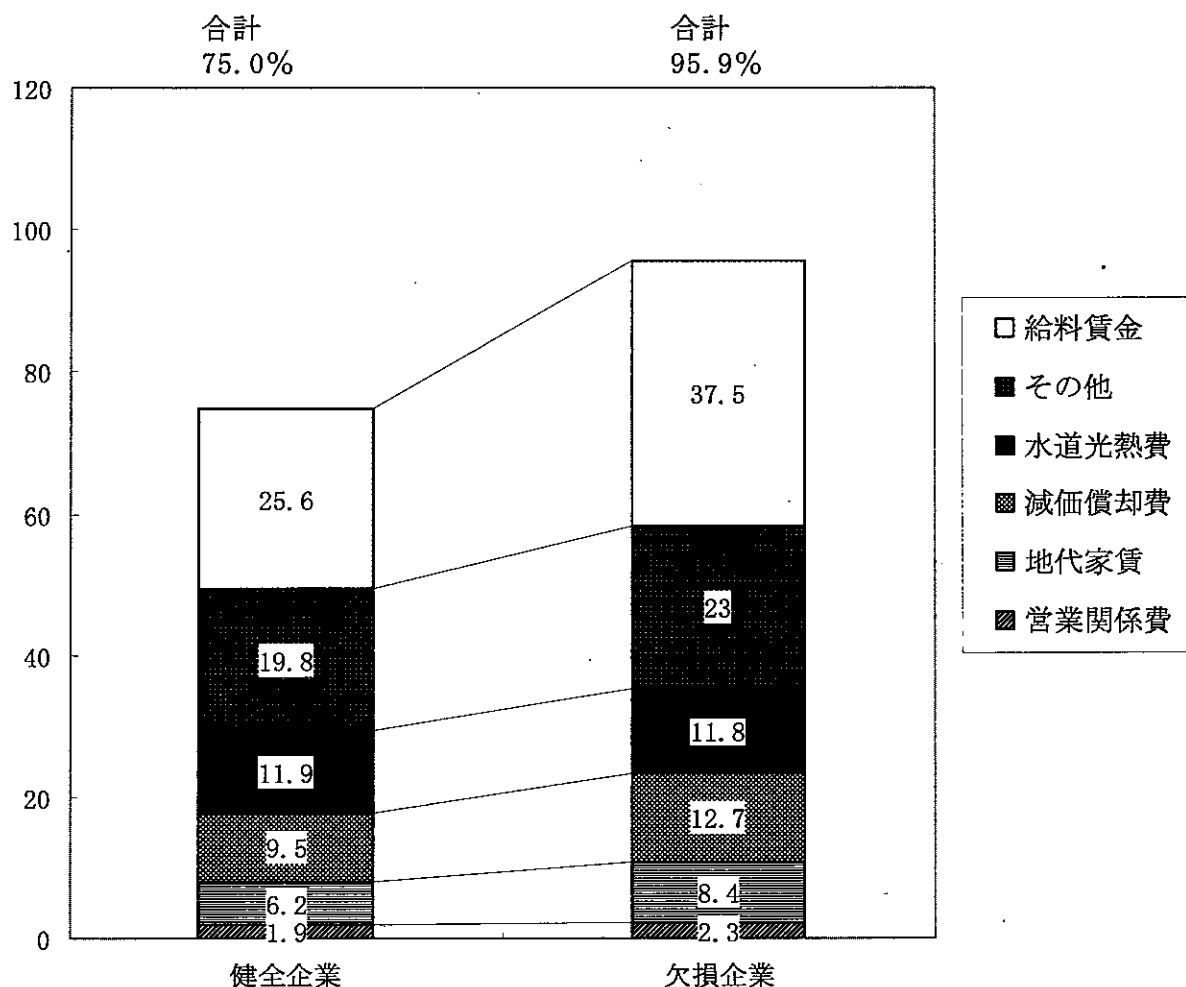


(2) 健全企業と欠損企業の営業費比率の比較

一企業当たりの収入に対する「営業費」の費目別割合を健全企業と欠損企業を対比したのが(図-6)である。

営業費合計の比率は、健全企業75.0%、欠損企業95.9%で20.9ポイント欠損企業が健全企業の比率より高く、すべての項目にわたっても高い数値を示している。差の大きい上位三項目の内容をみると、「給与賃金」の差が一番大きく、欠損企業の方が11.9ポイント高く、「その他」と「減価償却費」の差が欠損企業の方が3.2ポイント高い比率になっている。次いで、「地代家賃」の差が欠損企業の方が2.2ポイント高い。

図-6 収入に対する
経費の割合(単位：%)



(注)従業員給与は福利厚生費を含む

(注)その他は租税考課を含む

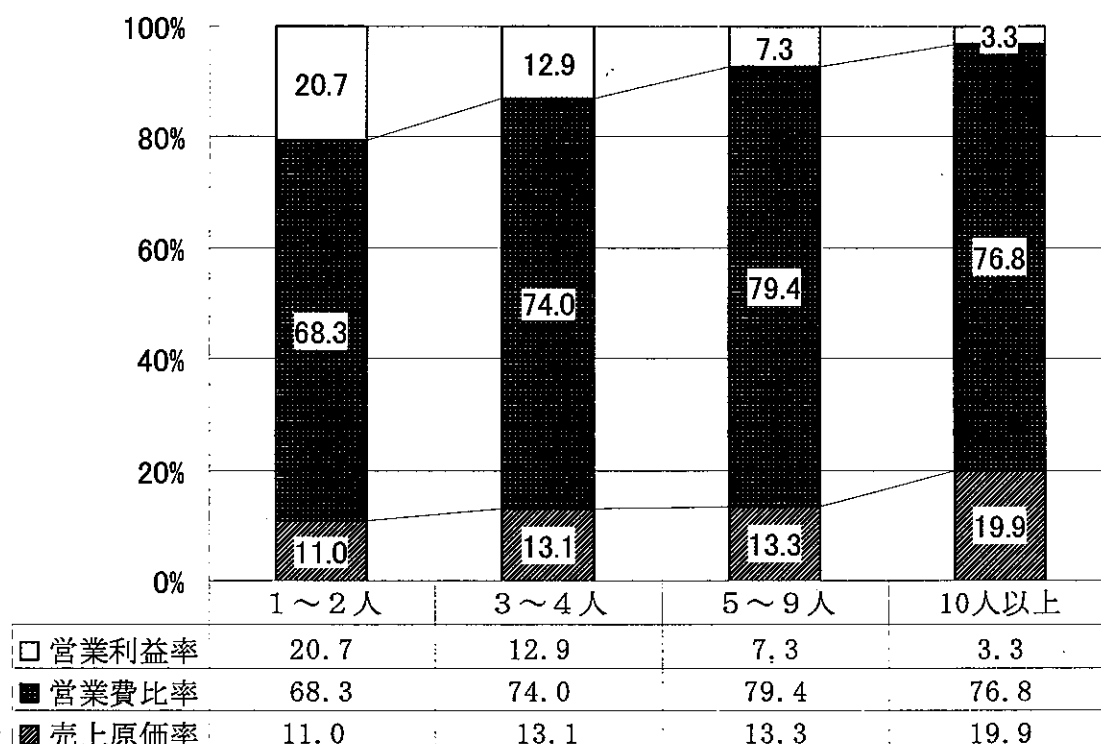
(3) 健全企業の営業利益率及び原価構成比率の比較

① 従業者規模別営業利益率及び原価構成の比較（図－7）

健全企業362店の営業利益率及び原価構成比率に従業者数規模別（1企業平均）の比較をしたのが（図－7）である。その原価構成率及び営業利益率をみると次のような傾向がみられる。

「売上原価率」、「営業費比率」、「営業利益率」共に規模による相関関係がみられる。「売上原価率」、「営業費比率」は規模が大きくなるに従って数値も比例して大きくなる。一方、「営業利益率」は、規模が大きくなるに従い数値は小さくなる傾向を示している。規模の最大と最小の比率の開きをみてみると、「営業利益率」では1～2人規模の20.7%、10人以上が3.3%で、その差は17.4ポイントである。「売上原価率」は、10人以上が19.9%一番数値が大きく、1～2人規模は11.0%で、その差は8.9ポイントである。「営業費比率」も同様の傾向で、10人以上が76.8%で一番数値が大きく、1～2人規模は68.3%で、その差は8.5ポイントである。

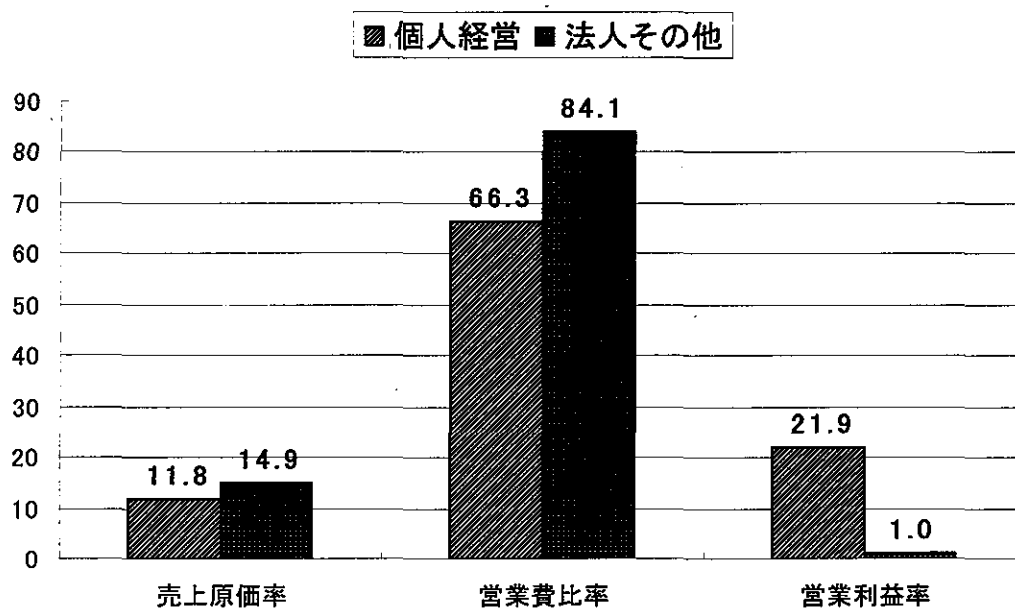
**図－7 健全企業規模別
原価構成比較**
数値：%



② 個人経営・法人その他の売上原価比率の比較（図－８）

健全企業の個人経営・法人その他の売上原価比率の比較をみると、売上原価率、営業比率共に個人経営の比率が法人その他に比べ、低い数値である。その結果営業利益率は個人経営が21.9%、法人その他1.0%とその差が20.9ポイント高い結果となっている。

図-8 健全企業売上原価率比較
個人経営・法人その他
数値：%



3. 貸借対照表

(1) 健全企業と欠損企業の資産・負債・資本の構成比較

調査対象企業 519 店について、健全企業 362 店及び欠損企業 157 店のバランスシートの構成を比較したのが（図－9・次頁参照）である。

- ① 資産については、健全企業の流動資産は、欠損企業に比較して 5.3 ポイント高いが、固定資産は欠損企業に比較して 5.6 ポイント低い。繰延資産は健全企業 0.8%、欠損企業 0.5%と僅差である。
- ② 負債については、健全企業は 61.2%、欠損企業は 83.4%と、22.2 ポイント欠損企業が高い数値である。
- ③ 資本は健全企業は 38.9%で、内訳は資本金 34.0%、当期利益 4.9%である。一方、欠損企業の資本は 16.6%、資本金 19.9%、欠損が 3.4%で、資本金を食いつぶす結果になっている。

(2) 健全企業の個人・法人の資産・負債・資本の構成比較

健全個人企業 239 店と健全法人企業 123 店のバランスシートの構成を比較したのが（図－10・次々頁参照）である。

- ① 資産について比較すると、流動資産は個人企業 17.4%、法人 17.5%で差はほとんどない。固定資産も個人企業 81.8%、法人企業 81.7%と僅差である。
- ② 負債については、差は大きく開いている。個人企業 41.8%、法人企業 88.6%で、法人企業の方が 46.8 ポイント大きい。その差の内訳をみると、流動負債で 17.2 ポイント、固定負債で 29.8 ポイント法人企業が高い数値である。
- ③ 資本も差は大きい。個人企業 58.4%に対して法人企業 11.4%で、その差は個人企業が 47 ポイント高い。当期純利益は個人企業 6.4%、法人企業 2.7%で 3.7 ポイント個人企業が高い。

図－9 健全企業と欠損企業のバランスシート比較

健全企業 362 店

欠損企業 157 店

資 産 100.0 %	流動資産 17.4		流動資産 12.1		資 産 100.0 %
	固定資産 81.8		固定資産 87.4		
	繰延資産 0.8		繰延資産 0.5		
負 債 61.2 %	流動負債 12.4	短期借入金 8.2 その他 4.2	短期借入金 17.6	流動負債 26.8	負 債 83.4 %
	固定負債 48.8	長期借入金 46.4 その他 2.4	その他 9.2	長期借入金 51.1 固定負債 56.6	
	資本金 34.0		その他 5.5	資本金 19.9	
資 本 38.9 %	当期利益 4.9		当期損▲ 3.4		資 本 16.6

図－１０ 健全企業の個人・法人企業別のバランスシート比較

個人企業 239 店

法人企業 123 店

資 産 100.0 %	流動資産 17.4	流動資産 17.5	固定資産 81.7	繰延資産 0.7	負債 100.0 %
	固定資産 81.8				
	繰延資産 0.8				
負 債 41.8 %	流動負債 5.2	短期借入金 15.3	流動負債 22.4	固定負債 66.2	負債 88.6 %
	固定負債 36.4 (長期借入金 35.5) (その他 0.9)	その他 7.1			
資 本 58.4 %	資本金 52.8	長期借入金 61.7	その他 4.5	資本 11.4%	
	当期純利益 6.4 (繰越損▲ 0.9)	資本金 7.5 当期純利益 2.7 繰越益 1.1			

4. 健全企業の経営指標

4-1 従業員規模別比較

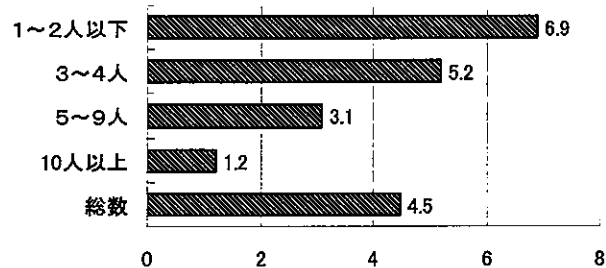
1. 総合指標

(1) 経営資本対営業利益率 (図-11)

売上高対営業利益率は、規模による相関関係がみられる。規模が大きくなるに従って低下している。1～2人規模 6.9%に比べ、10人以上では 1.2%で、その差は 5.7 ポイントの開きがみられる。

図-11 経営資本対営業利益率

数値:%

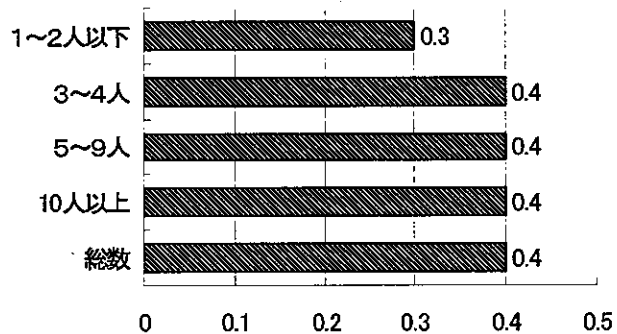


(2) 経営資本回転率 (図-12)

経営資本回転率は、投下した資本が 1 年間に回収される数値をみるもので、多いほど資本効率が良いといえる。1～2人規模 0.3 回以外は 0.4 回であり、数値の差はほとんどみられない。

図-12 経営資本回転率

数値:回転数



(3) 売上高対営業利益率

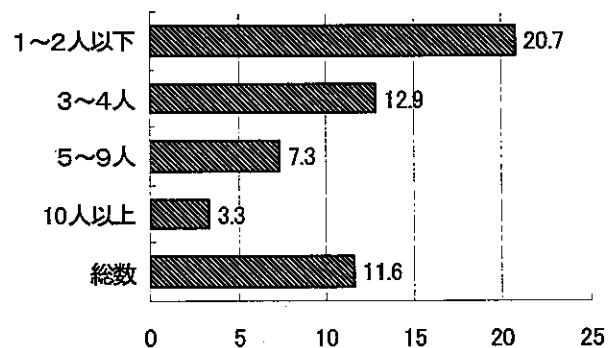
(図-13)

売上高に対する営業利益の割合を示す指標で、高いほど良い。規模による相関関係がみられ、規模が大きくなるに従い数値が小さくなる傾向がみられる。

「1～2人規模」20.7%と「10人以上」3.3%の差は、9.1 ポイントの開きがある。

図-13 売上高対営業利益率

数値:%



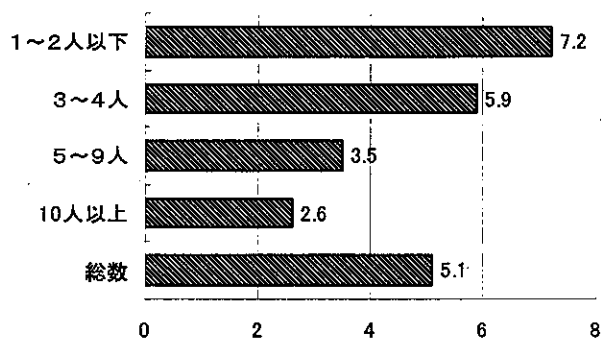
(4) 総資本対経常利益率 (図一14)

投下した総資本の効率性を示す指標で、高いほどよい。

規模による相関関係がみられ、規模が大きくなるに従い数値が小さくなる傾向がみられる。

「1～2人規模」7.2%と「10人以上」2.6%の差は、4.6ポイントの開きがある。

図一14 総資本対経常利益率
数値:%



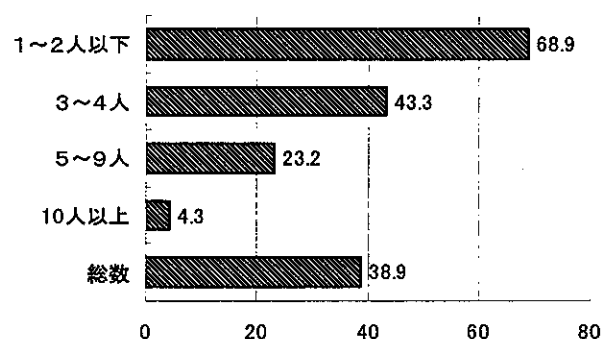
(5) 総資本対自己資本比率 (図一15)

総資本に対する自己資本の割合を示す指標で、数値は高いほどよい。

規模による相関関係がみられ、規模が大きくなるに従い数値が小さくなる傾向がみられる。

「1～2人規模」68.9%と「10人以上」4.3%の差は、64.6ポイントの大きな開きがある。

図一15 総資本対自己資本比率
数値:%



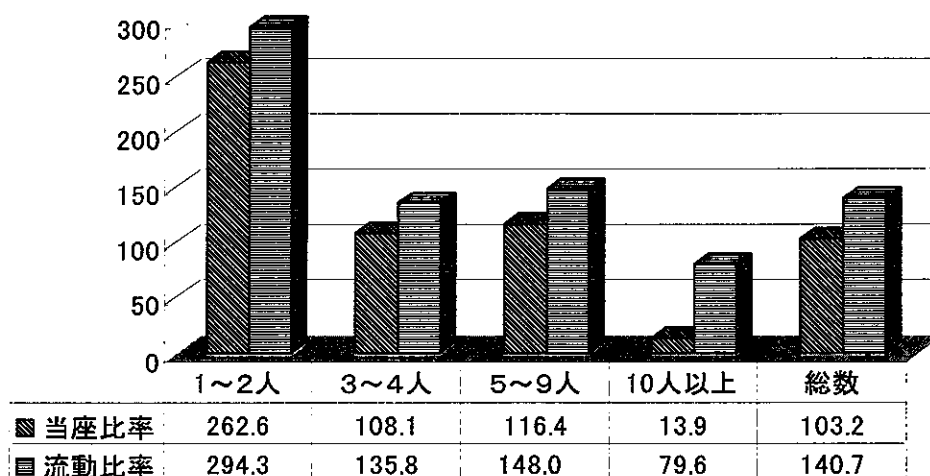
2. 財務指標

(1) 当座比率・流動比率 (図一16)

流動比率は、流動資産と流動負債の割合を表し、企業の今後1年以内の支払い能力を現す指標であり、100%以上が望ましい。

当座比率は、さらに短期間（2～3ヶ月以内）の支払い能力を現わす指標である。一般的な水準は80～100%程度である。

図一16 当座比率・流動比率
数値:%

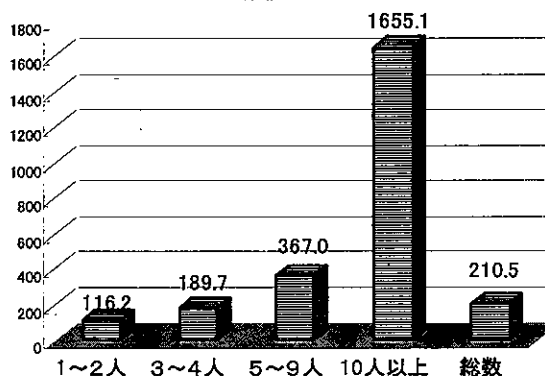


二つの指標とも規模による相関関係はみられないが、「1～2人」規模が非常に良い数値であり、「10人以上」規模が思わしくない低い数値である。

(2) 自己資本対固定資産比率 (図一17)

自己資本に対する固定資産の割合を表す指標であり、100%以下が望ましい。すべての規模に於て100%を上回っており、規模が拡大するにつれて比率も上がっている。総数で210.5%、特に「10人」規模では1655.1%である。自己資本の充実が課題である。

図一17 自己資本対固定比率
数値:%



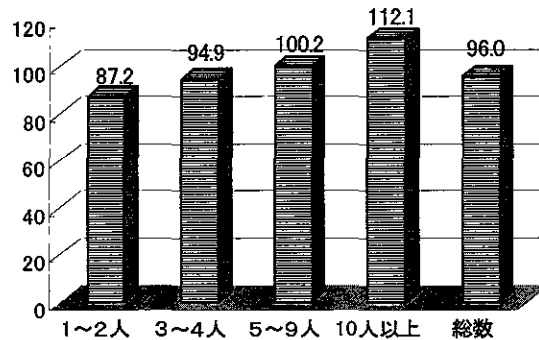
(3) 固定長期適合率 (図一18)

自己資本に長期借入金を加えた金額に対する固定資産の割合を表す指標で、100%以下が望ましい。

規模による相関関係がみられ、規模が大きくなるに従い数値が大きくなる傾向がみられる。

「10人以上」規模 112.1%と「1～2人」規模 87.2%との差は 24.9 ポイントの開きがある。

図一18 固定長期適合率
数値:%

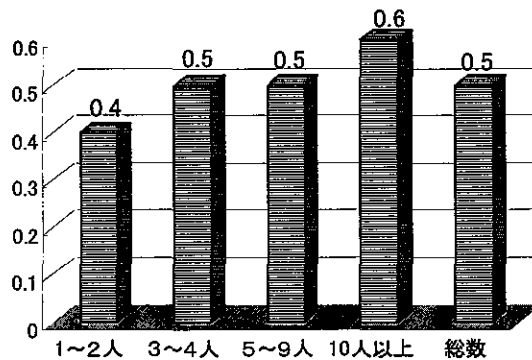


(4) 固定資産回転率 (図一19)

固定資産が年間売上高によって何回、回収されたかを表す指標で、数値は高いほど良い。

規模が大きいほど数値が大きくなっているが、数値自体が低く、規模による差は小さい。

図一19 固定資産回転率
数値:回転数



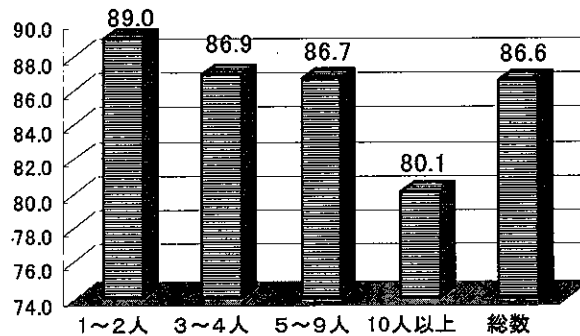
3. 販売関係指標

(1) 売上高対総利益率 (図一20)

売上高に対する総利益の割合を表す指標で、高いほどよい。

規模が大きくなるに従い数値が低くなる相関関係がみられる。「1～2人」規模は 89.0%、「10人以上」規模は 80.1%でその差は 8.9ポイントである。

図一20 売上高対総利益率
数値:%

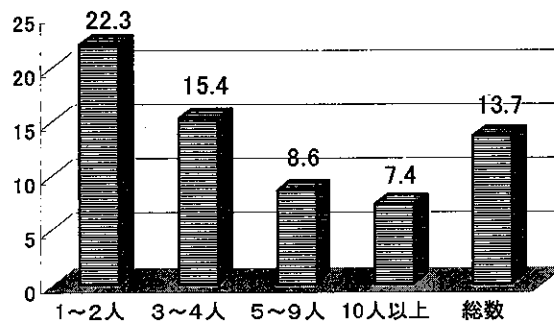


(2) 売上高対経常利益率 (図一21)

売上高に対する経常利益の割合を表す指標で、高いほどよい。

規模が大きくなるに従い数値が低くなる相関関係がみられる。「1～2人」規模は 22.3%、「10人以上」規模は 7.4%でその差は 14.9ポイントである。

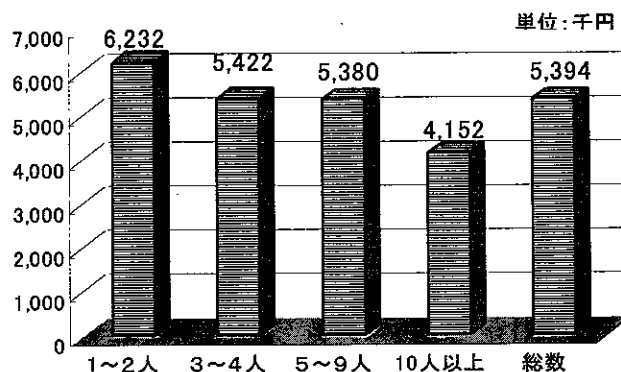
図一21 売上高対経常利益率
数値:%



(3) 従業員1人当り年間売上高 (図一22)

従業員1人当り年間売上高は、規模が大きくなるに従い数値が低くなる相関関係がみられる。「1～2人」規模は 6,232 千円、「10人以上」規模は 4,152 千円でその差は 2,080 千円である。

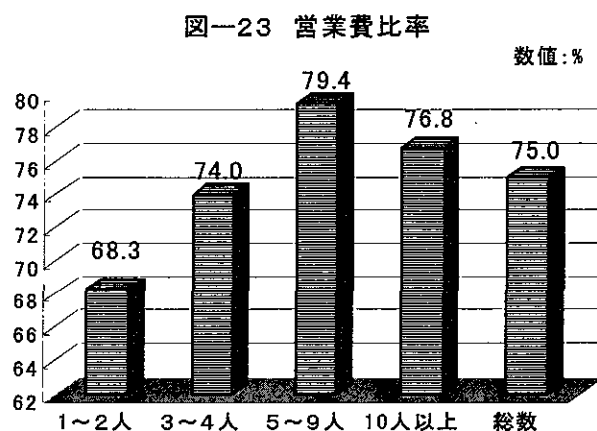
図一22 従業員1人当り年間売上高



(4) 営業費比率 (図一23)

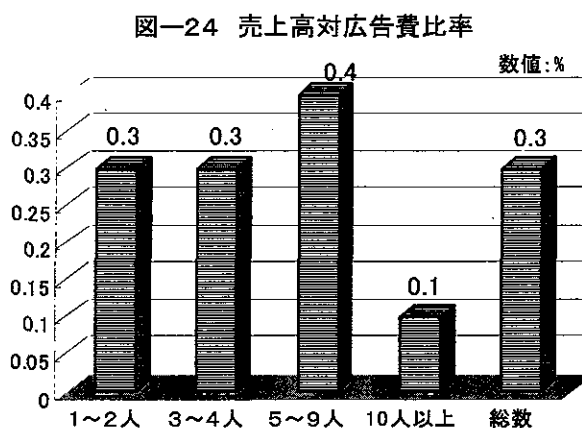
売上高に対する営業費の割合については、規模が大きくなるほど大きくなる傾向がみられる。

「5～9人」規模が一番割合が大きく 79.4%、最も低い数値の「1～2人」規模の 68.3%との差は、11.1 ポイントである。



(5) 売上高対広告費比率 (図一24)

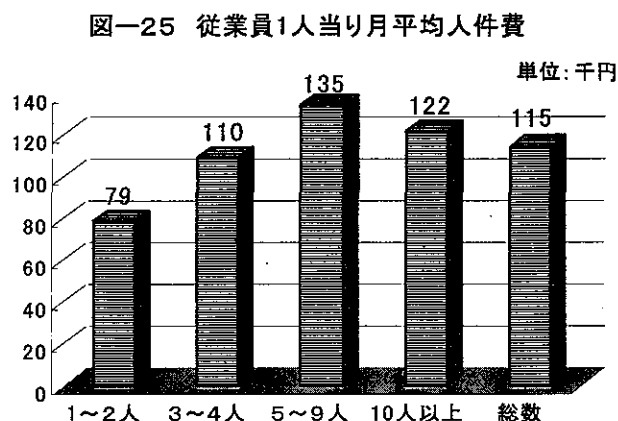
売上高に対する広告費の割合については、平均値 0.3%より低いのは「10人以上」規模のみで 0.1%である。一番高い数値は「5～9人」規模の 0.4%でありその差は 0.3 ポイントである。



4. 労務関係指標

(1) 従業員一人当月平均人件費 (図一25)

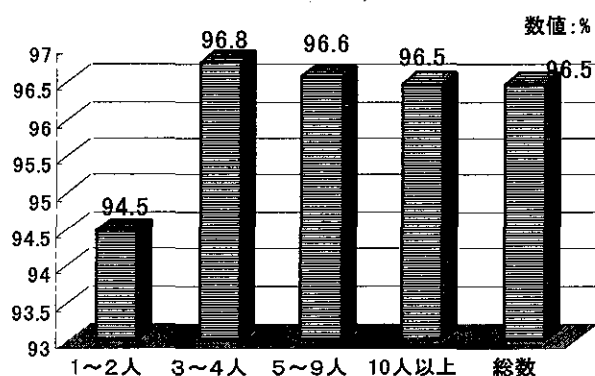
従業員一人当月平均人件費は、「5～9人」規模が 135 千円で最も高く、最も低い「1～2人」規模の 79 千円と比較すると差は 56 千円になり 1.7 倍の開きがある。



(2) 総人件費対直接人件費比率 (図一 2 6)

総人件費に占める直接人件費の割合は、「3～4人」規模以上は96%台で僅差である。「1～2人」規模が一番低く、94.5%であり、一番高い数値の「3～4人」規模96.8%との差は、2.3ポイントである。

図一26 総人件費対直接人件費比率

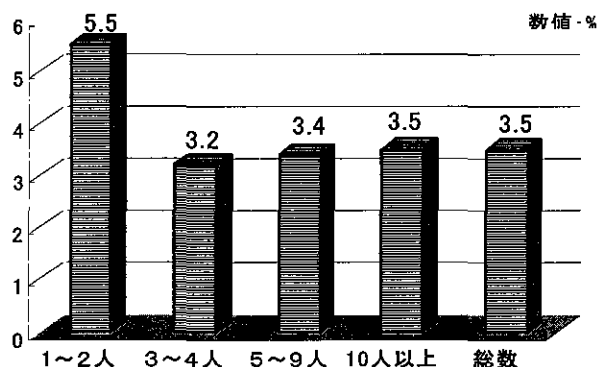


(3) 人件費対福利厚生費比率 (図一 2 7)

人件費に対する福利厚生費の割合をみると、「1～2人」規模が最も高く5.5%で、一番低い「3～4人」規模の3.2%との差は、2.3ポイントで、1.7倍の開きがある。

「3～4人」規模以上は3%台で僅差である。

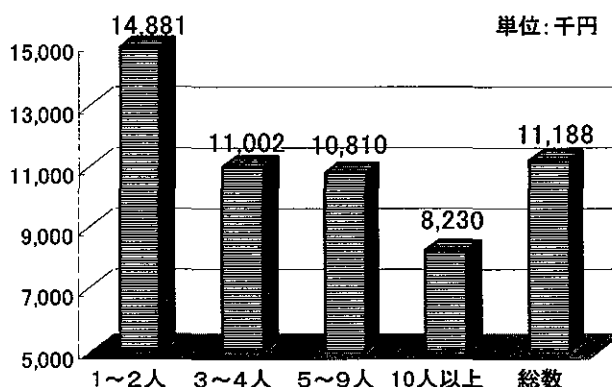
図一27 人件費対福利厚生費比率



(4) 従業員1人当り有形固定資産 (図一 2 8)

従業員1人当り有形固定資産いわゆる労働装備率をみると、「1～2人」規模が14,881千円で最も多く、「10人」規模が8,230千円と最小値である。その差は6,651千円である。

図表一28 従業員1人当り有形固定資産



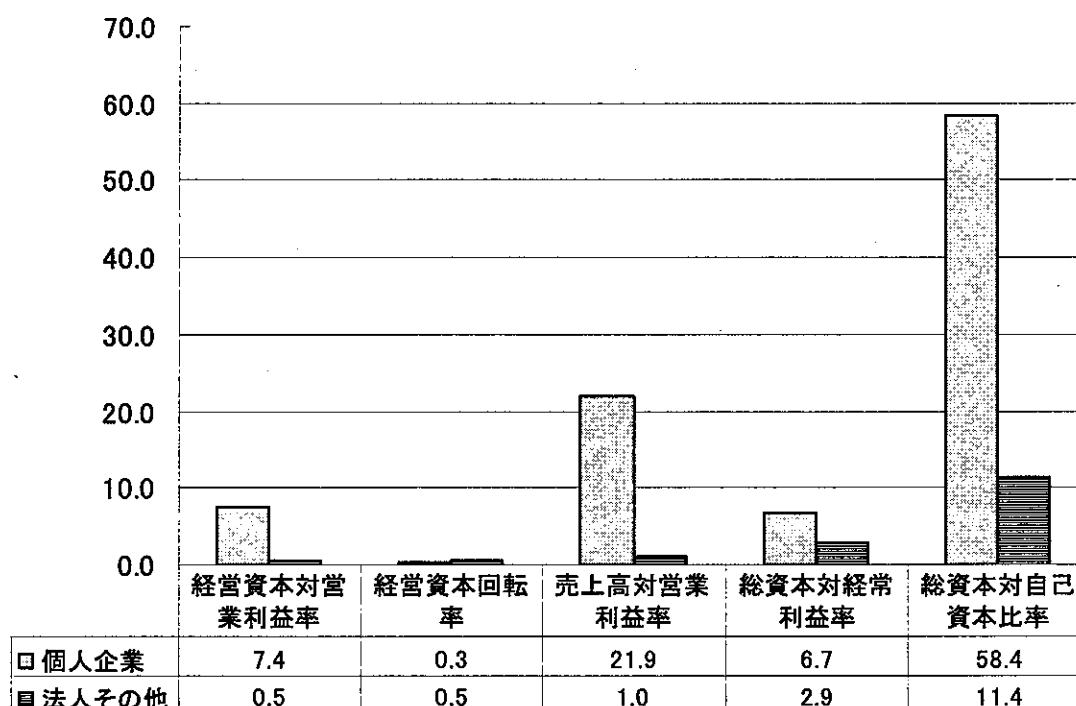
4－2 個人・法人その他の企業別比較

1. 総合指標（図－29）

全企業の個人企業239店及び法人・その他企業123店の総合指標を比較したのが（図表－29）である。経営資本回転率以外は全て個人企業が法人・その他企業を上回った数値が示されている。

売上高営業利益率では個人経営 21.9%に対して法人・その他企業が 1%、総資本対自己資本比率では個人経営 58.4%に対して法人・その他企業が 11.4%と大きく差が開いている。

図－29 総合指標
数値：％・回転率は回転数

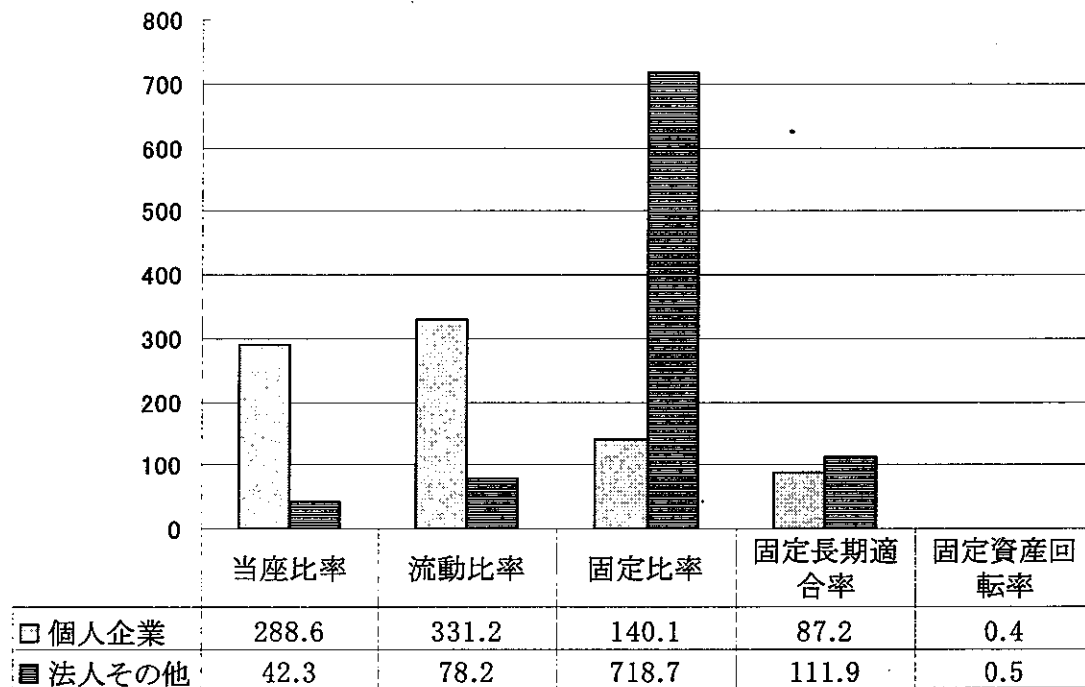


2・財務指標（図－30・次頁参照）

財務指標をみると、固定資産回転率以外は個人企業が法人・その他企業より良い数値が示されている。固定比率の 718.7%及び固定長期適合率 119.9%の法人・その他企業は、設備資金をまかなうのに相当厳しい状況といえる。

また、当座比率の 42.3%、流動比率の 78.2%の法人・その他企業は、資金繰りも厳しい状況にある。

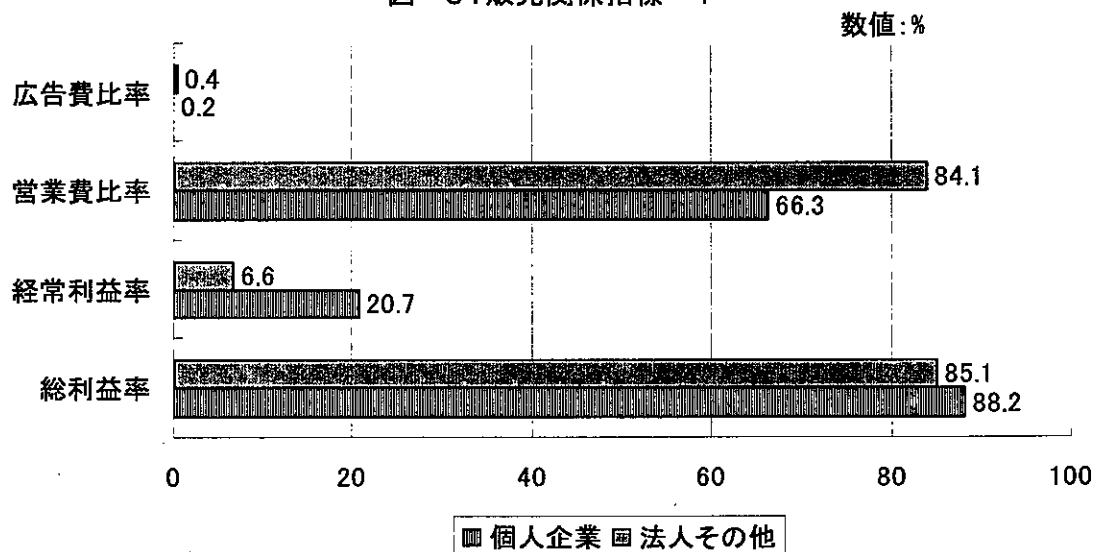
図－30財務指標
数値：％・回転率は回転数



3. 販売関係指標 (図－31 及び 32)

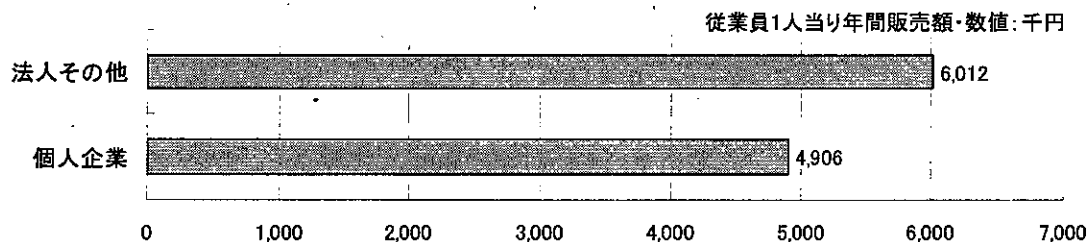
総利益率は、法人・その他企業が 84.1%、個人企業 66.3%と法人・その他企業が勝っているが、経常利益率は個人企業 20.7%、法人・その他企業が 6.6%と個人企業が良い数値を示している。営業費比率は法人・その他企業が高い数値である。

図－31販売関係指標～1



従業員1人当り年間販売額は、個人企業 6,012 千円に対して法人・その他企業 4,906 千円と 1,106 千円個人企業が勝っている。

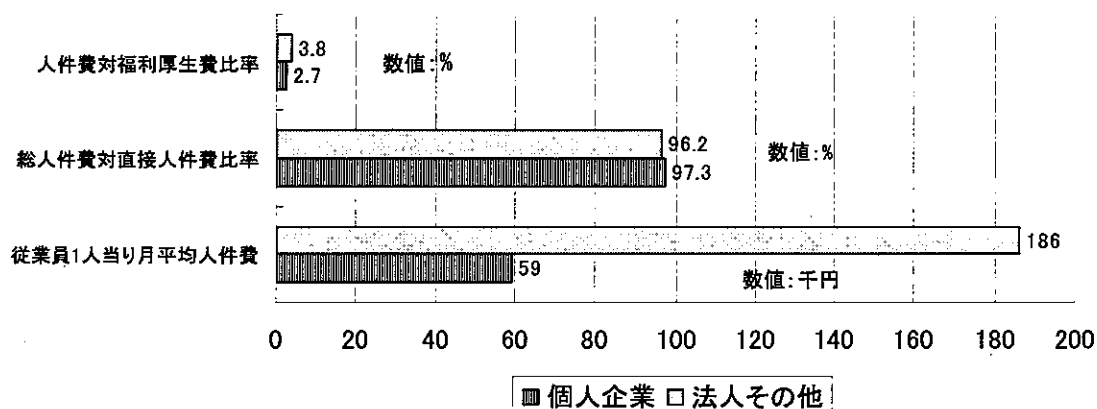
図一32販売関係指標～2



4. 労務関係指標 (図一 33 及び 34)

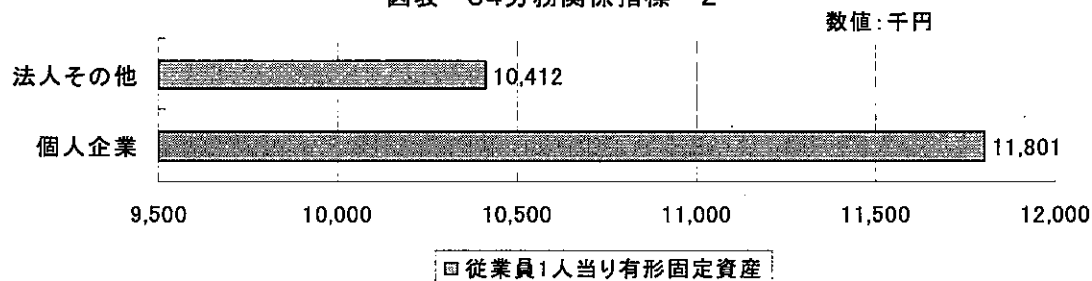
総人件費対直接人件費は個人経営 97.3%、法人・その他企業 96.2%と僅差である。従業員1人当り月平均人件費は、法人・その他企業 186 千円に対して個人企業 59 千円とその差は、127 千円法人・その他企業が高い。

図～33労務関係指標～1



従業員1人当り有形固定資産は、個人企業 11,801 千円、法人・その他企業 10,412 千円で個人企業が 1,389 千円多い。

図表一34労務関係指標～2



平成14年度生活衛生関係営業経営実態調査

乙票結果表一覧

第1表	1 施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別
第2表	1 施設当たり平均売上高と当期純利益，健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
第3表	施設数・構成割合，売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業者の規模－地域ブロック－税務申告別
第4表－1	1 施設当たり売上高（平均原価額），経営主体－健全・欠損企業－従業員数規模×損益計算表項目別
第4表－2	1 施設当たり売上高構成割合，経営主体－健全・欠損企業－従業員規模×損益計算表項目別
第5表－1	1 施設当たり平均額，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
第5表－2	1 施設当たり平均額構成割合、経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模×貸借対照表項目別
第6表	経営指標，経営主体－健全・欠損企業－従事者の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

第1表 1施設当たり平均売上高と当期純利益（前年分・当年分）×経営主体－創業年－地域ブロック別

		前年分			当年分		
		売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数（以下、単位千円）		64,571	42,927	1,406	20,987	16,813	1,305
経営主体	個人経営	43,003	18,582	2,397	15,979	13,889	2,428
	株式会社	39,543	28,905	-986	38,480	28,709	-976
	有限会社	102,569	82,127	491	25,172	18,925	144
	その他	20,810	14,615	-298	20,589	17,239	240
	不詳	-	-	-	-	-	-
創業年	平成元年以降	34,668	25,566	-1,284	33,858	25,537	-1,684
	昭和50～63年	22,854	17,522	822	22,167	17,393	1,506
	昭和元年～49年	54,009	30,106	1,611	21,318	17,199	1,499
	大正期以前	170,856	154,563	727	15,422	11,973	339
	不詳	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	北海道・東北	20,184	14,614	619	20,296	15,260	782
	関東・甲信越	104,070	51,332	1,527	23,322	17,278	1,222
	東海・北陸	138,030	125,505	1,284	17,215	15,770	1,114
	近畿	23,378	18,883	2,201	22,918	20,654	2,163
	中国・四国	21,539	15,007	1,417	20,755	14,450	1,231
	九州	14,272	11,218	397	14,400	11,756	690

第2表 1施設当たり平均売上高と当期純利益、健全・欠損企業×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	1施設当たり（総数 519 施設）			1施設当たり（健全企業 362 施設）			1施設当たり（欠損企業 157 施設）		
	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益	売上高	うち本業分	当期純利益
総数（以下、単位千円）	20,987	16,813	1,305	20,593	16,627	2,688	21,896	17,244	-1,884
専業	24,835	18,524	1,142	24,489	18,231	2,882	25,523	19,104	-2,306
兼業	14,680	13,994	1,579	14,906	14,250	2,412	13,988	13,212	-974
兼不詳	16,360	16,301	804	22,851	22,732	1,609	9,869	9,869	-1
経営主体									
個人経営	15,979	13,889	2,428	15,847	13,854	3,125	16,748	14,096	-1,633
株式会社	38,480	28,709	-976	40,991	29,838	3,313	36,496	27,818	-4,361
有限会社	25,172	18,925	144	28,965	21,320	1,710	21,053	16,323	-1,557
その他	20,589	17,239	240	18,116	15,275	538	24,917	20,677	-281
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年									
平成元年以降	33,858	25,537	-1,684	29,054	24,759	2,768	36,603	25,982	-4,228
昭和50～63年	22,167	17,393	1,506	24,149	18,644	3,314	18,004	14,765	-2,291
昭和元年～49年	21,318	17,199	1,499	20,730	16,881	2,775	22,840	18,023	-1,806
大正期以前	15,422	11,973	339	16,175	12,160	1,510	14,310	11,697	-1,392
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件									
商業地区	20,893	15,973	1,093	19,309	15,348	2,601	23,986	17,193	-1,852
住宅地区	20,852	17,284	1,377	21,102	17,373	2,708	20,222	17,061	-1,968
工場・オフィス街	19,387	17,103	2,070	18,768	17,816	4,936	20,213	16,153	-1,751
郊外の幹線道路沿い	41,553	25,996	4,233	41,553	25,996	4,233	-	-	-
その他	19,520	15,594	1,252	17,976	13,727	2,089	23,897	20,882	-1,117
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模									
1人	4,897	4,406	1,094	6,962	5,351	-393	5,532	4,697	636
2人	12,602	10,310	2,630	12,426	11,028	-1,092	12,558	10,490	1,700
3人	15,376	12,773	2,583	17,982	14,449	-1,795	16,135	13,261	1,307
4人	22,929	19,427	3,019	19,957	16,299	-1,707	22,019	18,469	1,571
5～9人	31,773	24,144	2,524	30,472	24,119	-2,822	31,324	24,135	679
10～19人	63,994	52,662	4,023	55,911	33,636	-2,205	59,641	42,417	669
20人以上	84,152	58,533	7,245	-	-	-	84,152	58,533	7,245
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック									
北海道・東北	20,296	15,260	782	20,292	15,371	2,196	20,303	15,034	-2,104
関東・甲信越	23,322	17,278	1,222	23,437	17,575	2,681	23,093	16,688	-1,672
東海・北陸	17,215	15,770	1,114	16,715	15,071	2,997	18,235	17,197	-2,731
近畿	22,918	20,654	2,163	22,443	20,490	3,565	24,231	21,110	-1,717
中国・四国	20,755	14,450	1,231	18,335	12,833	2,031	30,433	20,916	-1,972
九州	14,400	11,756	690	14,315	11,594	1,403	14,613	12,159	-1,093
税務申告									
青色申告	21,617	17,327	1,329	21,292	17,230	2,760	22,349	17,545	-1,893
白色申告	7,902	6,275	1,376	8,278	6,488	1,631	4,141	4,141	-1,174
不詳	17,398	13,440	-923	24,850	15,497	1,011	13,672	12,412	-1,890

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	実数								
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	519	103	117	6	43	235	1	5	2	7
専業	322	59	73	3	29	149	1	2	1	5
兼業	195	43	43	3	14	86	-	3	1	2
兼不詳	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	280	66	63	5	19	122	-	-	2	3
個人経営	34	6	6	-	2	19	-	-	-	1
株式会社	194	27	46	1	22	89	1	5	-	3
有限会社	11	4	2	-	-	5	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	11	1	3	-	2	5	-	-	-	-
平成元年以降	31	6	9	-	4	11	-	-	1	-
昭和50～63年	420	88	92	5	32	190	1	5	1	6
昭和元年～49年	57	8	13	1	5	29	-	-	-	1
大正期以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	189	32	45	2	13	91	1	3	1	1
商業地区	295	65	63	3	29	127	-	2	1	5
住宅地区	7	1	1	-	1	4	-	-	-	-
工場・オフィス街	5	2	3	-	-	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	23	3	5	1	-	13	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	13	1	3	-	1	7	-	-	-	1
1人	116	21	27	2	6	59	-	-	1	-
2人	151	34	29	2	15	64	-	1	1	5
3人	111	20	29	1	10	47	1	2	-	1
4人	113	27	25	1	7	51	-	2	-	-
5～9人	13	-	3	-	3	7	-	-	-	-
10～19人	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
20人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	76	20	13	-	10	31	-	2	-	-
北海道・東北	170	27	40	2	14	83	-	2	-	2
関東・甲信越	73	20	19	1	8	25	-	-	-	-
東海・北陸	113	10	22	1	7	71	-	-	1	1
近畿	45	12	7	1	3	17	1	1	1	2
中国・四国	42	14	16	1	1	8	-	-	-	2
九州	491	95	111	6	42	222	1	5	2	7
税務申告	22	8	6	-	-	8	-	-	-	-
青色申告	6	-	-	-	1	5	-	-	-	-
白色申告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表 施設数・構成割合、売上高と当期純利益の状況×専業・兼業－経営主体－創業年－立地条件－従業員の規模－地域ブロック－税務申告別

	施設数	構成割合								
		当期純利益増加			当期純利益減少			当期純利益増減なし		
		売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし	売上高増	売上高減	増減なし
総数	100.0	19.8	22.5	1.2	8.3	45.3	0.2	1.0	0.4	1.3
専業	100.0	18.3	22.7	0.9	9.0	46.3	0.3	0.6	0.3	1.6
兼業	100.0	22.1	22.1	1.5	7.2	44.1	-	1.5	0.5	1.0
兼不詳	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
経営主体	100.0	23.6	22.5	1.8	6.8	43.6	-	-	0.7	1.1
個人経営	100.0	17.6	17.6	-	5.9	55.9	-	-	-	2.9
株式会社	100.0	13.9	23.7	0.5	11.3	45.9	0.5	2.6	-	1.5
有限会社	100.0	36.4	18.2	-	-	45.5	-	-	-	-
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
創業年	100.0	9.1	27.3	-	18.2	45.5	-	-	-	-
平成元年以降	100.0	19.4	29.0	-	12.9	35.5	-	-	3.2	-
昭和50～63年	100.0	21.0	21.9	1.2	7.6	45.2	0.2	1.2	0.2	1.4
昭和元年～49年	100.0	14.0	22.8	1.8	8.8	50.9	-	-	-	1.8
大正期以前	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立地条件	100.0	16.9	23.8	1.1	6.9	48.1	0.5	1.6	0.5	0.5
商業地区	100.0	22.0	21.4	1.0	9.8	43.1	-	0.7	0.3	1.7
住宅地区	100.0	14.3	14.3	-	14.3	57.1	-	-	-	-
工場・オフィス街	100.0	40.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-
郊外の幹線道路沿い	100.0	13.0	21.7	4.3	-	56.5	-	-	-	4.3
その他	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員の規模	100.0	7.7	23.1	-	7.7	53.8	-	-	-	7.7
1人	100.0	18.1	23.3	1.7	5.2	50.9	-	-	0.9	-
2人	100.0	22.5	19.2	1.3	9.9	42.4	-	0.7	0.7	3.3
3人	100.0	18.0	26.1	0.9	9.0	42.3	0.9	1.8	-	0.9
4人	100.0	23.9	22.1	0.9	6.2	45.1	-	1.8	-	-
5～9人	100.0	-	23.1	-	23.1	53.8	-	-	-	-
10～19人	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
20人以上	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域ブロック	100.0	26.3	17.1	-	13.2	40.8	-	2.6	-	-
北海道・東北	100.0	15.9	23.5	1.2	8.2	48.8	-	1.2	-	1.2
関東・甲信越	100.0	27.4	26.0	1.4	11.0	34.2	-	-	-	-
東海・北陸	100.0	8.8	19.5	0.9	6.2	62.8	-	-	0.9	0.9
近畿	100.0	26.7	15.6	2.2	6.7	37.8	2.2	2.2	2.2	4.4
中国・四国	100.0	33.3	38.1	2.4	2.4	19.0	-	-	-	4.8
九州	100.0	19.3	22.6	1.2	8.6	45.2	0.2	1.0	0.4	1.4
税務申告	100.0	36.4	27.3	-	-	36.4	-	-	-	-
青色申告	100.0	-	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-
白色申告	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不詳	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）		総 数										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		519	362	96	184	74	8	157	33	78	39	7
売上高		20,987	20,593	11,880	18,537	31,773	69,033	21,896	11,763	18,843	30,472	55,911
本業による収入		16,813	16,627	9,757	15,558	24,144	54,130	17,244	10,340	15,256	24,119	33,636
その他の収入		4,174	3,966	2,123	2,979	7,629	14,904	4,653	1,424	3,587	6,353	22,275
売上 原価	期首商品棚卸高	219	216	129	223	282	469	225	163	224	278	234
	仕入金額	2,860	2,740	1,306	2,418	4,211	13,752	3,138	1,631	2,223	5,416	7,749
	小計	3,079	2,956	1,435	2,641	4,494	14,221	3,363	1,794	2,446	5,694	7,983
	期末商品棚卸高	207	206	127	212	265	455	208	152	204	249	291
	差引原価	2,872	2,750	1,308	2,429	4,229	13,766	3,155	1,643	2,242	5,445	7,692
売上総利益		18,115	17,843	10,572	16,108	27,544	55,268	18,741	10,121	16,601	25,027	48,219
経費	租税公課	562	544	274	449	964	2,083	603	281	446	1,033	1,476
	荷造運賃	27	31	21	28	47	89	18	6	30	6	2
	水道光熱費	2,484	2,442	1,576	2,169	3,439	9,911	2,579	1,284	2,346	3,284	7,348
	旅費交通費	45	37	20	26	72	172	65	167	14	52	215
	通信費	150	142	94	129	209	376	168	75	140	223	599
	広告宣伝費	66	61	36	50	123	55	77	21	72	105	245
	接待交際費	157	153	93	151	230	199	168	81	179	190	333
	損害保険料	245	243	137	223	378	738	249	182	182	325	896
	修繕費	603	570	316	532	928	1,172	680	310	617	929	1,743
	消耗品費	579	543	421	479	778	1,296	662	306	470	1,236	1,273
	減価償却費	2,204	1,950	992	1,815	3,206	4,907	2,790	1,572	2,043	4,738	6,003
	福利厚生費	208	185	99	146	323	844	261	90	236	409	515
	給料賃金	5,950	5,086	1,697	4,370	9,267	23,546	7,941	3,892	7,218	10,902	18,578
	外注工賃	107	126	19	73	394	141	65	35	22	137	274
	利子割引料	472	493	193	532	697	1,309	425	162	231	671	2,462
	地代家賃	1,444	1,274	1,017	1,066	1,890	3,461	1,836	1,095	1,989	2,429	311
	貸倒金	10	6	2	10	0	-	21	0	10	63	-
	その他	1,814	1,565	1,101	1,470	2,279	2,703	2,388	1,770	2,317	1,950	8,527
	計	17,128	15,451	8,109	13,719	25,226	53,000	20,994	11,331	18,563	28,682	50,800
営業利益		987	2,392	2,463	2,389	2,318	2,268	-2,253	-1,210	-1,963	-3,655	-2,581
営業外収益		1,174	1,113	497	991	1,567	7,092	1,315	1,205	1,124	1,821	1,139
営業外費用		713	678	314	521	1,150	4,264	796	535	838	940	751
当期利益		1,447	2,827	2,646	2,859	2,736	5,096	-1,733	-541	-1,677	-2,774	-2,194
税引当金		143	139	159	94	211	267	151	467	80	49	11
当期純利益		1,305	2,688	2,486	2,765	2,524	4,828	-1,884	-1,007	-1,757	-2,822	-2,205

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）		個人経営										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		280	239	81	125	32	1	41	8	23	8	2
売上高		15,979	15,847	10,159	16,520	26,447	53,330	16,748	5,860	14,848	21,019	65,056
本業による収入		13,889	13,854	9,010	14,400	22,746	53,330	14,096	5,562	13,161	20,226	34,465
その他の収入		2,090	1,993	1,149	2,119	3,701	-	2,652	298	1,687	793	30,591
売上原価	期首商品棚卸高	204	206	113	225	360	392	197	178	208	200	145
	仕入金額	1,857	1,866	919	1,974	3,354	17,540	1,800	594	1,497	1,992	9,329
	小計	2,061	2,072	1,032	2,198	3,714	17,932	1,997	773	1,705	2,191	9,474
	期末商品棚卸高	196	194	114	215	311	392	205	188	211	166	361
	差引原価	1,865	1,878	918	1,984	3,403	17,540	1,792	585	1,494	2,025	9,113
売上総利益		14,114	13,970	9,241	14,536	23,045	35,790	14,956	5,275	13,354	18,994	55,943
経費	租税公課	479	449	281	456	815	1,399	655	353	514	793	2,928
	荷造運賃	19	22	24	26	0	1	-	-	-	-	-
	水道光熱費	2,144	2,071	1,384	2,085	3,498	10,285	2,568	548	2,270	3,985	8,409
	旅費交通費	27	27	17	30	40	108	22	2	13	17	223
	通信費	118	111	84	114	161	444	160	84	112	267	594
	広告宣伝費	46	39	21	48	47	25	87	7	61	139	491
	接待交際費	141	136	83	147	220	227	173	89	172	90	858
	損害保険料	163	158	114	173	212	143	192	202	105	281	797
	修繕費	499	475	315	498	769	1,081	645	302	477	1,100	2,121
	消耗品費	456	448	358	440	683	1,235	504	130	435	1,080	487
	減価償却費	1,872	1,701	959	1,893	2,862	548	2,871	706	2,787	3,390	10,409
	福利厚生費	70	63	43	60	97	1,001	110	9	77	68	1,066
	給料賃金	2,561	2,236	971	2,397	4,529	11,262	4,456	866	3,406	6,562	22,458
	外注工賃	42	37	21	50	24	-	76	-	6	376	-
	利子割引料	491	444	196	505	849	-	763	13	753	901	3,338
	地代家賃	713	780	876	485	1,565	4,656	326	127	428	301	46
	貸倒金	4	4	2	6	0	-	0	0	-	-	-
	その他	1,439	1,302	858	1,375	2,094	2,800	2,238	1,168	2,550	1,155	7,259
	計	11,285	10,503	6,608	10,790	18,467	35,215	15,845	4,605	14,166	20,506	61,480
営業利益		2,829	3,467	2,633	3,746	4,578	575	-890	670	-812	-1,511	-5,537
営業外収益		281	313	396	268	287	-	97	46	93	182	-
営業外費用		544	506	335	439	1,210	-	767	734	1,054	167	-
当期利益		2,566	3,274	2,693	3,575	3,655	575	-1,560	-18	-1,773	-1,497	-5,537
税引当金		138	150	163	111	270	-	73	307	24	-	-
当期純利益		2,428	3,125	2,531	3,463	3,385	575	-1,633	-325	-1,797	-1,497	-5,537

第4表-1 1施設当たり売上高（平均原価額）、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：千円）	法人・その他										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	239	123	15	59	42	7	116	25	55	31	5
売上高	26,854	29,814	21,170	22,809	35,831	71,277	23,716	13,653	20,514	32,911	52,253
本業による収入	20,239	22,015	13,790	18,009	25,209	54,244	18,356	11,869	16,132	25,123	33,304
その他の収入	6,615	7,799	7,380	4,801	10,622	17,033	5,360	1,784	4,382	7,788	18,949
売上原価	235	236	217	221	223	480	235	158	230	299	270
期首商品棚卸高	4,036	4,438	3,393	3,358	4,865	13,210	3,611	1,963	2,526	6,299	7,117
仕入金額	4,272	4,674	3,610	3,579	5,088	13,690	3,846	2,121	2,756	6,598	7,387
小計	219	229	199	208	230	464	209	140	201	271	264
期末商品棚卸高	4,052	4,445	3,411	3,372	4,858	13,226	3,637	1,981	2,555	6,328	7,123
差引原価	22,802	25,369	17,759	19,438	30,973	58,050	20,080	11,671	17,958	26,584	45,129
売上総利益	659	729	237	432	1,078	2,180	585	259	418	1,095	895
租税公課	37	50	-	32	83	101	24	8	42	8	2
荷造運賃	2,881	3,163	2,610	2,345	3,394	9,858	2,583	1,519	2,378	3,103	6,924
水道光熱費	67	56	39	17	96	181	80	220	14	61	213
旅費交通費	186	202	152	163	246	366	170	73	152	211	601
通信費	90	105	116	54	181	59	74	26	76	96	147
広告宣伝費	177	186	146	159	237	195	166	79	182	216	124
接待交際費	341	408	262	328	504	823	270	175	215	337	936
損害保険料	725	755	325	605	1,050	1,185	693	313	675	885	1,592
修繕費	723	727	761	563	850	1,304	717	362	485	1,276	1,588
消耗品費	2,593	2,434	1,175	1,650	3,468	5,530	2,762	1,849	1,733	5,086	4,240
減価償却費	369	422	402	327	495	822	314	117	302	497	294
福利厚生費	9,920	10,624	5,620	8,551	12,878	25,300	9,172	4,861	8,811	12,023	17,027
給料賃金	184	299	7	122	676	161	61	47	29	75	384
外注工賃	451	587	175	589	581	1,496	306	210	13	611	2,112
利子割引料	2,301	2,235	1,779	2,296	2,138	3,290	2,370	1,405	2,642	2,979	416
地代家賃	18	8	-	17	-	-	28	-	15	79	-
貸倒金	2,253	2,076	2,410	1,672	2,421	2,689	2,441	1,962	2,220	2,155	9,034
その他	23,973	25,067	16,215	19,923	30,376	55,541	22,814	13,484	20,402	30,792	46,528
計	-1,171	302	1,545	-485	597	2,510	-2,734	-1,812	-2,444	-4,208	-1,399
営業利益	2,220	2,667	1,042	2,524	2,542	8,105	1,746	1,576	1,555	2,244	1,594
営業外収益	912	1,012	200	695	1,104	4,873	806	472	748	1,140	1,051
営業外費用	136	1,957	2,387	1,344	2,035	5,741	-1,795	-708	-1,636	-3,103	-856
当期利益	147	119	140	57	166	305	178	518	104	61	16
税引当金	-11	1,838	2,246	1,287	1,869	5,436	-1,973	-1,226	-1,740	-3,164	-872
当期純利益											

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり (単位: %)	総 数										
	総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)	519	362	96	184	74	8	157	33	78	39	7
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	80.1	80.7	82.1	83.9	76.0	78.4	78.8	87.9	81.0	79.2	60.2
その他の収入	19.9	19.3	17.9	16.1	24.0	21.6	21.2	12.1	19.0	20.8	39.8
売上高	1.0	1.0	1.1	1.2	0.9	0.7	1.0	1.4	1.2	0.9	0.4
仕入金額	13.6	13.3	11.0	13.0	13.3	19.9	14.3	13.9	11.8	17.8	13.9
小計	14.7	14.4	12.1	14.2	14.1	20.6	15.4	15.3	13.0	18.7	14.3
期末商品棚卸高	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.3	1.1	0.8	0.5
差引原価	13.7	13.4	11.0	13.1	13.3	19.9	14.4	14.0	11.9	17.9	13.8
売上総利益	86.3	86.6	89.0	86.9	86.7	80.1	85.6	86.0	88.1	82.1	86.2
経費	2.7	2.6	2.3	2.4	3.0	3.0	2.8	2.4	2.4	3.4	2.6
租税公課	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
荷造運賃	11.8	11.9	13.3	11.7	10.8	14.4	11.8	10.9	12.5	10.8	13.1
水道光熱費	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	1.4	0.1	0.2	0.4
旅費交通費	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	0.8	0.6	0.7	0.7	1.1
通信費	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	0.3	0.4
広告宣伝費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.3	0.8	0.7	1.0	0.6	0.6
接待交際費	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.5	1.0	1.1	1.6
損害保険料	2.9	2.8	2.7	2.9	2.9	1.7	3.1	2.6	3.3	3.1	3.1
修繕費	2.8	2.6	3.5	2.6	2.4	1.9	3.0	2.6	2.5	4.1	2.3
消耗品費	10.5	9.5	8.4	9.8	10.1	7.1	12.7	13.4	10.8	15.5	10.7
減価償却費	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.2	1.2	0.8	1.3	1.3	0.9
福利厚生費	28.3	24.7	14.3	23.6	29.2	34.1	36.3	33.1	38.3	35.8	33.2
給料賃金	0.5	0.6	0.2	0.4	1.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5
外注工賃	2.3	2.4	1.6	2.9	2.2	1.9	1.9	1.4	1.2	2.2	4.4
利子割引料	6.9	6.2	8.6	5.7	5.9	5.0	8.4	9.3	10.6	8.0	0.6
地代家賃	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.1	0.0	0.1	0.2	-
貸倒金	8.6	7.6	9.3	7.9	7.2	3.9	10.9	15.0	12.3	6.4	15.3
その他	81.6	75.0	68.3	74.0	79.4	76.8	95.9	96.3	98.5	94.1	90.9
計	4.7	11.6	20.7	12.9	7.3	3.3	-10.3	-10.3	-10.4	-12.0	-4.6
営業利益	5.6	5.4	4.2	5.3	4.9	10.3	6.0	10.2	6.0	6.0	2.0
営業外収益	3.4	3.3	2.6	2.8	3.6	6.2	3.6	4.6	4.4	3.1	1.3
営業外費用	6.9	13.7	22.3	15.4	8.6	7.4	-7.9	-4.6	-8.9	-9.1	-3.9
当期利益	0.7	0.7	1.3	0.5	0.7	0.4	0.7	4.0	0.4	0.2	0.0
税引当金	6.2	13.1	20.9	14.9	7.9	7.0	-8.6	-8.6	-9.3	-9.3	-3.9
当期純利益											

第4表-2 1 施設当たり売上高構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×損益計算表項目別

1 施設当たり (単位: %)		個人経営											
		総数	健全企業 (従業員の規模別)					総数	欠損企業 (従業員の規模別)				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		1～2	3～4	5～9	10人以上	
(施設数)		280	239	81	125	32	1	41	8	23	8	2	
売上高		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
本業による収入		86.9	87.4	88.7	87.2	86.0	100.0	84.2	94.9	88.6	96.2	53.0	
その他の収入		13.1	12.6	11.3	12.8	14.0	-	15.8	5.1	11.4	3.8	47.0	
売上原価	期首商品棚卸高	1.3	1.3	1.1	1.4	1.4	0.7	1.2	3.0	1.4	1.0	0.2	
	仕入金額	11.6	11.8	9.0	11.9	12.7	32.9	10.7	10.1	10.1	9.5	14.3	
	小計	12.9	13.1	10.2	13.3	14.0	33.6	11.9	13.2	11.5	10.4	14.6	
	期末商品棚卸高	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	0.7	1.2	3.2	1.4	0.8	0.6	
	差引原価	11.7	11.8	9.0	12.0	12.9	32.9	10.7	10.0	10.1	9.6	14.0	
売上総利益		88.3	88.2	91.0	88.0	87.1	67.1	89.3	90.0	89.9	90.4	86.0	
経費	租税公課	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.6	3.9	6.0	3.5	3.8	4.5	
	荷造運賃	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
	水道光熱費	13.4	13.1	13.6	12.6	13.2	19.3	15.3	9.4	15.3	19.0	12.9	
	旅費交通費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	
	通信費	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.4	0.8	1.3	0.9	
	広告宣伝費	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.5	0.1	0.4	0.7	0.8	
	接待交際費	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.4	1.0	1.5	1.2	0.4	1.3	
	損害保険料	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	0.3	1.1	3.4	0.7	1.3	1.2	
	修繕費	3.1	3.0	3.1	3.0	2.9	2.0	3.8	5.1	3.2	5.2	3.3	
	消耗品費	2.9	2.8	3.5	2.7	2.6	2.3	3.0	2.2	2.9	5.1	0.7	
	減価償却費	11.7	10.7	9.4	11.5	10.8	1.0	17.1	12.1	18.8	16.1	16.0	
	福利厚生費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.9	0.7	0.1	0.5	0.3	1.6	
	給料賃金	16.0	14.1	9.6	14.5	17.1	21.1	26.6	14.8	22.9	31.2	34.5	
	外注工賃	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	-	0.5	-	0.0	1.8	-	
	利子割引料	3.1	2.8	1.9	3.1	3.2	-	4.6	0.2	5.1	4.3	5.1	
	地代家賃	4.5	4.9	8.6	2.9	5.9	8.7	1.9	2.2	2.9	1.4	0.1	
	貸倒金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	
	その他	9.0	8.2	8.4	8.3	7.9	5.3	13.4	19.9	17.2	5.5	11.2	
	計	70.6	66.3	65.0	65.3	69.8	66.0	94.6	78.6	95.4	97.6	94.5	
	営業利益		17.7	21.9	25.9	22.7	17.3	1.1	-5.3	11.4	-5.5	-7.2	-8.5
営業外収益		1.8	2.0	3.9	1.6	1.1	-	0.6	0.8	0.6	0.9	-	
営業外費用		3.4	3.2	3.3	2.7	4.6	-	4.6	12.5	7.1	0.8	-	
当期利益		16.1	20.7	26.5	21.6	13.8	1.1	-9.3	-0.3	-11.9	-7.1	-8.5	
税引当金		0.9	0.9	1.6	0.7	1.0	-	0.4	5.2	0.2	-	-	
当期純利益		15.2	19.7	24.9	21.0	12.8	1.1	-9.8	-5.5	-12.1	-7.1	-8.5	

第4表-2 1施設当たり売上高構成割合、経営主体一健全・欠損企業一従業員の規模×損益計算表項目別

1施設当たり（単位：％）	法人・その他										
	総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
（施設数）	239	123	15	59	42	7	116	25	55	31	5
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
本業による収入	75.4	73.8	65.1	79.0	70.4	76.1	77.4	86.9	78.6	76.3	63.7
その他の収入	24.6	26.2	34.9	21.0	29.6	23.9	22.6	13.1	21.4	23.7	36.3
売上原価	0.9	0.8	1.0	1.0	0.6	0.7	1.0	1.2	1.1	0.9	0.5
期首商品棚卸高	15.0	14.9	16.0	14.7	13.6	18.5	15.2	14.4	12.3	19.1	13.6
仕入金額	15.9	15.7	17.1	15.7	14.2	19.2	16.2	15.5	13.4	20.0	14.1
小計	0.8	0.8	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.8	0.5
期末商品棚卸高	15.1	14.9	16.1	14.8	13.6	18.6	15.3	14.5	12.5	19.2	13.6
差引原価	84.9	85.1	83.9	85.2	86.4	81.4	84.7	85.5	87.5	80.8	86.4
売上総利益	2.5	2.4	1.1	1.9	3.0	3.1	2.5	1.9	2.0	3.3	1.7
租税公課	0.1	0.2	-	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
荷造運賃	10.7	10.6	12.3	10.3	9.5	13.8	10.9	11.1	11.6	9.4	13.3
水道光熱費	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	1.6	0.1	0.2	0.4
旅費交通費	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.5	0.7	0.6	1.2
通信費	0.3	0.4	0.5	0.2	0.5	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3
広告宣伝費	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.3	0.7	0.6	0.9	0.7	0.2
接待交際費	1.3	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2	1.1	1.3	1.0	1.0	1.8
損害保険料	2.7	2.5	1.5	2.7	2.9	1.7	2.9	2.3	3.3	2.7	3.0
修繕費	2.7	2.4	3.6	2.5	2.4	1.8	3.0	2.7	2.4	3.9	3.0
消耗品費	9.7	8.2	5.5	7.2	9.7	7.8	11.6	13.5	8.4	15.5	8.1
減価償却費	1.4	1.4	1.9	1.4	1.4	1.2	1.3	0.9	1.5	1.5	0.6
福利厚生費	36.9	35.6	26.5	37.5	35.9	35.5	38.7	35.6	43.0	36.5	32.6
給料賃金	0.7	1.0	0.0	0.5	1.9	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2	0.7
外注工賃	1.7	2.0	0.8	2.6	1.6	2.1	1.3	1.5	0.1	1.9	4.0
利子割引料	8.6	7.5	8.4	10.1	6.0	4.6	10.0	10.3	12.9	9.1	0.8
地代家賃	0.1	0.0	-	0.1	-	-	0.1	-	0.1	0.2	-
貸倒金	8.4	7.0	11.4	7.3	6.8	3.8	10.3	14.4	10.8	6.5	17.3
その他	89.3	84.1	76.6	87.3	84.8	77.9	96.2	98.8	99.5	93.6	89.0
計	-4.4	1.0	7.3	-2.1	1.7	3.5	-11.5	-13.3	-11.9	-12.8	-2.7
営業利益	8.3	8.9	4.9	11.1	7.1	11.4	7.4	11.5	7.6	6.8	3.1
営業外収益	3.4	3.4	0.9	3.0	3.1	6.8	3.4	3.5	3.6	3.5	2.0
営業外費用	0.5	6.6	11.3	5.9	5.7	8.1	-7.6	-5.2	-8.0	-9.4	-1.6
当期利益	0.5	0.4	0.7	0.3	0.5	0.4	0.8	3.8	0.5	0.2	0.0
税引当金	-0.0	6.2	10.6	5.6	5.2	7.6	-8.3	-9.0	-8.5	-9.6	-1.7
当期純利益											

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり（単位：千円）		総 数										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		519	362	96	184	74	8	157	33	78	39	7
流動資産	現金・預金	6,241	6,824	6,339	6,420	8,535	6,081	4,898	3,127	4,692	4,506	17,742
	受取手形	2	2	-	5	-	-	0	-	1	-	-
	売掛金	192	216	24	205	123	3,605	137	33	71	184	1,097
	たな卸資産	210	207	123	217	275	368	218	161	218	253	291
	その他の流動資産	2,093	2,353	644	1,481	2,082	45,406	1,494	155	1,061	2,639	6,249
計		8,738	9,602	7,130	8,329	11,016	55,460	6,747	3,475	6,042	7,581	25,379
固定資産	土地	14,290	16,230	13,879	14,967	19,346	44,660	9,817	7,506	6,639	13,534	35,404
	建物・付属設備及び構築物	24,629	22,422	12,166	18,935	38,745	74,727	29,718	12,373	23,874	47,188	79,278
	その他の設備資産	4,837	4,060	2,322	3,707	5,747	17,431	6,628	3,187	6,091	6,106	31,735
	無形固定資産及び投資等	2,397	2,338	1,091	2,472	3,513	3,322	2,535	358	3,287	2,614	3,970
計		46,153	45,050	29,458	40,081	67,351	140,140	48,697	23,424	39,891	69,443	150,387
繰延資産		387	436	213	397	812	537	275	112	275	460	14
資産 計		55,278	55,087	36,801	48,806	79,178	196,138	55,720	27,011	46,209	77,484	175,780
流動負債	支払手形	44	59	208	1	-	125	11	-	12	12	46
	買掛金	435	382	208	203	336	7,030	556	71	551	955	685
	短期借入金	6,102	4,496	1,389	4,475	4,061	46,280	9,806	2,388	6,839	17,066	37,382
	その他の流動負債	2,699	1,885	618	1,455	3,045	16,247	4,576	2,361	5,111	4,340	10,367
計		9,280	6,822	2,423	6,135	7,441	69,682	14,949	4,820	12,513	22,373	48,480
固定負債	長期借入金	26,422	25,540	8,437	21,121	48,882	116,505	28,456	15,890	21,082	43,177	87,839
	その他の固定負債	1,847	1,323	581	426	4,501	1,483	3,056	1,358	3,443	2,012	12,563
負債 計		28,270	26,864	9,018	21,547	53,383	117,988	31,512	17,249	24,525	45,189	100,402
資本	資本金・出資金又は元入金	16,412	18,729	23,120	18,796	14,398	4,561	11,070	7,626	8,582	13,904	39,239
	準備金・積立金及び繰越損益	11	-15	-246	-437	1,431	-922	73	-1,677	2,346	-1,161	-10,136
	当期純利益	1,305	2,688	2,486	2,765	2,524	4,828	-1,884	-1,007	-1,757	-2,822	-2,205
計		17,728	21,401	25,360	21,124	18,354	8,467	9,259	4,942	9,170	9,921	26,898
負債・資本 計		55,278	55,087	36,801	48,806	79,178	196,138	55,720	27,011	46,209	77,484	175,780

第5表－1 1施設当たり平均額、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模×貸借対照表項目別

1 施設当たり（単位：千円）		個人経営										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		280	239	81	125	32	1	41	8	23	8	2
流動資産	現金・預金	7,059	7,287	6,893	7,119	8,959	6,603	5,735	3,897	3,006	3,878	51,892
	受取手形	3	4	-	7	-	-	2	-	3	-	-
	売掛金	76	86	2	157	21	-	21	-	2	12	367
	たな卸資産	191	189	107	209	310	392	206	188	212	166	360
	その他の流動資産	1,114	899	595	774	2,163	546	2,369	48	1,043	7,965	4,522
計		8,444	8,463	7,597	8,266	11,453	7,541	8,333	4,133	4,266	12,022	57,140
固定資産	土地	17,472	17,505	16,238	18,010	19,285	-	17,283	14,297	15,758	18,119	43,410
	建物・付属設備及び構築物	20,401	18,017	11,768	17,208	37,556	-	34,303	2,867	29,921	47,267	158,578
	その他の設備資産	3,549	2,598	2,065	2,697	3,591	1,670	9,093	1,353	8,232	2,697	75,555
	無形固定資産及び投資等	1,723	1,762	1,016	2,496	836	-	1,496	1	1,086	3,299	4,986
計		43,146	39,881	31,087	40,411	61,268	1,670	62,175	18,517	54,997	71,382	282,529
繰延資産		403	410	252	344	1,078	-	368	461	391	300	-
資産 計		51,993	48,754	38,936	49,021	73,799	9,211	70,876	23,111	59,654	83,703	339,668
流動負債	支払手形	72	85	247	2	-	-	-	-	-	-	-
	買掛金	145	150	239	91	136	787	113	25	76	77	1,042
	短期借入金	2,959	1,497	832	1,782	1,974	4,379	11,478	1,642	7,704	12,896	88,561
	その他の流動負債	1,039	824	289	1,103	1,051	1,985	2,296	1,678	2,599	1,534	4,346
計		4,215	2,555	1,607	2,978	3,161	7,151	13,888	3,344	10,378	14,507	93,949
固定負債	長期借入金	18,821	17,288	8,097	17,525	40,167	-	27,756	326	29,701	35,213	85,288
	その他の固定負債	1,040	440	229	248	1,741	-	4,538	2,555	3,149	742	43,633
負債 計		19,861	17,728	8,325	17,773	41,908	-	32,295	2,881	32,850	35,955	128,920
資本	資本金・出資金又は元入金	25,770	25,765	26,261	25,569	26,036	1,485	25,802	17,225	17,154	35,109	122,337
	準備金・積立金及び繰越損益	-281	-419	212	-762	-691	-	524	-14	1,068	-371	-
	当期純利益	2,428	3,125	2,531	3,463	3,385	575	-1,633	-325	-1,797	-1,497	-5,537
計		27,917	28,470	29,003	28,270	28,730	2,060	24,693	16,886	16,426	33,241	116,800
負債・資本 計		51,993	48,754	38,936	49,021	73,799	9,211	70,876	23,111	59,654	83,703	339,668

第5表-1 1施設当たり平均額、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり（単位：千円）		法人・その他										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		239	123	15	59	42	7	116	25	55	31	5
流動資産	現金・預金	5,283	5,924	3,352	4,940	8,212	6,007	4,603	2,880	5,397	4,668	4,082
	受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売掛金	327	468	141	308	202	4,120	178	43	100	228	1,389
	たな卸資産	233	243	211	233	249	364	222	152	220	275	264
	その他の流動資産	3,240	5,178	904	2,980	2,020	51,814	1,184	189	1,068	1,264	6,940
計		9,083	11,814	4,609	8,461	10,682	62,306	6,187	3,265	6,785	6,435	12,675
固定資産	土地	10,561	13,752	1,139	8,520	19,392	51,040	7,178	5,333	2,825	12,351	32,201
	建物・付属設備及び構築物	29,582	30,983	14,317	22,593	39,651	85,403	28,098	15,415	21,345	47,168	47,558
	その他の設備資産	6,345	6,901	3,711	5,848	7,389	19,683	5,756	3,774	5,196	6,986	14,207
	無形固定資産及び投資等	3,187	3,456	1,497	2,422	5,553	3,797	2,902	472	4,208	2,438	3,564
計		49,676	55,092	20,664	39,382	71,985	159,922	43,934	24,994	33,574	68,943	97,530
繰延資産		368	487	-	509	609	614	242	-	227	501	20
資産 計		59,127	67,393	25,272	48,352	83,276	222,841	50,363	28,259	40,586	75,879	110,225
流動負債	支払手形	11	8	-	-	-	143	15	-	17	15	64
	買掛金	775	834	39	441	488	7,922	713	86	749	1,182	542
	短期借入金	9,785	10,324	4,396	10,181	5,650	52,266	9,215	2,627	6,478	18,142	16,910
	その他の流動負債	4,643	3,947	2,393	2,202	4,564	18,284	5,382	2,579	6,162	5,065	12,775
計		15,215	15,113	6,828	12,824	10,702	78,615	15,324	5,292	13,406	24,404	30,293
固定負債	長期借入金	35,328	41,576	10,277	28,740	55,522	133,148	28,703	20,871	17,478	45,233	88,860
	その他の固定負債	2,793	3,039	2,479	803	6,604	1,695	2,532	975	3,566	2,340	135
負債 計		38,121	44,614	12,756	29,543	62,126	134,844	31,235	21,846	21,044	47,573	88,995
資本	資本金・出資金又は元入金	5,448	5,057	6,161	4,446	5,532	5,000	5,863	4,555	4,997	8,432	6,000
	準備金・積立金及び繰越損益	354	770	-2,719	251	3,048	-1,054	-87	-2,209	2,880	-1,365	-14,190
	当期純利益	-11	1,838	2,246	1,287	1,869	5,436	-1,973	-1,226	-1,740	-3,164	-872
計		5,791	7,666	5,689	5,984	10,448	9,382	3,803	1,120	6,136	3,903	-9,062
負債・資本 計		59,127	67,393	25,272	48,352	83,276	222,841	50,363	28,259	40,586	75,879	110,225

第5表-2 1 施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1 施設当たり (単位: %)		総 数										
		総数	健全企業 (従業員の規模別)					欠損企業 (従業員の規模別)				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		519	362	96	184	74	8	157	33	78	39	7
流動資産	現金・預金	11.3	12.4	17.2	13.2	10.8	3.1	8.8	11.6	10.2	5.8	10.1
	受取手形	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	売掛金	0.3	0.4	0.1	0.4	0.2	1.8	0.2	0.1	0.2	0.2	0.6
	たな卸資産	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.3	0.2
	その他の流動資産	3.8	4.3	1.7	3.0	2.6	23.2	2.7	0.6	2.3	3.4	3.6
計		15.8	17.4	19.4	17.1	13.9	28.3	12.1	12.9	13.1	9.8	14.4
固定資産	土地	25.9	29.5	37.7	30.7	24.4	22.8	17.6	27.8	14.4	17.5	20.1
	建物・付属設備及び構築物	44.6	40.7	33.1	38.8	48.9	38.1	53.3	45.8	51.7	60.9	45.1
	その他の設備資産	8.7	7.4	6.3	7.6	7.3	8.9	11.9	11.8	13.2	7.9	18.1
	無形固定資産及び投資等	4.3	4.2	3.0	5.1	4.4	1.7	4.5	1.3	7.1	3.4	2.3
計		83.5	81.8	80.0	82.1	85.1	71.5	87.4	86.7	86.3	89.6	85.6
繰延資産		0.7	0.8	0.6	0.8	1.0	0.3	0.5	0.4	0.6	0.6	0.0
資産 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.1	0.1	0.6	0.0	-	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	買掛金	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4	3.6	1.0	0.3	1.2	1.2	0.4
	短期借入金	11.0	8.2	3.8	9.2	5.1	23.6	17.6	8.8	14.8	22.0	21.3
	その他の流動負債	4.9	3.4	1.7	3.0	3.8	8.3	8.2	8.7	11.1	5.6	5.9
計		16.8	12.4	6.6	12.6	9.4	35.5	26.8	17.8	27.1	28.9	27.6
固定負債	長期借入金	47.8	46.4	22.9	43.3	61.7	59.4	51.1	58.8	45.6	55.7	50.0
	その他の固定負債	3.3	2.4	1.6	0.9	5.7	0.8	5.5	5.0	7.5	2.6	7.1
負債 計		51.1	48.8	24.5	44.1	67.4	60.2	56.6	63.9	53.1	58.3	57.1
資本	資本金・出資金又は元入金	29.7	34.0	62.8	38.5	18.2	2.3	19.9	28.2	18.6	17.9	22.3
	準備金・積立金及び繰越損益	0.0	-0.0	-0.7	-0.9	1.8	-0.5	0.1	-6.2	5.1	-1.5	-5.8
	当期純利益	2.4	4.9	6.8	5.7	3.2	2.5	-3.4	-3.7	-3.8	-3.6	-1.3
計		32.1	38.9	68.9	43.3	23.2	4.3	16.6	18.3	19.8	12.8	15.3
負債・資本 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり（単位：％）		個人経営										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		280	239	81	125	32	1	41	8	23	8	2
流動資産	現金・預金	13.6	14.9	17.7	14.5	12.1	71.7	8.1	16.9	5.0	4.6	15.3
	受取手形	0.0	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	売掛金	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.1
	たな卸資産	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	4.3	0.3	0.8	0.4	0.2	0.1
	その他の流動資産	2.1	1.8	1.5	1.6	2.9	5.9	3.3	0.2	1.7	9.5	1.3
計		16.2	17.4	19.5	16.9	15.5	81.9	11.8	17.9	7.2	14.4	16.8
固定資産	土地	33.6	35.9	41.7	36.7	26.1	-	24.4	61.9	26.4	21.6	12.8
	建物・付属設備及び構築物	39.2	37.0	30.2	35.1	50.9	-	48.4	12.4	50.2	56.5	46.7
	その他の設備資産	6.8	5.3	5.3	5.5	4.9	18.1	12.8	5.9	13.8	3.2	22.2
	無形固定資産及び投資等	3.3	3.6	2.6	5.1	1.1	-	2.1	0.0	1.8	3.9	1.5
計		83.0	81.8	79.8	82.4	83.0	18.1	87.7	80.1	92.2	85.3	83.2
繰延資産		0.8	0.8	0.6	0.7	1.5	-	0.5	2.0	0.7	0.4	-
資産 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.1	0.2	0.6	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	買掛金	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	8.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3
	短期借入金	5.7	3.1	2.1	3.6	2.7	47.5	16.2	7.1	12.9	15.4	26.1
	その他の流動負債	2.0	1.7	0.7	2.3	1.4	21.6	3.2	7.3	4.4	1.8	1.3
計		8.1	5.2	4.1	6.1	4.3	77.6	19.6	14.5	17.4	17.3	27.7
固定負債	長期借入金	36.2	35.5	20.8	35.8	54.4	-	39.2	1.4	49.8	42.1	25.1
	その他の固定負債	2.0	0.9	0.6	0.5	2.4	-	6.4	11.1	5.3	0.9	12.8
負債 計		38.2	36.4	21.4	36.3	56.8	-	45.6	12.5	55.1	43.0	38.0
資本	資本金・出資金又は元入金	49.6	52.8	67.4	52.2	35.3	16.1	36.4	74.5	28.8	41.9	36.0
	準備金・積立金及び繰越損益	-0.5	-0.9	0.5	-1.6	-0.9	-	0.7	-0.1	1.8	-0.4	-
	当期純利益	4.7	6.4	6.5	7.1	4.6	6.2	-2.3	-1.4	-3.0	-1.8	-1.6
計		53.7	58.4	74.5	57.7	38.9	22.4	34.8	73.1	27.5	39.7	34.4
負債・資本 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第5表-2 1施設当たり平均額構成割合、経営主体-健全・欠損企業-従業員の規模×貸借対照表項目別

1施設当たり（単位：％）		法人・その他										
		総数	健全企業（従業員の規模別）					欠損企業（従業員の規模別）				
			総数	1～2	3～4	5～9	10人以上	総数	1～2	3～4	5～9	10人以上
(施設数)		239	123	15	59	42	7	116	25	55	31	5
流動資産	現金・預金	8.9	8.8	13.3	10.2	9.9	2.7	9.1	10.2	13.3	6.2	3.7
	受取手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売掛金	0.6	0.7	0.6	0.6	0.2	1.8	0.4	0.2	0.2	0.3	1.3
	たな卸資産	0.4	0.4	0.8	0.5	0.3	0.2	0.4	0.5	0.5	0.4	0.2
	その他の流動資産	5.5	7.7	3.6	6.2	2.4	23.3	2.4	0.7	2.6	1.7	6.3
計		15.4	17.5	18.2	17.5	12.8	28.0	12.3	11.6	16.7	8.5	11.5
固定資産	土地	17.9	20.4	4.5	17.6	23.3	22.9	14.3	18.9	7.0	16.3	29.2
	建物・付属設備及び構築物	50.0	46.0	56.6	46.7	47.6	38.3	55.8	54.6	52.6	62.2	43.1
	その他の設備資産	10.7	10.2	14.7	12.1	8.9	8.8	11.4	13.4	12.8	9.2	12.9
	無形固定資産及び投資等	5.4	5.1	5.9	5.0	6.7	1.7	5.8	1.7	10.4	3.2	3.2
計		84.0	81.7	81.8	81.4	86.4	71.8	87.2	88.4	82.7	90.9	88.5
繰延資産		0.6	0.7	-	1.1	0.7	0.3	0.5	-	0.6	0.7	0.0
資産 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動負債	支払手形	0.0	0.0	-	-	-	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.1
	買掛金	1.3	1.2	0.2	0.9	0.6	3.6	1.4	0.3	1.8	1.6	0.5
	短期借入金	16.5	15.3	17.4	21.1	6.8	23.5	18.3	9.3	16.0	23.9	15.3
	その他の流動負債	7.9	5.9	9.5	4.6	5.5	8.2	10.7	9.1	15.2	6.7	11.6
計		25.7	22.4	27.0	26.5	12.9	35.3	30.4	18.7	33.0	32.2	27.5
固定負債	長期借入金	59.7	61.7	40.7	59.4	66.7	59.8	57.0	73.9	43.1	59.6	80.6
	その他の固定負債	4.7	4.5	9.8	1.7	7.9	0.8	5.0	3.5	8.8	3.1	0.1
負債 計		64.5	66.2	50.5	61.1	74.6	60.5	62.0	77.3	51.9	62.7	80.7
資本	資本金・出資金又は元入金	9.2	7.5	24.4	9.2	6.6	2.2	11.6	16.1	12.3	11.1	5.4
	準備金・積立金及び繰越損益	0.6	1.1	-10.8	0.5	3.7	-0.5	-0.2	-7.8	7.1	-1.8	-12.9
	当期純利益	-0.0	2.7	8.9	2.7	2.2	2.4	-3.9	-4.3	-4.3	-4.2	-0.8
計		9.8	11.4	22.5	12.4	12.5	4.2	7.6	4.0	15.1	5.1	-8.2
負債・資本 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		総 数						欠損 企業	総平均
		健全企業（従業員の規模別）							
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
（施設数）		362	96	184	74	8	-	-	
総 合	経営資本対営業利益率（％）	4.5	6.9	5.2	3.1	1.2	-4.2	1.9	
	経営資本回転率（回）	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	売上高対営業利益率（％）	11.6	20.7	12.9	7.3	3.3	-10.3	4.7	
	総資本対経常利益率（％）	5.1	7.2	5.9	3.5	2.6	-3.1	2.6	
	総資本対自己資本比率（％）	38.9	68.9	43.3	23.2	4.3	16.6	32.1	
財 務	当座比率（％）	103.2	262.6	108.1	116.4	13.9	33.7	69.3	
	流動比率（％）	140.7	294.3	135.8	148.0	79.6	45.1	94.2	
	自己資金対固定資産比率（％）	210.5	116.2	189.7	367.0	1,655.1	526.0	260.3	
	固定長期適合率（％）	96.0	87.2	94.9	100.2	112.1	129.1	104.5	
	固定資産回転率（回）	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	
販 売	売上高対総利益率（％）	86.6	89.0	86.9	86.7	80.1	85.6	86.3	
	売上高対経常利益率（％）	13.7	22.3	15.4	8.6	7.4	-7.9	6.9	
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	5,394	6,232	5,422	5,380	4,152	5,265	5,353	
	営業費比率（％）	75.0	68.3	74.0	79.4	76.8	95.9	81.6	
	売上高対広告費比率（％）	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3	
労 務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	115	79	110	135	122	164	131	
	総人件費直接人件費比率（％）	96.5	94.5	96.8	96.6	96.5	96.8	96.6	
	人件費対福利厚生費比率（％）	3.5	5.5	3.2	3.4	3.5	3.2	3.4	
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	11,188	14,881	11,002	10,810	8,230	11,099	11,159	

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		個人経営						欠損 企業	総平均
		健全企業（従業員の規模別）							
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上			
(施設数)		239	81	125	32	1	41	280	
総合	経営資本対営業利益率（％）	7.4	6.9	8.1	6.3	6.2	-1.3	5.6	
	経営資本回転率（回）	0.3	0.3	0.4	0.4	5.8	0.2	0.3	
	売上高対営業利益率（％）	21.9	25.9	22.7	17.3	1.1	-5.3	17.7	
	総資本対経常利益率（％）	6.7	6.9	7.3	5.0	6.2	-2.2	4.9	
	総資本対自己資本比率（％）	58.4	74.5	57.7	38.9	22.4	34.8	53.7	
財務	当座比率（％）	288.6	429.0	244.6	284.0	92.3	41.5	169.4	
	流動比率（％）	331.2	472.7	277.6	362.3	105.5	60.0	200.3	
	自己資金対固定資産比率（％）	140.1	107.2	142.9	213.3	81.1	251.8	154.5	
	固定長期適合率（％）	87.2	83.8	88.2	88.9	81.1	118.5	92.3	
	固定資産回転率（回）	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	
販売	売上高対総利益率（％）	88.2	91.0	88.0	87.1	67.1	89.3	88.3	
	売上高対経常利益率（％）	20.7	26.5	21.6	13.8	1.1	-9.3	16.1	
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	4,906	5,343	4,893	4,550	5,333	3,992	4,740	
	営業費比率（％）	66.3	65.0	65.3	69.8	66.0	94.6	70.6	
	売上高対広告費比率（％）	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.5	0.3	
労務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	59	44	61	66	102	91	65	
	総人件費直接人件費比率（％）	97.3	95.8	97.6	97.9	91.8	97.6	97.3	
	人件費対福利厚生費比率（％）	2.7	4.2	2.4	2.1	8.2	2.4	2.7	
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	11,801	15,817	11,231	10,397	167	14,464	12,286	

第6表 経営指標、経営主体－健全・欠損企業－従業員の規模（健全企業のみ）×経営指標項目別

		法人・その他						
		健全企業（従業員の規模別）					欠損 企業	総平均
		総数	1～2	3～4	5～9	10人以上		
(施設数)		123	15	59	42	7	116	239
総合	経営資本対営業利益率（％）	0.5	6.5	-1.1	0.8	1.1	-5.8	-2.1
	経営資本回転率（回）	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3	0.5	0.5
	売上高対営業利益率（％）	1.0	7.3	-2.1	1.7	3.5	-11.5	-4.4
	総資本対経常利益率（％）	2.9	9.4	2.8	2.4	2.6	-3.6	0.2
	総資本対自己資本比率（％）	11.4	22.5	12.4	12.5	4.2	7.6	9.8
財務	当座比率（％）	42.3	51.2	40.9	78.6	12.9	31.2	36.9
	流動比率（％）	78.2	67.5	66.0	99.8	79.3	40.4	59.7
	自己資金対固定資産比率（％）	718.7	363.2	658.2	689.0	1,704.5	1,155.2	857.8
	固定長期適合率（％）	111.9	129.4	113.4	109.1	112.2	135.2	120.8
	固定資産回転率（回）	0.5	1.0	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5
販売	売上高対総利益率（％）	85.1	83.9	85.2	86.4	81.4	84.7	84.9
	売上高対経常利益率（％）	6.6	11.3	5.9	5.7	8.1	-7.6	0.5
	従業員1人当たり年間売上高（千円）	6,012	10,950	6,501	5,996	4,056	5,719	5,883
	営業費比率（％）	84.1	76.6	87.3	84.8	77.9	96.2	89.3
	売上高対広告費比率（％）	0.4	0.5	0.2	0.5	0.1	0.3	0.3
労務	従業員1人当たり月平均人件費（千円）	186	260	211	186	124	191	188
	総人件費直接人件費比率（％）	96.2	93.3	96.3	96.3	96.9	96.7	96.4
	人件費対福利厚生費比率（％）	3.8	6.7	3.7	3.7	3.1	3.3	3.6
	従業員1人当たり有形固定資産（千円）	10,412	9,914	10,535	11,116	8,885	9,895	10,184

[参考] 調査票の様式（甲票・乙票）



秘 平成14年度 生活衛生関係営業経営実態調査
公衆浴場業（一般公衆浴場）調査票一甲票一

（平成14年10月1日）

*各指導 センター で記入 する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)	記入者 氏 名	記入者氏名
			連絡先	連絡先（電話番号）

（一般的事項）

(1) 経 営 主 体	1. 個人経営 2. 株式会社 3. 有限会社 4. その他
(2) 一番近い一般公衆浴場との距離	1. 300m未満 2. 300～500m未満 3. 500m以上
(3) 一般公衆浴場以外の事業経営の有無 (1. 有の場合のみ、事業について該当する番号すべてを○で囲んでください。)	1. 有 1. コインランドリー 2. アパート、マンション経営 2. 無 3. 駐車場経営 4. その他
(4) 創業年（該当する番号1つを○で囲んでください。）	1. 平成元年以降 3. 昭和元年～49年 2. 昭和50年～63年 4. 大正期以前
(5) 立地条件（該当する番号1つを○で囲んでください。）	1. 商業地区 3. 工場・オフィス街 5. その他 2. 住宅地区 4. 郊外の幹線道路沿い
(6) 経営者の年齢及び後継者の有無 (4～6の場合のみ、後継者について当てはまる番号を○で囲んでください。)	1. 30歳未満 4. 50～59歳 1. 後継者がいる 2. 30～39歳 5. 60～69歳 2. 後継者がいない 3. 40～49歳 6. 70歳以上

（経営に関する事項）

(7) 1 か 月 の 定 休 日 (平成14年9月1か月間の定休日数を記入してください。)	日 (定休日無しの場合は00と記入)									
(8) 1 日 の 営 業 時 間 (開店・閉店時は、午前は00～12時、午後は13～24時と24時間制で記入してください。)	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">営業時間</td> <td style="text-align: center;">開店時</td> <td style="text-align: center;">閉店時</td> </tr> <tr> <td>平日 時間</td> <td>平日 時 ～ 時</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休日 時間</td> <td>休日 時 ～ 時</td> <td></td> </tr> </table>	営業時間	開店時	閉店時	平日 時間	平日 時 ～ 時		休日 時間	休日 時 ～ 時	
営業時間	開店時	閉店時								
平日 時間	平日 時 ～ 時									
休日 時間	休日 時 ～ 時									
(9) 1 日 平 均 利 用 者 数 (10月1日～10月7日間での1日平均利用者数を記入してください。)	大人 人 中人 人 小人 人									
(10) 本業の当期純利益の動向の主な原因 (主な番号1つを○で囲んでください。)	1. 客数の増加 4. 原材料費の節減 7. 人件費の増大 2. 客数の減少 5. 原材料費の増大 8. スーパー銭湯の進出 3. 料金の値上げ 6. 人件費の節減 9. その他									

(11) 従業者数 (単位: 人)		<table border="1"> <tr> <td>個人業主又は有給役員</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>家族従業者 (個人経営のみ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>常時雇用者 (正社員、従業員)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時雇用者 (パート)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						個人業主又は有給役員				家族従業者 (個人経営のみ)				常時雇用者 (正社員、従業員)				臨時雇用者 (パート)				計			
個人業主又は有給役員																											
家族従業者 (個人経営のみ)																											
常時雇用者 (正社員、従業員)																											
臨時雇用者 (パート)																											
計																											
(12) 常時雇用者の労働時間等 設問(11)で常時雇用者のいる場合のみ回答してください。	平均在勤年数	男子		年	女子		年	(1年未満の場合は00と記入)																			
	平均年齢	男子		歳	女子		歳																				
	1日平均労働時間	1. 7時間以内 2. 8時間以内 3. 9時間以内 4. 9時間を超える																									
	月平均休日数			日																							
(13) 労働時間短縮のための努力の有無		1. 有 2. 無																									
(14) 各種制度の有無	就業規則	1 有		1 賃金について	1. 有	2. 無																					
		2 無		2 退職手当について	1. 有	2. 無																					
				3 休暇について	1. 有	2. 無																					
				4 職業訓練(研修等)について	1. 有	2. 無																					
				5 その他の事項について	1. 有	2. 無																					
	国民年金基金制度	1. 有	2. 無	厚生年金基金制度	1. 有	2. 無																					
(15) 健康診断の実施状況		1. 年2回以上 2. 年1回 3. 2~3年に1回 4. その他 5. 実施していない																									

(16) 土地の所有状況 浴場経営に供している土地部分についてのみ記入してください	所有名義人	1. 営業者個人名義 3. 法人代表者個人名義 5. 第三者名義 2. 法人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 6. 共有名義、その他			
	面積	m ²			
(17) 建物の所有状況 浴場経営に供している建物部分についてのみ記入してください	所有名義人	1. 営業者個人名義 3. 法人代表者個人名義 5. 第三者名義 2. 法人名義 4. 配偶者、親、子又はその他親族名義 6. 共有名義、その他			
	現在の建物の年数 (新築又は改築後)	1. 0～5年未満 4. 20～30年未満 7. 50年以上 2. 5～10年未満 5. 30～40年未満 3. 10～20年未満 6. 40～50年未満			
	延べ床面積	m ²			
(18) 浴槽等の状況		浴室 (浴槽を含む)	m ²	浴槽の数	個
(19) 浴槽(風呂)の種類 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)		1. 湯温度の異なる風呂(熱め・ぬるめなど) 5. 電気風呂 2. 超音波風呂 6. 薬湯・温泉 3. 気泡風呂(ジャグジーバス) 7. 季節風呂(菖蒲湯など) 4. 噴射風呂(ジェットバス) 8. その他			

(20) 設 備 等 の 状 況	サ ウ ナ 施 設	1. 有 2. 無	教養娯楽・健康コーナー	1. 有 2. 無
	喫 茶 コー ナー	1. 有 2. 無	労 働 環 境 整 備 施 設	1. 有 2. 無
	家 族 風 呂 施 設	1. 有 2. 無	情 報 近 代 化 設 備	1. 有 2. 無
	コインランドリー	1. 有 2. 無	全自動手指洗浄消毒器	1. 有 2. 無
	駐 車 場 設 備	1. 有 2. 無	省 電 力 機 器	1. 有 2. 無
	自 動 券 売 機	1. 有 2. 無	デビットカード関連機器	1. 有 2. 無
(21) 浴槽水の検査状況（過去5年間、保健所等委託を含む。）	1. 年に2回以上 3. 1年半に1回 5. 2年以上に1回 2. 年に1回 4. 2年に1回 6. 実施していない			
(22) ロッカー・脱衣かごの消毒状況（過去3年間）	1. 3日に1回以上 3. 1か月に1回以上 5. 年1回以上 7. 実施していない 2. 1週間に1回以上 4. 6か月に1回以上 6. 1年以上に1回			
(23) レジオネラ症防止対策状況（該当する番号すべてを○で囲んでください。）	1. 排水管等の定期的清掃 3. 湯の非循環 5. その他 2. 定期的消毒 4. 入浴者への注意呼びかけ			

(設備投資に関する事項)

(24) 過去3年間の設備投資実績及び資金調達方法 平成11年10月1日以降に設備投資を行った実績について、記入してください。 (3)については(2)で 2. 自己資金と借入 3. 借入 を選んだ場合のみお答え下さい。	1. 有	(1) 理由（主な番号1つを○で囲んでください。） 1. 建物・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代
	2. 無	(2) 資金の調達方法（主な番号1つを○で囲んでください。） 1. 自己資金 2. 自己資金と借入 3. 借入 (3) 借入先（該当する番号すべてを○で囲んでください。） 1. 国民生活金融公庫 2. その他
(25) 設 備 投 資 予 定 の 有 無 (向こう3年間)	1. 有	(1) 内容（主な番号1つを○で囲んでください。） 1. 施設の新・改築 3. 設備の新・増設、更新 2. 施設の改装 4. その他
	2. 無	(2) 理由（主な番号1つを○で囲んでください。） 1. 建物・設備の老朽化 3. 利用客の要望 5. その他 2. 経営改善策 4. 経営者の交代 (3) 資金調達予定（該当する番号すべてを○で囲んでください。） 1. 自己資金 3. 借入（その他） 2. 借入（国民生活金融公庫）

(福祉・サービス関係の項目)

(26) 福祉入浴援助事業について (福祉入浴援助事業とは、虚弱老人等が利用し易いよう公衆浴場の設備に一定の改造を加えた上で、その施設を利用して入浴介助等を伴う入浴援助事業をいいます。 設備基準については福祉入浴サービス事業検討委員会から「福祉入浴援助事業を行う公衆浴場の設備に関する基準」がだされています。)	1. 行っている ———— (1) 実施日(主な番号1つを○で囲んでください。) 1. 週2回以上 2. 週1回 3. その他 (2) 利用延べ人数(6月中の実績で記入してください。) 人 2. 今後行う予定がある 3. 行っていない ———— 理由(該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. 経営方針として行わない 2. 事業への参加の仕方がわからない 3. 事業の施設基準を満たすための改装費用がない 4. 人手が足りない 5. 利用者の需要がない 6. その他 ()
(27) 高齢者や身体の不自由な者に配慮した設備について	1. あり ———— 設備(該当する番号すべてを○で囲んでください。) 1. スロープ等段差解消設備 2. 滑り止めマット等転倒防止設備 3. 手すり、シャワーチェア等行動補助設備 4. 車椅子用のトイレ、点字案内 5. その他 () 2. なし

以下の事項については経営者又はこの事業所の経営責任者の方にお伺いする項目です。

(1) 経営上の問題点 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	<table border="0"> <tr> <td>1. 利用者の減少</td> <td>5. 資金調達難</td> <td>9. スーパー銭湯の出現</td> </tr> <tr> <td>2. 立地条件の悪化</td> <td>6. 人件費の上昇</td> <td>10. その他 ()</td> </tr> <tr> <td>3. 人手不足・求人難</td> <td>7. 諸経費の上昇</td> <td>11. 特になし</td> </tr> <tr> <td>4. 後継者難</td> <td>8. 施設・設備の老朽化</td> <td></td> </tr> </table>	1. 利用者の減少	5. 資金調達難	9. スーパー銭湯の出現	2. 立地条件の悪化	6. 人件費の上昇	10. その他 ()	3. 人手不足・求人難	7. 諸経費の上昇	11. 特になし	4. 後継者難	8. 施設・設備の老朽化	
1. 利用者の減少	5. 資金調達難	9. スーパー銭湯の出現											
2. 立地条件の悪化	6. 人件費の上昇	10. その他 ()											
3. 人手不足・求人難	7. 諸経費の上昇	11. 特になし											
4. 後継者難	8. 施設・設備の老朽化												
(2) 今後の経営方針 (該当する番号すべてを○で囲んでください。)	<table border="0"> <tr> <td>1. 施設・設備の改装</td> <td>7. 店舗の移転</td> </tr> <tr> <td>2. 広告・宣伝等の強化</td> <td>8. 転廃業</td> </tr> <tr> <td>3. 営業時間の変更</td> <td>9. 入浴券、サービスデーの導入</td> </tr> <tr> <td>4. 事業の共同化・協業化</td> <td>10. 付帯設備の充実</td> </tr> <tr> <td>5. 事業規模の拡大・縮小</td> <td>11. その他 ()</td> </tr> <tr> <td>6. 経営の多角化</td> <td>12. 特になし</td> </tr> </table>	1. 施設・設備の改装	7. 店舗の移転	2. 広告・宣伝等の強化	8. 転廃業	3. 営業時間の変更	9. 入浴券、サービスデーの導入	4. 事業の共同化・協業化	10. 付帯設備の充実	5. 事業規模の拡大・縮小	11. その他 ()	6. 経営の多角化	12. 特になし
1. 施設・設備の改装	7. 店舗の移転												
2. 広告・宣伝等の強化	8. 転廃業												
3. 営業時間の変更	9. 入浴券、サービスデーの導入												
4. 事業の共同化・協業化	10. 付帯設備の充実												
5. 事業規模の拡大・縮小	11. その他 ()												
6. 経営の多角化	12. 特になし												

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

秘

平成14年度

生活衛生関係営業経営実態調査

(平成14年10月1日)

公衆浴場業（一般公衆浴場）調査票－乙票－

* 甲票と同じ施設の場合は「都道府県名」、
「調査票一連番号」の記入は不要です。

* 甲票と同じ記入者の場合は「記入者氏名連絡先」
の記入は不要です。

* 各指導 センター で記入 する	都道府県名	調査票一連番号 (任意3桁)
		⋮ ⋮

記入者 氏 名	記入者氏名	
連絡先	連絡先（電話番号）	— —

(注意事項)

この調査票には、原則として平成14年3月31日（個人企業は平成13年12月31日）以前に終わる事業年度のうち、最近1年間の決算内容について記入してください。調査日より近い1年間の内容が記入可能である場合には、そちらでもかまいません。

なお、「3 損益計算書」及び「4 貸借対照表」については、税務申告に用いたものの写しを、記入に替えて添付していただいても結構です。

1 一般的事項（当てはまる番号1つを○で囲んでください。）

税 務 申 告	1. 青色申告
	2. 白色申告

2 前年分（平成12年事業年度分）売上高及び当期純利益

売上高 計	千円（うち本業による収入		千円）
当期純利益	千円		

3 損 益 計 算 書

(当年分：平成 年 月～平成 年 月)

項 目		No.	金 額 単位：千円（千円未満四捨五入）							
売 上 高	本業による収入	1 A								
	その他の収入	1 B								
	計	1								
売 上 原 価	期首商品（製品）棚卸高	2								
	仕入金額（製品製造原価）	3								
	小計（2＋3）	4								
	期末商品（製品）棚卸高	5								
	差引原価（4－5）	6								
売上総利益（＝差引金額：1－6）		7								

裏面に続く

経費	租税公課	8							
	荷造運賃	9							
	水道光熱費	10							
	旅費交通費	11							
	通信費	12							
	広告宣伝費	13							
	接待交際費	14							
	損害保険料	15							
	修繕費	16							
	消耗品費	17							
	減価償却費	18							
	福利厚生費	19							
	給料賃金	20							
	外注工賃	21							
	利子割引料	22							
	地代家賃	23							
	貸倒金	24							
		25							
		26							
		27							
		28							
	諸会費	29							
	顧問料	30							
	雑費	31							
	計	32							
営業利益（＝差引金額：7－32）		33							
営業外収益及び費用	営業外収益	37							
	営業外費用	42							
当期利益（＝33＋37－42）		43							
税引当金		44							
当期純利益（＝43－44）		45							

（注）1 総利益は、売上原価の合計ではありませんので注意してください。
2 個人企業の店主給与は税務計算上、必要経費にならないので、利益金に加算してください。

4 貸 借 対 照 表

平成 年 月現在

項 目			No.	金 額 単位：千円（千円未満四捨五入）					
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	51						
		受 取 手 形	52						
		売 掛 金	53						
		た な 卸 資 産	54						
		そ の 他 の 流 動 資 産	55						
	計（No.51 ～ 55の計）		56						
	固 定 資 産	土 地	57						
		建物・付属設備及び構築物	58						
		そ の 他 の 設 備 資 産	59						
		無形固定資産及び投資等	60						
	計（No.57 ～ 60の計）		61						
	繰 延 資 産		62						
	合 計（= No.56 + 61 + 62）		63						
負 債 ・ 資 本	流 動 負 債	支 払 手 形	64						
		買 掛 金	65						
		短 期 借 入 金	66						
		そ の 他 の 流 動 負 債	67						
	計（No.64 ～ 67の計）		68						
	固 定 負 債	長 期 借 入 金	69						
		そ の 他 の 固 定 負 債	70						
	計（= No.69 + 70）		71						
	資 本	資本金・出資金又は元入金	72						
		準備金・積立金及び繰越損益	73						
		当 期 純 利 益	74						
	計（No.72 ～ 74の計）		75						
	合 計（= No.68 + 71 + 75）		76						

（注） 損益計算書のNo.45 と 貸借対照表のNo.74 の当期純利益は、その金額が一致します。
 No.63 資産の合計 と No.76 負債・資本の合計 とは、その金額が一致します。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

